

unicef 
for every child

ユニセフ年次報告 2016



ユニセフ年次報告 2016

目次



02

事務局長のメッセージ



10

1. すべての子どものために 成果を

人道支援	13
保健	21
HIV/エイズ	26
水と衛生	30
栄養	35
教育	40
子どもの保護	45
社会へのインクルージョン	49
ジェンダーの平等	54



58

2. すべての子どもに 必要不可欠な物資を



04

はじめに



62

3. 財政管理とパートナーシップ

事務局長のメッセージ

2016年、ユニセフは子どもたちの命と未来を守るため、目に見える成果を出すことを重視し、粘り強く努力を重ねました。最も支援を必要としている子どもたちとその家族の命を救うために、有効性の実証された支援を届けることに注力しました。

どんな子であろうと、どこに住んでいようと、どんな環境であろうと、そしていかなる障壁であろうと、すべての子どもたちのために活動する。それがユニセフの使命です。

この使命を達成するためには、一年一年が重要です。そしてユニセフが創設70周年を迎えた2016年は、過去を振り返り、改めてその教訓を現在の課題に活かすうえで大切な年となりました。

2016年、紛争や自然災害、感染症の爆発的な広がりなどの緊急事態の影響を受ける国で暮らす子どもは、約5億3,500万人にもものぼりました。5,000万人近くの子どものが、住み慣れた土地を追われました。さらに約3億8,500万人の子どものが、極度の貧困生活を強いられました。何百万人も子どもたちが差別され、社会から取り残されました。こうした課題はどれも、ユニセフ70年の歴史の中でも特に深刻なものでした。

一方、2016年は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、国際社会が本格的なスタートを切った年でもありました。SDGsは、極度の貧困や飢餓の撲滅、質の高い教育の完全普及、地球環境の保護、平和で誰もが受け入れられる社会の実現などを含む志の高い目標で、「誰ひとり取り残さない」ことを方針として掲げています。

すなわちこれは、あらゆる社会の、最も脆弱で苦しい立場にいるすべての子どもたちの元に支援を届けるということです。実際、「誰ひとり取り残さない」ためには、それ以外の道はありません。また、支援を届けることで救われるのは、命だけではありません。「未来を救う」ことにもなります。な

ぜなら、現在の子どもたちの命を守り、最大限充実した人生を送れるよう支援することは、さらにその次の世代の子どもたちが自己実現できるよう後押しすることにつながるからです。つまり貧困の世代間連鎖を断ち切り、未来により公平な世界を築く助けとなるのです。

2016年、ユニセフは子どもたちの命と未来を守るため、目に見える成果を出すことを重視し、粘り強く努力を重ねました。最も支援を必要としている子どもたちとその家族の命を救うために、有効性の実証された支援を届けることに注力しました。購買力を活かしてワクチンの価格を低減することに尽力したほか、緊急事態下に置かれた子どもたちに必要な支援を提供し、勉強が遅れないよう学習教材の配布も行いました。さらに民族や性別、障がいなどを理由に社会から取り残されている子どもたちの権利を守る活動を行いました。

皆さまからのあたたかいご支援の結果、8,500万人以上の子どもにはしかの予防接種を実施し、重度の急性栄養不良に苦しむ子ども450万人の治療を行うことができました。また、紛争や自然災害に見舞われた2,900万人近くの子どものとその家族の安全な水を確認したほか、何百万もの移民や難民の子どもたちが教育や心理社会的サポートを受けられるようになりました。

支援活動を展開する各国の政府機関との協力の下、ユニセフは、公的な保健サービスをはじめとする基本的な社会サービス体制の強化に取り組んでいます。市民社会や民間企業の方々とも協力し、支援が届きにくい子どもたちやその家族にも手を差し伸べられるよ

右ページ：2016年リオデジャネイロオリンピックに参加した難民選手団に、声援を送るユニセフのアンソニー・レーク事務局長

うなイノベーション（技術革新）にも力を注いでいます。また、地域の方々と協力し、基本的な社会サービスへのアクセスを妨げている問題を特定し、解決策を見出す活動も進めています。さらに子どもや若者たちとも協力して、彼ら・彼女らの思いに応え、その意見が社会に届くよう支援しています。

本報告書では、実在する子どもたちのお話もご紹介しています。シリアの7歳の少年、アブドゥルは、ヨルダンの難民キャンプで生まれて初めて学校に通えるようになりました。大地震で家を失った、ネパールの当時妊娠9か月だったガンガ（20歳）は、地震で家を失った後、避難所で出産前ケアを受け、心の安らぎも得ました。ウルグアイの貧しい家庭に未熟児として生まれたジョエルは、栄養治療で一命を取り留め、その後のケアで健康も取り

戻しました。カンボジアの13歳の少女サヴィは、人身売買の被害に遭った子どものためのセンターに保護され、生活を立て直す一歩を踏み出すために必要なケアとカウンセリングを受けています。

たくさん子どもたちの人生をより良いものに変えるこうした支援を通じて、ユニセフは、前進は可能であること、そして、すべての命に計り知れない価値があることを世界に伝えていきます。私たちは、持続可能な開発目標（SDGs）が描く「より公正でより良い世界」が決して夢物語ではなく、実現可能な目標であることを証明したいと考えているのです。



アンソニー・レーク
ユニセフ事務局長



はじめに

70年。その先へ

@UNICEF: アドボカシー 2016 #FightUnfair.

6月、ユニセフは『世界子供白書 2016 (The State of the World's Children 2016)』を発売しました。これは、子どもたちの出自や背景に捉われないユニセフの取り組みが、いかに子どもたち一人ひとりの健康状態と教育環境を改善したかを詳しく分析した報告書です。また、報告書に合わせてユニセフ・ジョージア事務所からストーリーチルドレンをテーマにした動画を発売。この動画は、投稿後1週間も経たないうちに、ユニセフのフェイスブック上で1億4,000万回以上再生されました。

世界大戦の荒廃から立ち上がろうとしていた70年前、大戦を生き延びた何百万もの子どもたちにとって、平和への道は困難で、先行きは不安に満ちていました。こうした子どもたちを支援するために設立されたのが、現在のユニセフ（国連児童基金）の前身である国連国際児童緊急基金です。出自も背景も関係なく、すべての子どもが支援の対象となりました。設立間もないその機関は、困難な立場にある子どもたちのために成果を出すこと、それだけを重視していたのです。

現在のユニセフは、世界中に拡大したネットワークを通して、革新的な解決策や効果が実証された専門技術を提供しています。そして出自も背景も関係なく、世界中の子どもたちに成果の見える支援を今も届け続けています。支援から最も遠い子どもたちに手を差し伸べて支えること、そして最も社会から取り残された子どもたちを受け入れることに最大限の力を注いでいます。

2016年 成果の拡大

長年にわたってユニセフは、子どもの生存、初等教育就学、安全な水の確保などの分野で成果を上げてきました。特に過去30年の貢献は非常に大きなものと言えるでしょう。2016年も、皆さまのご支援が世界中で多大な成果を上げました。

ここ数年でも稀に見る大きな危険が子どもたちを襲った一年。世界中に広がった紛争や危機により、何百万もの人々が脅かされ、避難を余儀なくされました。さらに、多くの人々が貧困や暴力、搾取、そして差別に苦しんでいます。ユニセフが対応した人道危機だけでも、108カ国344件に上りました。

こうした危機のすべてにおいて、ユニセフは、安全な水や衛生、栄養や教育支援を提供する国連機関や現地の関係団体の活動を調整する主導的役割を果たしています。そして世界中に張り巡らせた独自のサプライチェーンを通して、正確かつ迅速に支援を届けています。

同じく重要なこととして、ユニセフは、危機が収束した後も現地に留まり、支援を続けていることが挙げられます。子どもたちの命を守ることはもちろん、分野横断的な保護、教育、誰もが受け入れられる（インクルーシブな）社会づくり、保健における取り組みを通して、子ども時代がより充実したものになるよう支援しているのです。また、災害復旧が長期的開発の基礎を築くと考えるユニセフでは、今後起こり得る危機や気候変動に備えられるよう地域への支援も進めており、子どもたちが将来にわたって十分に力を発揮できる環境づくりを後押ししています。

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

雪はこわくない：セルビア、幼き難民のためのシェルター



欧州における移民・難民危機が、ユニセフ設立のきっかけとなった第二次世界大戦直後の危機をも凌ぐほど深刻な事態に発展した2016年。冬に向けて、ユニセフは政府機関と非政府組織（NGO）の両方と協力してシェルターや救援物資を提供し、難民を支援しました。

気温が下がる11月、4歳のナエデルちゃんの身体はすでに冷え切っていました。「ジャケットもブーツもないし、冬用の帽子もないよ」とベソをかくナエデルちゃんを前に、姉のゾラさん（15歳）は何か着るものはないかとベッドの下のバッグの中を引っかき回していました。

ナエデルちゃんとゾラさんはほかの2人の兄弟姉妹と共に、セルビア南西部シェニツァの一時収容施設で暮らしています。200人の難民が寝食を共にしていますが、誰も冬服を持っておらず、

靴も夏用のサンダルしかありませんでした。

そこにユニセフのスタッフが到着します。欧州委員会人道援助・市民保護総局と日本政府の資金援助の下、靴と服を配布するために来たのです。ナエデルちゃんとゾラさんが配給場所に来たときには、すでに行列ができていました。子どもたちが新しいブーツと冬服一式を持って来るのを、二人は信じられない思いで見っていました。

ほんの少し前まで、汚れた毛布以外に寒さをしのぐものがない中でどうやって夜を過ごすかと考えていたのに、今では、暖かな青いブーツと色鮮やかなジャケット、冬用のズボンを手に入れることができたのです。少し前の途方に暮れた気持ちはすっかり忘れ、姉妹はまもなく訪れる初雪の日について夢中でおしゃべりし始めました。

@UNICEF: アドボカシー 2016
#ChildrensDay.

ユニセフのアンソニー・レーク事務局長は、11月20日の「世界こどもの日」をすべての子どもの権利の保護を改めて誓う一年に一度の機会と位置づけ、暴力や虐待、搾取によって何百万もの子どもの権利が日々侵されている“不快な真実”に言及した上で、子どもたちの権利を守るからこそ“人類共通の未来”を守ることに繋がると訴えました。

左上：セルビア・シェニツァの収容施設で暖かい冬服を受け取る難民の子ども

@UNICEF: イノベーション 2016
#ENDviolence

12月、ユニセフ親善大使を務めるデイビッド・ベッカム氏が出演する動画が発表されました。肉体的・精神的虐待が子どもに一生消えない傷を残す可能性があるという残酷な現実が描かれ、衝撃を呼んでいます。このメッセージは、子どもや若者の声を幅広く発信するために開発された、携帯電話のメール機能を活用したツール「U-Report (ユー・レポート)」を通して数千人から寄せられた世論調査の回答を基に作成されました。



© UNICEF/UN041588/WILLIAMS

イノベーションとパートナーシップ

ユニセフは、費用対効果の高い手法を用いることで、資金が1円の無駄もなく、子どもたちの支援に使われるよう活動してきました。調達においても、予防接種用ワクチン、殺虫剤処理を施した蚊帳、栄養治療食の世界最大級の購入者として市場への影響力を発揮し、子どもの命を救うためのコストの引き下げに貢献しています。

また、最も行き届きにくい子どもたちや地域に支援を届けるため、イノベーションチームや企業などの協力で開発された新たな技術や製品も導入しています。

例えば、グーグル、IBM、テレフォニカの協力を得て開発した「Magic Box Initiative (マジックボックス・イニシアティブ)」は、リアルタイムで情報を収集・分析して緊急対応を改善するシステムです。また、携帯メールを活用したユニセフの「RapidPro (ラピッド・プロ)」は、妊産婦および子どもの死亡率の継続的な低減に

貢献しています。支援地域のひとつであるザンビアの農村部では、HIV陽性の母親が子どもの健康状態を確認する時間が半分に減りました。また、ユニセフの「Internet of Good Things (インターネット・オブ・グッドシングス)」は、40カ国以上でデジタルデバイド(情報格差)を解消しています。毎月の利用者数は100万人以上に達し、多くの人々がオフライン教育を受けたり、命を守るための情報を受け取ったりしています。さらに2016年には人道的利用を目的としたドローンの試験運用を実施し、マラウイにおいてHIV検査の結果を早く伝えたり、パキスタンにおいて携帯電話による出生届の迅速化を進めたりしました。

ユニセフでは、こうした有望なプロジェクトの開発に資金援助を行う基金として、ユニセフ・イノベーション・ファンドを設立すると共に、ユニセフ・グローバル・イノベーション・センターを通して最も効果的な取り組みの普及を進めています。

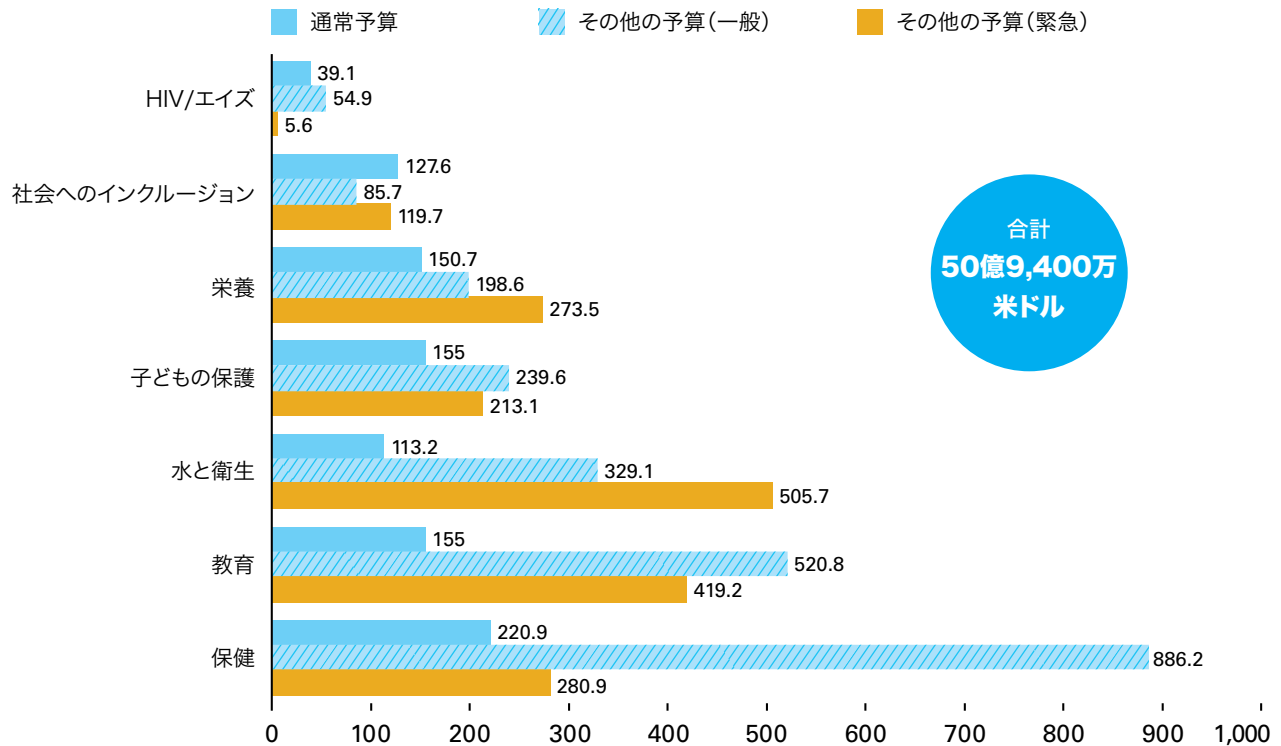


© UNICEF/UN016835/Noorani

右：ルワンダ・ギクンビ郡でユニセフの支援する魚の養殖池から網を引き揚げる女性たち

成果分野別の事業支出割合(2016年)

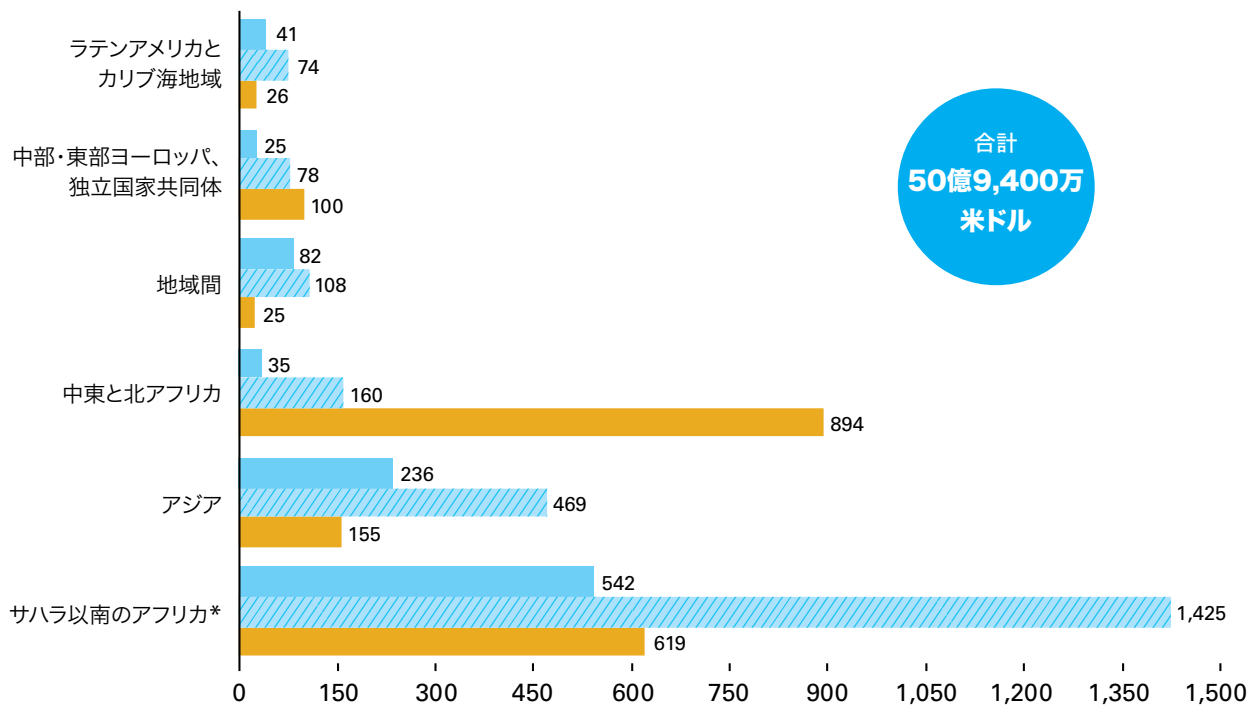
(単位:百万米ドル)



注:四捨五入のため、合計額は必ずしも一致しない。

地域別の事業支出割合(2016年)

(単位:百万米ドル)



*ジブチとスーダンへの事業支出は「サハラ以南のアフリカ」に含まれる。

注:四捨五入のため、合計額は必ずしも一致しない。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #ForEveryChild.

12月、ユニセフは創設70周年記念イベントを開催し、すべての子どもに公平な機会を保証しようと呼びかけました。国連本部で行われた式典には、イシュマエル・ベア、デイビッド・ベツカム、オーランド・ブルーム、ジャッキー・チェン、アンジェリーク・キジョー、フェミ・クティ、プリヤンカー・チョープラー（最も直近に任命された国際大使）の各氏を含む、著名なユニセフ親善大使が参加しました。

参加と社会進出

ユニセフは、個人や民間の皆さまからお預かりするご寄付と各国政府からの任意の拠出金で運営されており、その活動の信頼性や公平性、実績の高さは、ご支援いただいている皆さま、協力関係にある方々から高い評価をいただいています。

ユニセフでは、日常的に子どもたちに影響を与える問題について検討を重ね、政策決定者やアドボカシー（政策提言）を行う専門家向けにそのポイントをまとめています。また、数百万人の方々にフォローいただいているソーシャルメディアを通じて、組織の活動に関する情報を世界中に広く発信しています。

さらに、移民・難民問題、子どもの生存、乳幼児期の子どもの発達、子どもに対する暴力など、子どもに重大な影響を与える問題に関してアドボカシー（政策提言）活動や情報発信、資金調達や市民参加の促進を総合的に進

めるための新たな枠組みも開始しました。このアプローチはすでに成果を上げ始めており、主要ターゲット層にメッセージを届けたり具体的な行動を呼びかけたりしています。

このようにユニセフは、世界で最も弱い立場にある子どもたちに影響を与えるさまざまな問題について、人々の意識向上と行動を促すさまざまな取り組みを実施しました。取り組みの詳細については各ページのコラム @UNICEF: アドボカシー 2016 をご参照ください。

ユニセフの取り組みの中でも特に重要なことは、若者の参加と社会進出を促進し、自分たちに関わる問題について自ら意見を述べ、意思決定に参加できるようにすることです。そうした支援を必要とする子どもや若者が、2016年はこれまで以上に世界各地で増加しました。ユニセフは、創設70周年を経た今も、すべての子どもたちに成果を出す支援を届けるために活動を続けています。



右：アメリカから自国のグアテマラに戻った移民労働者の子どもたち



ユニセフの支出総計（2016年） （単位：百万米ドル）

支出区分	
開発支援事業費	4,790
プログラム費	4,655
実効性向上事業費	135
管理・運営費	319
国連の開発支援事業に関わる連携調整費	7
特別な支出（設備投資を含む）	23
その他（民間部門との連携とパートナーシップを含む）	131
総支出	5,270

注：この表の区分別の支出は、修正現金主義に基づいて示されており、2016年に作成された現金支出や発注などの内部義務文書を反映している。

上：ユニセフのパートナー団体が運営する南スーダンのクリニックで、母親に笑いかける新生児の女の子

1.

すべての子どものために

成果を



ティグレ州の保健センターで、子どもたちに栄養価の高いお粥を与えるユニセフ・エチオピアの保健専門官。センターでは、地域の子どもとその家族に、保健、栄養、水と衛生サービスを提供している

© UNICEF/JUN024905/SEWUNET

2016年、世界各地で子どもたちが、前代未聞ともいえる困難に直面しました。重大な危機や不安定な状況が発生した際、最も高いリスクにさらされるのは、最も貧しく最も脆弱な環境に置かれた子どもたちです。ユニセフは、中期事業計画2014～2017年に基づき、“成果を出す”支援を届け続けています。

2016年は、紛争や移民・難民危機、自然災害によって人道支援を必要とした人の数が1億2,500万以上に上りました。75カ国でジカウイルスが女性や子どもたちの健康を脅かし、もともと食料不足と栄養不良が蔓延していた数十カ国ではエルニーニョ現象による干ばつが深刻化しました。イラク、南スーダン、シリアなどでは武力紛争が継続し、世界中で広がる移民・難民問題は第二次世界大戦以来の規模に達しています。

ユニセフは70年前の大戦終結時に設立された機関ですが、2016年に発

生あるいは深刻化した危機は、これまで以上にその必要性を認識させるものでした。

2016年は、2015年後半に国際社会全体の目標として採択された「2030年に向けた持続可能な開発目標（SDGs）」をはじめ、災害対策や気候変動、開発資金調達に関するさまざまな国際的取決めが本格的に始動した年でもありました。こうした国際協定は、現在策定しているユニセフの次期中期事業計画（2018～2021年）と共に、今後のユニセフの活動の枠組みを提示する指針になっています。

下：ジンバブエで、容器を持って水を汲みに行く女性と子どもたち



© UNICEF/UNO19020/Mukwazi

進展と格差

子どもたちを取り巻く状況は世界各地で大きく改善しています。1990年には1,270万人だった5歳未満の子どもの死亡数は、2015年には590万人まで減少しました。栄養不良児の割合も1990年の半分近くに減少しています。低所得国の初等教育の純就学率は2015年に91%に達し、初等教育におけるジェンダー格差も縮まりつつあります。また、15歳未満のHIVの新規感染数は、2010年の半分以下に減少しました。

しかし一方で、深刻な格差も残っています。サハラ以南のアフリカでは、5歳未満の子どもの死亡率が高所得国の12倍に達しています。国内の格差も激しく、最貧困層の家庭の子どもたちは最富裕層の家庭の子どもたち

に比べて発育阻害のリスクが2倍以上高くなっているほか、学校の卒業率が極端に低くなっています。大半の国では、一世代前より格差が広がっています。これは、貧困状態にある子どもの多くが暮らす中所得国でも例外ではありません。

また、およそ5億3,500万人の子どもたちが紛争や自然災害、病気の蔓延などの緊急事態が発生した国に暮らしています。世界全体では5,000万人の子どもたちが故郷を奪われており、そのうち2,800万人は紛争や武力衝突によって家を追われた子どもたちです。さらに何百万人もの子どもたちが、人身売買や性的暴行を含む暴力や搾取、虐待に苦しめられています。自然災害や気候変動の影響も世界各地で顕在化してきています。

効率化と迅速化

こうした課題に対応するため、2016年、ユニセフは子どもたちのための活動の拡充と効率化、迅速化を進める必要性に迫られました。

次ページ以降に、2016年1年間でユニセフがパートナーと共に達成した成果を重点分野ごとにまとめています。いずれの分野でもユニセフは、最も困窮し、最も取り残された子どもたちと青少年のために発展を加速させること、そしてすべての子どもの権利の実現を目指すユニセフの「公平性 (Equity)」の原則を重視しました。



右：地震から1カ月、ネパール・ゴルカ郡で遊ぶ子どもたち

人道支援

2016年、ユニセフが実施した人道支援のハイライト



世界中で、紛争、自然災害、健康を脅かす危機など344件の人道危機に対応した



イラクで避難を強いられた120万人あまりを含む、人道支援を必要とする約2,900万人に安全な水と衛生サービスを届けた



災害や紛争の影響を受けた子ども1,170万人が基礎教育を受けられるよう支援した

チャレンジとレジリエンス

2016年は、暴力や動乱、自然災害が世界中で発生し、弱い立場にある子どもたちが苦難を強いられた年でした。紛争や自然災害、病気の蔓延など緊急事態にある国に暮らす子どもの数は、2016年末時点で世界の子ども数の4分の1近く（推定5億3,500万人）に上っています。こうした国々では教育環境が崩れ、子どもたちの未来が先行き不透明になっています。そして、多くの子ども時代が奪われています。

2016年にユニセフが支援した子どもに関連する人道危機の数は、2005年以来最大となる108カ国344件に上りました。その活動は、安全な水や栄養食、病気を予防するワクチンを提供する短期的な緊急支援から、避難民の生活再建や地域の復興を支援する長期的支援まで、多岐にわたります。

深刻な人道危機が続くイラク、ナイジェリアやチャド湖畔一帯、南スーダン、シリア、イエメンでは、刻々と状況が変わる中、命を守る支援を大規模に届けるユニセフの能力が試されまし

た。同時に、世界中で進行している移民・難民危機にも対応しなければなりません。ユニセフの支援は、故郷を奪われた何千万人もの子どもたちと、暴力や搾取の危険にさらされた子どもたちに届けられました。

さらに2016年は、エクアドル地震やハイチを直撃したハリケーン「マシュー」など、過酷な自然災害が発生し、大きな爪痕を残した年でもありました。人道支援と開発援助を結び付けて考えるユニセフでは、防災への取り組みを支援し、地域住民のレジリエンス（回復力）の向上を集中的に進めることによって、気候変動の影響を含め今後起こりうる災害の影響をできる限り緩和しようと試みています。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #UkraineChildren.

2月、ユニセフは、5本の短編アニメーションを公開しました。ウクライナ東部の紛争下の子どもたちが直面する課題を取り上げたこの動画シリーズは、紛争開始から丸2年が経過したものの、いまだ50万人以上の子どもたちが影響を受けている現状を踏まえ、ニューヨーク市立大学でグラフィックデザインを専攻している学生たちと協力して作成したものです。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #NoLostGeneration.

シリアの紛争開始から丸5年を迎えた3月、暴力と恐怖の中で避難生活を送っている同国の5歳未満の子ども370万人に関する報告書を発表しました。2013年に始動した「失われた世代にしないために (No Lost Generation)」イニシアティブを通じ、ユニセフはシリアの子どもたちの教育の機会を取り戻すため、懸命な努力を続けています。

移民・難民危機を引き起こす紛争

重大な危機によって世界中で何百万世帯もが家を追われた2016年、ユニセフは、ナイジェリア北東部、南スーダン、シリアの紛争地域とその周辺地域など、最も危険で最も変動の激しい状況下にある子どもたちへの支援を引き続き行いました。

紛争が続くシリアでは2016年、子どもに対する深刻な暴力行為が過去最高を記録し、数百人の子どもたちが爆撃や砲撃によって命を落としました。国内の医療施設が集中的な攻撃を受けて壊滅していなければ、救えた命もありました。

またユニセフは、最も弱い立場にある人々に生活必需品を届ける活動を拡充すると共に、紛争当事者の包

囲網の中に取り残された何十万人ものシリア市民に支援を届けるべく輸送路の確保を要求しました。

トルコでは、政府による教育のための現金給付プログラムの拡充を支援し、23万人のシリア人の若者や脆弱な環境にある子どもたちに支援を届けました。資金は、シリアとその周辺国でリスクにさらされている子どもたちに継続的な教育機会を提供する「失われた世代にしないために (No Lost Generation)」イニシアティブの最大ドナーである欧州連合 (EU) から拠出いただいたものです。

ヨルダンでも、現金給付プログラムの拡充を支援し大きな成果を上げました。受給世帯の95%が、この給付金によって子どもに関連する費用を十分賄えたと報告しています。



右：ギリシャ国境付近、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国・ゲヴゲリヤのトランジットセンターのそばを歩く難民の子ども



紛争と不安定化

紛争の続くイエメンでは、重大な人道危機が発生しています。2016年に紛争の影響を受けていると報告された人の数は1,880万人、そのうち半数以上は子どもでした。家を追われた子どもの数は160万人と推定されており、栄養不良と見られる5歳未満の子どもの数は200万人以上（そのうち46万2,000人は急性）に上っています。さらに保健や水と衛生システムの崩壊に追い打ちをかけるように、2016年後半にはコレラも流行しました。

3月、ユニセフは報告書を発表し、イエメンの子どもたちへの深刻な暴力被害について警鐘を鳴らしました。現場では緊急対応チームが約450万人に水と衛生サービスを提供し、約470万人の子どもたちにポリオワクチンの予防接種を行っています。その他、教

育支援や心理社会的サポート、最貧困家庭への現金給付など、さまざまな緊急支援が行われています。

イラクでは武力衝突と治安の悪化が深刻化し、1,000万人に影響を与えました。武力衝突が頻発するファルージャでは8万5,000人が故郷を追われ、人道支援の届かないモスル市内には100万人以上の市民が取り残されました。

ユニセフは、イラクの教育を支援する機関を取りまとめる所謂「国連クラスター」の共同リーダーを務め、同国の国内避難民120万人（半数は子ども）に水と衛生のサービスを提供しました。50万人以上の子どもたちに教材の提供も行っています。また、約580万人のポリオ予防接種と約3万2,000人のはしか予防接種を行ったほか、2,000人以上の新生児の家庭訪問ケアを支援しました。

@UNICEF: 人道支援

ユニセフの人道支援活動の鍵は、各国政府からの拠出金と、皆さまからお寄せいただくご寄付です。深刻な危機が何年も続く国において、緊急人道支援と長期的な開発支援のギャップを埋めて継ぎ目のない支援を行う上でも、お寄せいただいたご支援が非常に大きな役割を果たしました。

ユニセフの人道支援活動の最大支援国は米国であり、次にドイツ、英国、日本、国連中央緊急対応基金（Central Emergency Response Fund：CERF）と続きます。ソマリアでコレラが流行した際には、CERFの資金を活用し、ラジオスポット広告、資料や教材、広告を使った衛生促進キャンペーンを展開し、計39万人にメッセージを届けました。また、安全な水の利用を促進するため、浄水タブレットも配布しました。

日本政府は、緊急援助資金だけでなく、ユニセフの活動全体への無償資金協力も今後数年間にわたって、2015年の予算額より各年3,000万ドル以上増やしています。2016年は、アフガニスタンやハイチ、ミャンマーやパキスタン、タジキスタンにおいて、緊急人道支援から移行してさらに長期的な開発支援を進めるために資金が活用されました。

左上：イエメン北部のサーダで、紛争によって破壊された家の残骸に腰掛ける男の子

@UNICEF: アドボカシー 2016
#YemenChildren.

3月、紛争開始から丸1年が経過し、不安定な状況に陥っているイエメンの人道危機の詳細をまとめた報告書『瀬戸際に立つ子どもたち (Children on the Brink)』を発表しました。武力行使や補給路などのアクセスの制限、資金難にも関わらず、ユニセフは、イエメンの子どもや女性たちに向けて栄養改善や安全な水の提供、予防接種などの支援を続けています。

#BringBackOurGirls.

ナイジェリアのチボックで数百人の女子生徒が拉致されてから丸2年が経過した4月、ユニセフは、報告書『チボックを超えて (Beyond Chibok)』を発表しました。カメルーン、チャド、ニジェール、ナイジェリアにおいて2014年から2015年までに自爆攻撃に巻き込まれた子どもの数が急増していることなど、ボコ・ハラムの攻撃に伴う4カ国の憂慮すべき状況がまとめられています。

右上: ネパール・ヌワコット郡の避難テントに滞在するガンガ・アリヤルさん

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

ガンガの物語: 震災後のネパール、ぬくもりの中での出産



© UNICEF Nepal/2016/Mathema

2016年初頭の霧の立ち込めた金曜の朝、妊娠9カ月のガンガ・アリヤルさん(20歳)は、ユニセフの避難テントのヒーターの横に腰を下ろしていました。トリスリ病院に来たのは、ほんの数日前のことです。そこは、約1年前にネパールを襲ったマグニチュード7.8の地震で大きな被害を受けた病院でした。

ユニセフは、地震直後に被害の最も大きかった14の郡の被災病院に医療用テントを配布し、医療サービスが継続できるように支援しました。その後、妊産婦や授乳中の母親と乳児たちの仮設住宅として追加テントも設置しました。

ガンガさんの暮らすテントは暖かく、整理整頓されており、中にはベッドが12台横一列に並んでいます。これらのテントは、

ユニセフと現地の全国公衆衛生協会(National Public Health Association)が設置したもので、母親や乳児らが冬でも暖かく過ごせるように断熱処理が施されています。

初めての出産でガンガさんは不安になっていました。しかし、テントにはラクシュミー・ギミレさんのような保健員がいて、ガンガさんが快適かつ健康に暮らせるよう目を配ってくれています。「テントの中は安全よ」ラクシュミーさんが声をかけます。ガンガさんは頷きつつも、「いろいろ心配ごとがあって……。村の自宅のこと、家族のこと。いつ再建できるのかも心配。少なくともこのテントの中なら、生まれてくる子が安全で暖かく過ごせるとは分かっているのだけ」と、返事を返しました。

南スーダンでも経済の悪化と政情の不安定化によって紛争が複雑化し、人道支援活動もリスクが高まって制限も厳しくなりました。しかし、こうした状況においても、困窮した何百万もの南スーダンの子どもと女性のため、ユニセフは命をつなぐ様々な支援を提供し続けました。

南スーダンでは、重度の急性栄養不良に苦しむ子ども 21 万 9,000 人近くが、ユニセフの食料支援プログラムの恩恵を受けています。また、31 万 4,000 人近くの子どもの（そのうち 42% は女の子）が、危機的状況においても教育を受けられるよう活動する「再び学ぼう（Back to Learning）」イニシアティブの支援を受けています。

チャド湖畔一帯

武装勢力ボコ・ハラムによる暴力と強奪行為によってチャド湖畔一帯で人道危機が発生し、240 万人がカメルーン極北部、チャド西部、ニジェール南東部、ナイジェリア北東部に逃れています。ユニセフは、栄養、水と衛生、教育と保護、家族と離れ離れになった子どもの追跡、安全なレクリエーション活動といった緊急支援を拡充しました。

一連の混乱が最初に始まったナイジェリアでは、これまでアクセスできなかった地域に支援関係者が入ることができるようになり、深刻な人道危機が広がっていることが確認されました。ユニセフは、憂慮すべき水準にまで高まっている子どもの栄養不良率とポリオの流行を至急の優先課題と定め、重点的に活動を行っています。栄養不良と認められた子ども約 16 万人を対象に緊急対応治療食プログラムを展開し、治癒率 86% を達成しました。

@UNICEF: 人道支援

ユニセフは、シリアおよび紛争の影響を受けた周辺諸国や難民受入国において人道支援を行うため、欧州委員会人道援助・市民保護総局から多大な協力を得ています。同局の協力の下、トルコに逃れた難民の子どもたち 23 万人の教育プログラムと家族の保護支援を行いました。

また、もうひとつの主要支援国であるドイツは、教員の給与として 4,500 万ドルの無償資金援助を行い、15 万人以上のシリア難民の子どもたちが学校に通えるようになりました。

さらにもうひとつ、人道支援活動の新たなパートナーシップが確立しています。1 月に始まったルイ・ヴィトンとユニセフのパートナーシップによって、ナイジェリアとシリアでの人道支援の資金調達が進み、戦争と欠乏によるショックやストレスに耐えてきた子どもたちの元へ希望の光を届けています。



左：チャド湖畔地域から逃れてきた 18 歳の母親アルトゥさんと女の子

@UNICEF: アドボカシー 2016
#ChildrenFirst.

9月、世界の移民・難民の子どもたちの状況に関する最新データをまとめた報告書『ふるさとを奪われた子どもたち (Uprooted)』を発表。5,000万人近くの子どもたちが故郷を奪われたと警鐘を鳴らしました。そのうち2,800万人は紛争によって家を追われた子どもたちです。さらに数百万人が、安全な生活を求めて移動した結果、より危険な目に遭っています。

災害への対応

エルニーニョ（海面水温の変化に伴う極端な気象現象）により、アフリカ南部の広い範囲で35年ぶりの大干ばつが発生し、アンゴラからマダガスカルに至る広範な地域で十分な食料が得られない危機に陥りました。ユニセフは、すぐに食べられる栄養治療食を地域全体で配布したほか、保健サービスや安全な水を確保するための支援を行いました。

2016年の二大自然災害は共に中南米地域で発生しました。

ひとつは4月にエクアドルを襲ったマグニチュード7.8の地震です。死者の数は数百人に上り、数千軒の家屋、学校、保健施設が損傷あるいは倒壊しました。ユニセフは被災者が安全

な飲料水や衛生施設を利用できるように支援し震災後の病気の蔓延を防ぎました。

もうひとつは10月にハイチを襲ったハリケーン「マシュー」です。救命支援を必要とする被災者の数は80万7,000人、避難した人の数は17万5,000人にも上りました。ユニセフは、ハリケーン襲来前からエルニーニョに伴う干ばつに苦しんでいたハイチで、水と衛生サービスやコレラ予防接種など政府の緊急対応を支援していましたが、ハリケーン襲来後は水を原因とする疾患の予防、損壊した学校の修理、家族と離れ離れになった子どもの保護など、緊急支援を拡大しました。今回のハリケーン対策は、日頃からの防災や緊急支援物資の事前配備の重要性を示す好例となっています。



右：ユニセフの支援で校舎を再建している、ハイチの学校の前に立つ創立者と子どもたち



ジカウイルス

ラテンアメリカにおけるジカウイルス（小頭症をはじめとする病気を引き起こす蚊媒介ウイルス）の出現は、2016年に世界が直面した喫緊の健康課題のひとつに挙げられます。世界保健機関（WHO）は2月、ジカウイルスに関して、「公衆衛生上の緊急事態宣言」を発令しました。最新の研究の結果、ジカウイルスは小頭症以外にも視力・聴力障がい、身体的・知的発達の遅れなど、子どもにさまざまな影響を与えることがわかっています。

蚊が媒介となるこの感染症が報告された国と地域の数は、2016年末までに世界75カ所に達し、その大半がラテンアメリカ・カリブ海地域でした。ジカウイルスに由来する病気を持って生まれた子どもの数も数千人に上りました。

2016年、各地で流行するジカ熱に対し、ユニセフは最前線で支援活動を展開しました。政府の取り組みへの支援、蚊の個体数を減らす方法の特定と

個人を保護する戦略の策定、感染に関するリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）問題への集中的な対応など、その内容は多岐にわたっています。

@UNICEF: イノベーション 2016 リアルタイムの情報収集(ジカ熱)

ジカウイルスの蔓延するラテンアメリカ・カリブ海地域において、ユニセフは携帯電話のメール機能を活用したツール「U-Report（ユー・レポート）」を展開しました。その目的は、特に妊産婦と胎児にとって危険なジカウイルスが流行している地域で、命を守るための情報を各家庭に提供すること、そして若者がリアルタイムで周囲の状況を報告できるようにすることです。U-Reportによって、弱い立場にある子どもや女性でも情報が容易に入手できるようになりました。なお、2017年1月、初のオンライン上の拠点としてジカ情報センターが発足しています。

上：ジカ熱感染を防ぐための蚊帳の中で休む妊婦（エクアドル・マナビ県）

@UNICEF: アドボカシー 2016 #ActOfHumanity.

世界中で増加している難民・移民の子どもや若者の権利をテーマにしたアニメーションシリーズ『現実の物語(Unfairy Tales)』を発表しました。これは、紛争や危険から逃れてきた子どもたちの実話に基づき、どの子どもにも人生において公平な機会を得る権利があることを伝えるオンラインキャンペーン「#ActOfHumanity」の一環として製作したものです。

#Imagine.

ジョン・レノンの代表作『イマジジン』の「ワールドバージョン」を発表しました。これは、紛争によって家を追われた2,800万人の子どもたちのために、国際社会の意識啓発と行動促進を図ろうと作られたものです。9月に発表した動画には、豪華なアーティストたちが出演するほか、世界各国の一般の方々や国際宇宙ステーションから投稿された歌も収録されています。

右：紛争の影響を受けるウクライナ東部・ドネツク州で子どもの日のイベントに参加し地面に絵を描く女の子

資金と成果

人道危機への対応は、創立以来70年間、ユニセフの活動の中心でした。世界各地で長引く紛争、歴史的な移民危機、新たな感染症の蔓延や気象災害への対処に国際社会が苦慮している現在、ユニセフの緊急支援活動は、最も弱い立場にあって支援が届きにくい子どもと青少年に手を差し伸べるというユニセフの公平性(Equity)の原則の核心をなしています。

政府や企業など多くの方々のご協力によって、2016年も必要な緊急支援を行うことができました。しかし、あまりにも多くの紛争が続く中で、今後、ユニセフが緊急支援においてさらなる成果をあげるためには、今以上に柔軟に支援先を決めることができ、かつ安

定的な調達が見込める息の長い資金を確保することが不可欠です。



保健

2016年、ユニセフが実施した保健支援のハイライト



約100カ国の子どもたちに25億回分のワクチンを届けた



2010年以来、保健上の重大な緊急事態下にある4,800万人の子どもたちの命を救う支援を行った



予防可能な病気による子どもの死亡を終わらせることを宣言した

予防接種で子どもたちを守る

子どもの死亡率は2000年以降、着実に減少しています。2000年の死亡率を基準にすると、2016年末までに4,800万人の5歳未満の子どもが命が守られたこととなります。

多くの子どもの命が、集中的な予防接種プログラムと追加接種キャンペーンを通じて救われています。予防接種をしていない子どもの数は2015年には2,000万人を下回りました。しかし、すべての子どもたちに予防接種を届けるという「世界的なワクチン行動計画（Global Vaccine Action Plan）」の目標を実現するため、さらにユニセフは取り組みを強化しています。2016年はワクチン25億回分を調達し、約100カ国の子どもたちに提供しました。世界の5歳未満の子どもの半数近くが、ユニセフの支援を通じて予防接種を受けた計算になります。

また、GAVI アライアンス（ワクチンと予防接種のための世界同盟）のパートナーシップの下、ビル&メリンダ・ゲイツ財団らと協力し、市場に働

きかけて5価ワクチンの価格を半減させました。このワクチンは、ジフテリアや破傷風、B型肝炎など、感染すれば死に至る可能性の高い5つの疾病から子どもたちを守ります。

また、はしかと風疹は、流行発生率が高くフォローアップの取り組みが必要な30カ国以上で、追加の予防接種活動を支援しました。同様に、不衛生な環境での分娩によって発生する妊産婦・新生児破傷風を予防するため、リスクの高い10カ国の女性1,100万人に追加予防接種を提供しました。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #AirPollution.

10月、世界の大気汚染に関する報告書『子どもたちのために空気をきれいに（Clear the Air for Children）』を発表。大気汚染レベルが国際的な環境基準値を6倍以上も上回る地域に3億人もの子どもが暮らしていることを明らかにしました。大気汚染の影響を最も受けているのは子どもたちであり、特に大気汚染に起因する呼吸系疾患のリスクが最も高いのは貧困層の子どもたちであると警鐘を鳴らしました。

@UNICEF:

子どもの健康改善のための支援

2016年、ユニセフは世界銀行グループの国際開発協会（IDA）からの資金を活用し、エジプト、ハイチ、マリ、イエメンで予防接種率の向上、栄養改善、保健システムの強化を図る中央政府の取り組みを支援しました。IDAの資金は、ユニセフと世界保健機関（WHO）が支援したイエメンの全国ポリオ予防接種キャンペーン（150万人を対象）にも使われています。

企業とのパートナーシップに関しては、ラ・カイシャ財団（La Caixa Foundation）と共同で、感染症としては5歳未満の子どもの死因第1位である肺炎の対策を行っています。最前線で働く医療従事者による革新的な肺炎診断を進め、子どもたちが適切な治療を受けられるようにすることを目指しており、初年度の2016年は、診断装置の選定とその利用拡大を実現する調達戦略が策定されました。

ポリオ包囲網

2016年、ポリオに罹患した子どもの数は史上最低を記録し、ポリオ野生株も根絶寸前にまで至っています。発症数は36件ほどで、発症地域もアフガニスタン、ナイジェリア、パキスタンの3カ国と非常に限定的でした。

ユニセフのポリオ撲滅対策は、皆さまからのご寄付をはじめ、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、国際ロータリー、米国疾病予防管理センター（CDC）、カナダ政府、ドイツ政府および日本政府の資金援助に支えられています。

こうした資金を活用し、パキスタンでは、ポリオ感染のリスクが最も高い地域に常勤のコミュニティ予防接種員1万7,000人（ほとんどが女性）を配置しました。

予防接種員が配置された地域では予防接種率が国内史上最高を記録し、ポリオ予防接種キャンペーンの接種漏れの割合も2014年の25%から2016年には5%まで低減することができま

した。アフガニスタンでも、2016年末時点でポリオ予防接種を受けていない子どもの割合が同様に低減されました。

7月、ナイジェリアのボルノ州で2年ぶりにポリオの発症が確認されました。これに対し、ユニセフは、チャド湖畔一帯で大規模な緊急予防接種活動を実施し、カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、ニジェール、ナイジェリアで合計1億1,600万人の子どもたちに予防接種を行いました。予防接種と組み合わせ、急性栄養不良の検診、ビタミンA剤や亜鉛剤、寄生虫治療薬や殺虫剤処理を施した蚊帳の配布などのさまざまな人道支援も行いました。

ユニセフは「開発のためのコミュニケーション（Communication for Development：C4D）」戦略を通じ、保健員や家族、コミュニティを活動の中心に据え、世界で最も公衆衛生サービスが遅れている地域でポリオ予防接種への信頼を構築する取り組みを続けています。



右：ニジェール・ドッソ州の保健センターで、ポリオの予防接種を受けるサルメヌちゃん

©UNICEF/JUN0206857/Parry

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

ジョエルちゃんを救え：未熟児の支援(ウルグアイ)



ジョエルちゃんは2016年末、ウルグアイのカネロネス県にあるトレドという小さな町の貧民地区で未熟児として生まれました。生まれたときの状況は悲惨でした。「生まれたときは体重が1.9kgしかなく、肺には機能障がいもありました」と、ジョエルちゃんの父親は当時の様子を語ります。

ジョエルちゃんの両親は、ユニセフが支援する地域の乳幼児支援プログラム「Canelones Crece Contigo」の援助を受けることになりました。カネロネス市議会が2008年から運営しているこのプログラムは、弱い立場にある両親や子どもたちを対象に、カウンセリングや栄養・保健サービスなど、さまざまな支援を提供してい

ます。

カネロネスでは、このプログラムにより、出産前の健康診断を6回以上受ける女性の割合や出生届の割合を引き上げることができたほか、各家庭における食料事情も改善され、乳幼児の認知的発達を促進する子育ても普及しています。こうした成功を踏まえ、政府はプログラムを全国規模に拡大することを決定しました。

ジョエルちゃんは、生まれたときこそ厳しい状態にありましたが、その後徐々に母乳を飲む量も増え、正常なペースで成長しています。ジョエルちゃんが成長を続け、健康で幸せな子どもに育つことを両親は心から望んでいます。

@UNICEF: アドボカシー 2016

#VaccinesWork.

ユニセフは10月、(死に至る可能性のある5つの疾患から子どもたちを守る)5価ワクチンの価格を半減する取り決めをワクチン製造業者6社と結んだことを発表しました。この3年間にわたる取り決めの下、4億5,000万回分の5価ワクチンを購入し、GAVIアライアンス(ワクチンと予防接種のための世界同盟)の支援対象国を中心とする80カ国に配布する予定です。

#Pneumonia.

11月に発表した報告書で、毎年140万人の子どもたちが肺炎や下痢といった予防可能な病気で死亡していることを指摘しました。こうした病気の予防治療を受けられる子どもとそうでない子どもの間では死亡率に驚くべき差が生まれていると解説しています。

左上：ウルグアイ・カネロネス県でジョエルちゃんの両親と話すユニセフスタッフ

@UNICEF: イノベーション 2016
身に付けてモニタリング：
子どもの健康のために

インド政府およびウダイプル県保健委員会とのパートナーシップの下、ユニセフはデジタルチップを埋め込んだペンダント型機器「クーシ・ベイビー (Kushi Baby)」を使った事業を試験的に実施しています。この事業では、初期段階として、乳幼児に機器を身につけさせ、2歳までの予防接種履歴を把握できるようにします。医療記録を身に着けることで、地域保健員による子どもの健康状況のモニタリングの効率性・正確性の向上が期待されています。計画では、この機器を国内全域で導入し、ゆくゆくは国外でも活用することを検討しています。



© Kushi Baby 2016

新たな感染症と闘う

2016年、アフリカ、アジア、ラテンアメリカ・カリブ海地域の少なくとも75カ国で、蚊が媒介するジカ熱が蔓延し、ユニセフは最前線で支援活動を行いました。

ジカ熱は、小頭症や先天性欠損症、長期の障がいなど新生児に重大な影響を及ぼします。ユニセフのコミュニケーションチームは、感染から身を守る最善の方法を各コミュニティに伝えています。また、ブラジルの「インクルージョン（誰もが受け入れられる）のためのネットワーク (Network for Inclusion)」プロジェクトのような分野横断的な戦略を通して、ジカウイルスに感染した子どもの介護者たちのネットワークを形成しています。ブラジルで実施されたこのプロジェクトは、既存の地域保健サービスを基盤としており、それらをユニセフの家庭支援と統合させたものです。

またユニセフは、ジカ熱の現行リスクから妊産婦とその子どもたちを守るため、診断、研究、ワクチン開発に取り組む関係機関間同士の連携も促進しています。

前年から西アフリカを中心に猛威を振っていたエボラ出血熱は2016年初頭によく下火となり、世界保健機関 (WHO) は1月14日に流行の終息を宣言しました。ユニセフの西・中央アフリカ地域事務所は、エボラ流行国 (ギニア、リベリア、シエラレオネ) の復興計画の立案と実施の過程で地域保健システムのレジリエンス (回復力) を向上するべく技術支援を提供したほか、今後の感染症流行に備えて事前対策を強化する地域を支援しました。

ひとつの命も奪わせない

エボラ出血熱やポリオとの闘いに勝利して国際社会が喜びに沸く一方、肺炎や下痢など、容易に予防できる疾病が依然として子どもの死因の上位に並んでいます。2016年の5歳未満の子どもの死因の4分の1近くが、こうした病気によるものでした。

ユニセフが発表した報告書『ひとつの命も奪わせない：肺炎と下痢による子どもの死亡を終わらせる (One Is Too Many: Ending Child Deaths from Pneumonia and Diarrhoea)』は、肺炎と下痢によって年間140万人が死亡していることを「無用の」悲劇と捉え、「世界の最貧困国の持続可能な発展に対する脅威」だと指摘しました。

最も不利な立場にある子どもたちの生存と福祉のためにユニセフが取り組んでいる活動のひとつに、コンゴ民主共和国の子どもの死亡率が特に高い州で実施している地域単位の症例管理支援が挙げられます。

青少年や若者まで

ユニセフは、十代の妊娠の低減と若者の HIV 感染の予防のための戦略の見直しを進めています。例えば、十代の妊娠割合が 14.7% に上るアルゼンチンでは、保健省と協力し、妊娠の低減と保健サービスにおけるジェンダー平等の確立に取り組んでいます。

また、2020 年までにエイズ関連

死を 65%、十代の HIV 新規感染率を 75% 低減するため、分野横断的な協力を進めました。2030 年までに HIV 新規感染とエイズ関連死を大幅に低減することを目標に立ち上げたアクション・プラットフォーム「All In」を通じ、国連合同エイズ計画（UNAIDS）等のパートナーと共に、現行の青少年や若者の HIV/ エイズ対策に公平性に欠ける点がないかを確認しています。

格差と不安定

状況の改善が見られているにも関わらず、格差は根強く残っています。現在、5 歳未満の子どもの死亡の 80% はアジアとサハラ以南アフリカに集中しています（サハラ以南アフリカが 5 割）。5 歳未満の子どもの死亡の半数近くは生後 4 週間以内で発生しています。この最も危険な時期となる生後 4 週間以内の死亡と死産を減らすことが国際社会の新たな課題となっています。

死亡率の高さは、紛争や不安定な状況とも関係しています。2016 年現在、世界の子どもの 4 分の 1 が、暴力が蔓延し、欠乏や移動を強いられる紛争地域や被災地に住んでいます。こうした環境で暮らす子どもたちは、命を守る支援をなかなか受けることができず、病気や飢餓、さまざまな形の虐待にさらされるリスクが非常に高くなります。

一般的に知られている都市・農村の地域格差、所得格差やジェンダー格差をはじめ、根深い不平等がはびこる中で、不安定な状況で暮らす人々の数が大幅に増え続けています。このため、最も苦しんでいる人々に支援を届ける取り組みを拡大せざるを得ない状況になっているのです。



@UNICEF: アドボカシー 2016 #Immunization.

4 月の世界予防接種週間を契機に、ユニセフは、すべての子どもたちに予防接種をすることの重要性を改めて訴えました。状況の改善は進んでいるものの、いまだに 1,870 万人の乳児（20% 近く）が一般に入手可能なワクチンの接種を完了しておらず、死に至る病気にかかるリスクにさらされています。

左：シエラレオネの診療所で助産師の健診を受ける妊婦

HIV / エイズ

2016年、ユニセフが実施した HIV/ エイズに関する支援のハイライト



子どものHIV新規感染ゼロに向けた取り組みを支援し、3カ国がWHO(世界保健機関)より認定を受けた



HIV陽性の妊婦70%と子ども49%が抗レトロウイルス薬を服用できるよう支援した



HIV/エイズ根絶に向け、若者、子どもや若い女性たちのHIV感染の防止を迅速に達成する計画を発表した

劇的に進展も、完全普及は道半ば

HIV/ エイズに必要な治療が受けられる患者の数は、過去6年間で劇的に増加しました。抗レトロウイルス薬 (ARV) を服用する患者の数は、2016年6月で1,820万人に上り、2010年の倍以上に増加しています。

HIVと共に生きる妊産婦へのARVの提供やHIV母子感染の予防など各機関が連携して取り組んだ結果、2000年から2015年の間で15歳未満の子ども160万人が感染を免れました。

こうした進展のほとんどは、子どものHIV新規感染の根絶と母親の生存を目的とした国際的な取り組みが始動した2011年以降に達成されたもの

です。同プランは、国連合同エイズ計画 (UNAIDS) とアメリカ政府が共同議長を務める国際的なタスクチームによって策定されました。

2015年までにHIVと共に生きる妊産婦の約4分の3がARV治療を受けるようになり、重点的な取り組み対象21カ国のうち12カ国でARV普及率が人口の80%以上に達しました。しかし低所得国では、HIVと共に生きる子どものうち、命綱となるこのARV治療を受けている子どもの割合は49%に過ぎません。十代の若者となるとさらに状況は悪く、しかも改善の見込みない状態が続いています。自分のHIVの状況を知る者はほとんどおらず、新たなHIV感染者を減らす取り組みも進んでいません。

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

若者の真の参加を：HIVと共に生きる経験を共有するフォーラムを開催(ケニア)



2016年2月、60人の若者がナイロビに集まり、HIVと共に生きる自分たちの経験を共有しました。ユニセフが後援したこの全国フォーラムは、ケニア・エイズと闘う女性たち（Women Fighting AIDS in Kenya：WOFAK）が主催したもので、共通の悩みを話し合うため5カ国から若者たちが集まりました。

参加者の一人、ウィリアムさん（19歳）は2日間のフォーラムを振り返って次のように語ります。「僕にとって本当に特別な機会でした。地元では自分の状況をまだ周りに言えなくて、経験を共有できないことがしばしばありますから」

WOFAKのドロシー・オニャンゴ事務局長は、こうした集会は若者に普通の生活を送る勇気を与えたいと言います。「参加した若者は非常に優秀です。彼らが

他の若者たち同様に、安心して自分たちの才能を発揮できる環境を作る必要があります」と事務局長は語ります。

このフォーラムでは、政府関係者に、HIV/エイズ関連サービスについて意見を述べる機会も用意されました。ブレンダさん（19歳）は、「保健施設はもっとかっこよくしてくれなきゃ！私たちのことを分かってくれる同年代のスタッフを雇うとか、保健センターをもっと来やすい場所にする必要があると思う」と、施設の堅苦しい雰囲気について意見を述べました。

さらに若者たちは、HIVと共に生きる若者も受け入れられるインクルーシブな場所や学校での性教育のカリキュラム化、保健サービス戦略の計画策定への若者の参加が必要だとも訴えました。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #WorldAIDSday.

ユニセフは12月1日の「世界エイズデー」に報告書を発表し、もし十代の若者へ支援が届かなければ、当該年齢層の年間HIV新規感染者数は2015年の25万人から2030年には39万人に増加する可能性があるとして訴えました。さらに、エイズが十代の若者の主要な死因の1つになっていること、そして十代の女の子は特にリスクが高いことも指摘しています。

左上：ケニア・ナイロビで行われたHIVフォーラムにてチームビルディングを行う若者たち

@UNICEF:

HIV/エイズとの闘いを支援する

ユニセフは2016年も引き続き、HIV/エイズとの闘いに取り組むさまざまな大規模パートナーシップにおいて主導的役割を果たしました。こうしたパートナーシップの1つに、十代の若者のHIV/エイズ感染撲滅を目指す世界的パートナーシップ「All In」があります。またユニセフは、国連合同エイズ計画（UNAIDS）等のパートナーと共にエイズとの闘いを加速して2030年までに感染拡大を食い止める宣言を策定しました。2016年のエイズ終息に関する国連ハイレベル会合で採択されたこの宣言には、子どもと十代の女の子のHIV/エイズ対策に関する目標も組み込まれています。

母子感染予防

ユニセフは、HIV/エイズの感染拡大を食い止める取り組みの柱として、母子感染予防を積極的に進めています。これにより何百万もの感染が防がれ、命が救われてきました。こうした数十年にわたる支援の結果、世界保健機関（WHO）は2016年、アルメニア、ベラルーシ、タイでHIV母子感染をゼロにすることに成功したと宣言しました。

例えばキューバでは2015年にすでに母子感染をゼロにしており、その他にも目標達成間近な国が数カ国あります。

南アフリカでは、子どもの感染が劇的に減少し、現在は5年以内に子どもの感染をゼロにするための取り組みが進められています。ユニセフは、各家庭や地域が予防・治療サービスを受けられるようリアルタイムに情報を提供する携帯メールを活かしたアプリ「RapidPro（ラピッド・プロ）」を使い、政府の取り組みを支援しています。

HIV母子感染予防は今後もすべての国で取り組み続ける必要があります。子どもの新規感染が減少しても、子どもたちは常にリスクにさらされているからです。直近のデータである2015年の推定値では、HIVと共に生きる妊産婦の数は少なくとも140万人に上ります。

妊産婦の利用できるサービスに格差がある限り、防ぐことが可能なはずの子どもたちへの感染リスクは残ります。2015年に新たに感染した15歳未満の子どものおお半は、母子感染によるものでした。

リスクが高い十代の若者に

HIV/エイズとの闘いの進展は一律ではありません。地域格差があり、最も遅れているのはサハラ以南のアフリカです。年代別では、特に十代の若者が取り残されています。

HIVと共に生きる10歳から19歳の若者の数は世界全体で約180万人に上り、エイズは十代の若者の主要な死因のひとつとなっています。実際、10～19歳の年齢層のみ、エイズ関連死が減らず、逆に増え続けています。また、感染者の65%は女の子で、男の子よりリスクが高くなっています。

十代の若者の感染防止が急務であるという認識から、ユニセフは国連合同エイズ計画（UNAIDS）、米国大統領エイズ救済緊急計画（U.S. President's Emergency Plan for AIDS Relief：PEPFAR）、世界保健機関（WHO）と共に2016年、15歳から19歳の新たなHIV感染の防止を一日も早く達成する計画を発表しました。この計画は6月に開かれたエイズ終息に関する国連ハイレベル会合で承認され、HIV母子感染ゼロ、十代の若者と若い女性たちのHIV新規感染率の低減、子どもと青少年のHIV治療の拡大を目標に掲げました。

本計画では、「母子感染ゼロ、新規感染ゼロ、エイズ・ゼロ（Start Free, Stay Free, AIDS Free）」のスローガンの下、子どもと十代の若者、若い女性たちのHIV/エイズを2020年までに終息させるという国連合同エイズ計画（UNAIDS）が設定した目標を重視しています。

右ページ下：タジキスタン・ドゥシャンベの保健センターで、医師と話すHIV患者の母親とその息子

国や地域を中心にした取り組み

HIV/エイズの予防・治療のアクセス改善や意識向上には、こうした世界的なイニシアティブに加え、国や地域を中心にした取り組みも不可欠です。2016年、ユニセフは世界各国の支援で地域のHIV/エイズ対策を強化しました。

具体的には、ミャンマーの全国母子感染予防事業の評価や、内戦中のウク

ライナで実施したARVの供給確保などが挙げられます。また、エイズ教育キャンペーンを実施し、公衆衛生面でさまざまな成果をもたらしました。例えば、モザンビークでは、若者が主導する携帯メールのプラットフォーム（利用者6万4,000人）を通して、HIV感染やリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）に関する質問を受け付けるフォーラムを開催しました。

満足している暇はない

こうした取り組みが続いてはいますが、2016年12月に発表したユニセフの第7次報告書が結論付けているように、もしHIV/エイズの現状に満足してしまえば、これまでの大きな進展が後戻りしてしまう可能性もあります。

HIV/エイズ対策の資金援助額は全体的に伸び悩んでいます。さらに悪いことに、感染ゼロを達成するために資金が必要なこのタイミングで減少しています。ユニセフは、協力国や支援機関、HIV/エイズの影響を最も強く受けている国の政府に対して資金援助の拡大を求めるアドボカシー（政策提言）活動を続けています。重要なことは、HIV感染のリスクが高い（あるいはHIVと共に生きている）子どもと青少年の生活の改善に向け、引き続き幅広い支援を行い価値ある教訓と成果を生み出していくことだとユニセフは考えます。

@UNICEF: イノベーション 2016 HIV/エイズについての回答

ユニセフは2016年も引き続き、携帯電話のメール機能を活用した「U-Report(ユー・レポート)」の普及を進めてきました。これは、世界中の青少年や若者が自分たちに影響を及ぼす問題について自ら意見を述べられるように開発されたツールです。また、U-Reportを使えば、匿名でHIV/エイズに関する質問をし、回答を得ることもできます。そのため、HIV感染リスクが高い若者やその他の健康・福祉上の潜在的脅威にさらされている若者を中心に、重要なコミュニケーションツール兼情報源として利用されています。U-Reportの利用登録者は、30カ国以上300万人に上っています。



© UNICEF/UN048435/Pirozzi

水と衛生

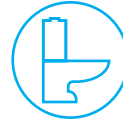
2016年、ユニセフが実施した水と衛生支援のハイライト



かつてない規模の人道支援を実施し、緊急事態下にある3,000万人に水と衛生の支援を届けた



モンゴル、ニジェール、ルワンダ、スーダン、他12カ国以上の国々で、水と衛生に関する法案や政策の策定を支援した



屋外排泄ゼロへ向けて大きく前進し、2014年以降、総計3,550万人以上が住む各国のコミュニティで「屋外排泄ゼロ」が宣言された

@UNICEF: アドボカシー 2016 #ClimateChain.

3月22日の「世界水の日」、ユニセフは世界規模のオンラインキャンペーンを実施しました。子どもたちの未来を守るため、一般の人々から両腕を広げた写真の投稿を募り、一致団結した気候変動への取り組みを後押ししようという試みです。このキャンペーン「#ClimateChain」は、4月にニューヨークで開催された（2015年パリ気候変動会議で採択された）パリ協定の署名式まで続けられました。

改善された水源へのアクセス

2016年、ユニセフの通常時の開発支援活動である水と衛生（WASH）プログラムによって新たに安全な水が利用できるようになった人の数は1,060万人に上ります。紛争地や自然災害の現場で実施した支援も含めれば、その数はさらに大きく、2,880万人になると見込まれます。

またユニセフは、71カ国7,138校の学校と44カ国1,654カ所の保健・医療機関の水と衛生施設の新設や改修も支援しています。

こうした成果に前年2年間の成果を加えれば、2014年から2016年にユニセフをはじめとする支援機関が人道支援や開発支援で実施した水と衛生支援の受益者は1億人以上に上ります。

緊急支援を除けば、水と衛生支援の最大の活動地域は、コンゴ民主共和国、エチオピア、ナイジェリアを含むサハラ以南アフリカです。水と衛生支援は生活の重要な基盤を作り、子どもたちのために成果を出すというユニセフの目標はもちろん、栄養や保健、教育、ジェンダー平等、レジリエンス（回復力）や気候変動など、2030年に向けた持続可能な開発目標（SDGs）に関する取り組みの多くも支えています。このためユニセフは、水と衛生支援の取り組みを他分野の取り組みと整合性を持つように計画し、他の支援活動と組み合わせる機会も増やしています。

一方で、地域格差などの難しい問題も残っています。2015年時点で改善された水源を利用できない人の数は6億6,300万人に上りますが、そのほとんどが農村地域に住む貧困層でした。

持続可能な解決策

気候変動の影響が世界中に及ぶ中、水と衛生分野でも新たな課題が浮上しています。気候変動は、水資源の利用可能性や品質、衛生システムの性能に悪い影響を与えます。そして、その影響を最も受けやすいのは、低所得国の人々なのです。

そのためユニセフは、水と衛生事業のパートナーと共に飲料水の安全かつ持続可能な提供を確保するための新たな課題を詳しく調査しています。2030年に向けた持続可能な開発目標(SDGs)でも規定されているとおり、普遍的かつ公平なアクセスを達成する

ためには、水供給の慎重な管理とモニタリングの強化が不可欠だからです。

2016年は、汚染を減らして水質の改善や水源の保護・回復を図るという大きな課題に取り組み、特に子どもと女性のための支援を重視しました。2016年末までに38カ国で地域レベルの水安全計画を実施し、61カ国の水と衛生支援計画に気候変動や防災の取り組みを組み込みました。

こうしたユニセフの支援策には、水管理における公平性の理念と、生態系の持続可能性を最大限に引き出す将来を見通した視点とが組み込まれています。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #WaterIs.

8月の「世界水週間」に際しユニセフは、安全な水が利用できない場合、女性や女の子に不当に重い負担が課されることを訴えました。水という必要不可欠な資源を得るために世界中の女性や女の子が費やす時間は、合計すると1日2億時間にも上ります。他のことに充てられる時間が削られたり、教育の妨げになったりするなど、水汲みによって失われるものは非常に大きいのです。



左：ベトナム・アンザン省の幼稚園で手を洗う女の子たち

@UNICEF:

水と衛生分野の支援

ユニセフの水と衛生チームは、女性や女の子、障がいを持つ人々や貧しい人々も含め、すべての人に安全な水と改善された衛生施設へのアクセスを確保するために活動しています。しかし、こうした活動は各国・各地域の官民パートナーの協力なくしては成り立ちません。

カルティエ慈善財団は、2014年以來ユニセフのグローバル・パートナーとなっています。中国、インド、マダガスカルでのユニセフ水と衛生プログラムに同財団から寄せられた資金は670万ドルに上ります。また、質の高い教育や防災の取り組みについても協力を得ています。

また、ユニリーバ社の主カトイレクリーナーブランドであるドメストも2012年以降、ユニセフの世界各地の衛生プログラムを支えるパートナーとなっています。このパートナーシップの下、地域住民の行動変容や能力強化を促すイニシアティブが実施され、600万人以上がトイレを利用できるようになりました（2016年時点）。また、ユニセフとドメストは、世界の衛生危機意識を高めるための活動も行いました。さらに、ユニセフとユニリーバは、「安全な水と衛生施設（トイレ）をすべての人に」という2030年の持続可能な開発目標（SDG）を達成するため、企業活動を支援するWASH4Workイニシアティブの策定と推進にも関わっています。

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

アル・ホウド作戦：ゴーストタウンと化した街への支援



2016年10月、モスルの南に位置する町アル・ホウドがイラク軍に奪還されたわずか2日後に、ユニセフは現地入りを果たし、1,500世帯に水と衛生物資を届けました。

道路に地雷が埋まっているため、町へ出る一般の道は使えません。火をつけられた油田から黒煙が立ち上り、暗く砂漠の空を覆うなか、ようやく辿り着いた先にはさらに不気味な光景が広がっていました。ゴーストタウンです。アル・ホウドの住民は全員、息を殺して身を潜めているか、逃げ去ってしまったようでした。

物資を積んだ車が町の中心に到着すると、ユニセフの協力団体のひとつ、女性エンパワーメント組織（Women Empowerment Organization）の代表者らが待機していて、飲料水や衛生キットなどの荷下ろしを手伝いました。

その後しばらくしてやっと、アル・ホウドの住民も安全な飲料水を求めて姿を見せ始めました。

帰路はアル・ケイヤラを通ります。2か月前に奪還されたときはアル・ケイヤラもアル・ホウドと同じような状況でしたが、今では活気を取り戻していました。さまざまな店が開店し、人々が行き交う中、4人の幼い娘を連れてアル・ホウドからアル・ケイヤラまで歩いてきたシングルマザー、ゼイナブさんの姿がありました。家族と共に2年間恐怖に耐えてきたゼイナブさんは、その様子を語ってくれた後で最後にこう言いました。「家に帰りたい。家族のもとに戻って、子どもたちをまた学校に通わせてあげたい」

アル・ホウドに残るゼイナブさんの友人や近所の人たちも、同じ願いを抱いていることは間違いありません。

右上：イラクの町アル・ホウドで家の前に立つ女の子

地域住民の参加

世界各地で衛生状況の改善は進んでいますが、2015年時点では世界でいまだに24億人が改善された衛生施設を使わずにいると推定されています。

ユニセフは、衛生支援全般において地域住民の参加を重視しています。このアプローチを取っている国や地域では、何百万人もの人々に大きな成果をもたらしており、2016年は33,800カ所の町や村で屋外排泄ゼロを達成しました。

2016年にユニセフが支援した水と衛生プロジェクトでは、取り残された子どもたちや家族を社会に受容（インクルージョン）することにも重点が置かれました。例えば、ベトナム農村部で実施された衛生事業で

は、健康と衛生状況の改善を図る啓発キャンペーンを活用し、より多くの少数民族が恩恵を受けられるようにしました。

またユニセフは、学校や保健・医療施設に水と衛生施設を建設する直接的な支援を拡充しています。そのなかには、障がいを持つ子どもたちのためのトイレや手洗い施設も多く含まれています。ラオスでは2万4,000人以上の生徒が新たに水と衛生施設を利用できるようになり、ガーナでは約6万8,000人の生徒がバリアフリー施設を利用できるようになりました。また、サイクロンに襲われたフィジーでは、「災害前より、良い状態に（Build Back Better）」キャンペーンを通じ、多くの学校で初めて衛生施設や手洗い施設が設置されました。



© UNICEF/UN012689/Sokhin

@UNICEF:

水と衛生分野の支援

スウェーデンは2016年、ユニセフの水と衛生プログラムの主要資金援助国でした。その巨大な資金援助は、水と衛生分野におけるジェンダー平等と障がい者の権利保護に関する取り組みを進める上で大きな助けとなっています。また、ユニセフは人道危機状況における水と衛生の問題を解決する能力の向上を目指して民間部門との連携も進めていますが、この取り組みもスウェーデンから支援を受けています。

もうひとつの主要パートナーである英国国際開発省（DFID）とも、水と衛生イニシアティブに関して長年緊密な協力関係が続いていますが、2016年には「衛生と水をすべての人に（Sanitation and Water for All）」パートナーシップや世界保健機関（WHO）とユニセフによる水と衛生に関する共同モニタリングプログラム（WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme for Water Supply and Sanitation）を通してさらに関係が強化されました。DFIDの支援により、12カ国500万人に水と衛生サービスが届けられたほか、新たな働き方の模索、成果報告、持続可能性、システム強化、評価などを検討し構築するプラットフォームも確立しました。

左：サイクロン後、再開一日目のフィジー・ビティレブ島の学校で水を飲む生徒たち

@UNICEF: イノベーション 2016
リアルタイムデータの活用

ユニセフでは、高いリスクにさらされている子どもたちや家族に対する緊急時の水と衛生の需要への対応力を高めるため、リアルタイムデータの活用を進めています。例えばエチオピアでは、干ばつ地域でスマートフォンを使ったモニタリングを行うことにより、水不足になりそうな地点に関する最新データを収集して必要に応じて給水車をいち早く手配するなど、地域の安全な水供給を維持する緊急対策を可能にします。またインドやジンバブエの干ばつ地域では、リアルタイムデータを使った水源状況のモニタリングも行っています。

緊急時の支援

ハリケーン「マシュー」襲来後、ユニセフはFCバルセロナなどの協力の下、ハイチ政府と共にコレラ流行対策を実施しました。この取り組みによって、約12万6,000人の子どもたちを含む30万人以上に安全な水が届けられました。

シリアおよびその人道危機の影響を受けた周辺諸国では、安全な飲料水と衛生施設へのアクセスを改善・維持するため活動を展開し、1,400万人以上に支援を届けました。南スーダンでは、水と衛生支援チームが74万2,000人に水を届けると共に25万2,000人の衛生的な環境を確保しました。さらにイラクでは、水と衛生チームが120万人以上の避難民に支援を届けました。

これらは、2016年に実施した数百件の人道支援活動のほんの一部です。2016年は、緊急人道支援の中で、水と衛生分野の活動がユニセフ史上最大規模となり、総額5億600万ドルが費やされました。この支援によって安全な水を確保した人の数は2,880万人、改善された衛生施設を利用できた人の数は720万人に上ります。

2017年以降もユニセフは、水と衛生分野における通常時の開発支援活動を改善しつつ、人道危機状況における水と衛生支援も続けていきます。また同時に、2016年に策定した「新水と衛生戦略」に基づき、異常気象に対するレジリエンス（回復力）を強化した水と衛生システムや衛生習慣への投資、都市部での取り組みの強化、世界中の民間部門との連携拡大を進めていきます。

下：ユニセフとパートナー団体、政府の支援で安全な水を手にするハイチの若者たち



© UNICEF/UN047278/Bradley

2 栄養

2016年、ユニセフが実施した栄養支援のハイライト



世界中で慢性的な栄養不良を抱える子どもたちの割合が過去最低に抑えられた



重度栄養不良の300万人の子どもたちを治療した。2020年までにその数を倍増させることを目標にしている



830万人の子どもたちに微量栄養素パウダーを届けた

すべての子どもたちへ

子どもたちの栄養状態を適切に維持することは、最も重要な取り組みのひとつです。滋養のある食事は、子どもの成長の糧であり、脳の発達を促進します。学習能力を強化し、成人後の生産性を高め、より持続可能な未来への道を切り開きます。

2016年、慢性的な栄養不良の子どもたちの割合は過去最低に抑えられました。それでも、発育障害や、極度の栄養不足状態に起因する栄養障害である消耗症に苦しむ子どもたちの数は依然として憂慮すべき水準にあります。世界全体で、発育障害に陥っている子どもたちの数は約1億5,500万人、消耗症の子どもは5,200万人で、そのうち1,700万人は重度の消耗症と言われています。こうしたことを背景に、60カ国近くが参加するイニシアティブ「栄養改善拡充のための枠組み（Scaling Up Nutrition：SUN）」が2010年に設立されました。

“生後1時間以内に”

2015年に国連が採択した持続可能

な開発目標（SDGs）のひとつ、「予防可能な病気によって命を落とす子どもの数を2030年までにゼロにする」へ向けた出発点として、ユニセフは、乳幼児の食事の大切さを改めて訴える啓発活動を行っています。

生後1時間以内に母乳を与えることが乳児の成長にとって大切であることは、すでに定説となっています。しかし最新のデータによれば、生後すぐに母乳を与えられる新生児の数は全体の半数に満たないのです。

2016年、ユニセフは、『誕生直後の1時間：すべての乳幼児の食事を改善することの重要性（From the First Hour of Life: Making the Case for Improved Infant and Young Child Feeding Everywhere）』と題した報告書を発表し、生後すぐに授乳することがもっと当たり前にならないと指摘しました。また、熟練の助産師であっても出産後1時間以内に授乳するよう母親に指導しない地域があることも紹介しています。

@UNICEF: アドボカシー 2016 乳幼児期の子どもの発達

ユニセフと世界銀行グループは4月、国・国際レベルの政策策定および予算編成において乳幼児期の子どもの発達を優先させることを目的として提携を結びました。国主導の資金投入および地域レベルの参加を促進し、すべての子どもが質の高い栄養状態を保つことや、早期の刺激や学習、保護環境を整えることを目標に掲げています。

@UNICEF:

パートナーとの連携

2016年、子どもの栄養改善を目指すユニセフの取り組みは、さまざまなパートナーシップの協力によって進められました。

例えばニジェールでは、欧州連合（EU）のほか、さまざまな非政府組織（NGO）との連携の下、20の地域における乳幼児のカウンセリング、1万3,700人以上の地域保健ボランティアの研修など、地域住民の栄養状況を改善する取り組みを行いました。

ユニセフと世界食糧計画（WFP）は、国連食糧農業機関（FAO）と提携し、地域を基盤とした合同レジリエンス（回復力）戦略を2016年に採択しました。この戦略は、生活生産性の向上、基本的なサービスへのアクセスの改善、セーフティネットの提供によって、緊急事態の影響を低減することを目指しています。また、ユニセフとWFPは、干ばつによって深刻な被害を受けた地域に暮らす6万世帯を対象に、現金給付を中心とした合同イニシアティブを拡充しました。この協働アプローチでは、WFPの食糧引換券を補完するものとして、毎月ユニセフからの現金給付が行われています。

国際レベルの取り組みでは、2030年までに飢餓と栄養不良を撲滅するべく国レベルの取り組みを支援する「栄養改善拡充のための枠組み（Scaling Up Nutrition：SUN）」などのパートナーシップにおいて、積極的な役割を果たしました。

乳幼児期の食事

出産直後の授乳および少なくとも生後6カ月間の完全母乳育児を提唱するユニセフでは、乳幼児の食事改善を支援する政策および投資を促進する国際プラットフォーム「母乳育児アドボカシー（Breastfeeding Advocacy）」イニシアティブを支援しています。

2016年、生後6カ月までの完全母乳育児率が50%を超えたと報告された国は41カ国に上ります。そのうちのひとつ、ブルキナファソでは、母親

を支援するグループを作り、授乳方法や衛生、家庭料理、乳幼児期の子どもの発達について話し合う場を設けました。こうしたユニセフの支援グループに参加する妊産婦や授乳中の母親の数は、2015年の約7万600人から2016年には16万6,000人以上にまで増えています。

栄養状態を良好に保つには、完全母乳育児に加え、離乳食の開始を生後6カ月以降にすべきだと言われています。



右上：エチオピア・ティグレ州の保健センターで生後6カ月の息子に母乳を与える母親

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

ひっそりと広がる危機：栄養不良に苦しむ南スーダンの家族



2016年、南スーダンではひっそりと危機が広がっていました。何十万人もの子どもたちが栄養不良に苦しんでいると推定されていたのです。重度の急性栄養不良に陥った子どもは、マラリアや肺炎などの病気の死亡率が健康な子どもの9倍に跳ね上がります。

ユニセフは、2016年の1年間で20万人以上の子どもたちを治療しました。また、地域保健員との協力の下、支援の届きにくい遠隔地において栄養不良の検診や栄養治療食の投与を行いました。

南スーダン北部に位置するアウェルにも、そうした活動を行う栄養治療センターがあります。子どもの栄養不良率が国内最高を記録するこの町で、1本の巨木の下に子どもを連れた女性たちが集まっていました。子どもの体重を

計測し、その幼い命を救うために必要不可欠な高カロリーのパッケージペーストを受け取るためです。

6人の子どもの持つアチルさん(28歳)は、健診を受けに双子を連れて来ていました。生後8か月の双子は、生まれたときからほとんど体重が増えておらず、男の子は4kg、女の子は3kg強しかありません。一家は前日から何も食べていませんでした。

栄養治療センターから歩いて45分の自宅に戻ると、一週間分の子どもの栄養治療食を置いてアチルさんは言いました。「このペースト以外に食べさせてやるものはありません。食べ物を買ってやる余裕があれば、栄養不良にはならないのだけれど……」

@UNICEF: イノベーション 2016
携帯メールを通じた栄養と
保健の情報提供

ユニセフは、ニカラグア保健省が実施する「あなたと一緒に(Soy Contigo)」イニシアティブを支援しています。これは、ニカラグアの南カリブ海沿岸地域の取り残された人々のコミュニケーションを改善することを目的とした取り組みで、妊産婦やその家族に栄養や保健に関する情報を携帯メールで送っています。2016年10月現在、ブルーフィールズ市内のコミュニティに3万通以上の携帯メールを配信し、授乳や子育て、妊娠合併症の早期兆候などについて助言しました。

左上: 南スーダン・アウェルの保健センターで栄養不良の検査を受ける子ども

@UNICEF: アドボカシー 2016 #StopStunting.

ユニセフ南アジア地域事務所は、国際ジャーナル『Maternal and Child Nutrition』において「南アジアにおける発育阻害の撲滅に向けて (Stop Stunting in South Asia)」と題した特集の連載を開始しました。これは、南アジアにおいて発育阻害が子どもたちの成長と国家の発展をいかに妨げているか、証拠となるデータや事実を提示して解説するシリーズで、母子の栄養に関する世界的な専門家の論文を特集しているほか栄養と衛生の関係性についても探究しています。

栄養不良の治療

子どもの健康と福祉に関する世界目標を達成するには、重度の急性栄養不良から子どもを守る取り組みを一新して、連携を強化する必要があります。まずは予防を徹底した上で、必要が生じれば効果的な治療を行うことが重要です。

2016年、ユニセフが実施した重度の栄養不良の治療を受けて完治した子どもの数は300万人で、治癒率は88%に達します。

また、子どもの栄養不良治療の拡充を促進するため、飢餓撲滅行動 (Action Contre la Faim : ACF) などのパートナーと共に、「命を無駄にしない (No Wasted Lives)」イニシアティブを新たに開始しました。目標は、重度の急性栄養不良に対する行政の取り組みを強化すると共に治療費を低減させ、2020年までに治療が受けられる子ども

ものを年間600万人まで倍増させることです。



© UNICEF/UNI174929/Singh

栄養課題

消耗症と発育阻害のリスクが根強く残る一方、最新データが示す肥満の子どもの数も世界的に憂慮すべきレベルに達しています。

ユニセフ、世界保健機関（WHO）、世界銀行が2016年に合同で発表した報告書によれば、2015年の肥満児の数は、2000年から1,000万人以上増加し、世界全体で4,100万人に達しています。こうした急激な増加は、低中所得国を含めたあらゆる国々において栄養課題のひとつとして取り組むべきです。

さらにユニセフは、微量栄養素の課題にも取り組んでいます。各種ビタミンをはじめとする必須栄養素を提供できるよう政策改善を図ると共に、最も支援を必要としている子どもや女性を対象に微量栄養素の補給と栄養状態の強化に取り組んでいます。2016年の最新の国際統計によれば、重点国においてビタミンA栄養補給剤を年2回投与している生後6カ月から59カ月の子どもの数は2億7,300万人に上ります。

前年に引き続き、鉄分不足による貧血を予防する国のプログラムや政策も支援しています。微量栄養素パウダーを配布した国の数は、2011年の22カ国から2016年は65カ国と3倍に増加しました。年間受益者数も、ユニセフが支援した830万人を含め、1,000万人以上に達しています。

すべての子どもたちに支援を

前年に引き続き、ユニセフの栄養改善への取り組みは、最も困窮した子どもたちへの支援を最優先に行われました。

重度の急性栄養不良の検診や治療を受けた何百万人もの子どもたちのうち、230万人は人道危機地域の影響を受ける国や地域で暮らす子どもたちです。南スーダンに限っても、2016年にユニセフの栄養不良治療支援を受けた重度消耗症の5歳未満児の数は2015年より50パーセント以上も増加しました。

深刻な干ばつに襲われたエチオピアでは、支援が最も届きにくい地域の子子どもたちが最も大きな影響を受けました。しかし、ユニセフの保健・栄養チームと政府が一体となった対応によって効果の最大化が図られ、最も取り残された地域に焦点を当てた国の保健平等戦略を確実に実施することができました。

また、イエメンの崩壊した保健システムの修復に取り組んだほか、ナイジェリア北東部では新たにアクセスできるようになった地域の食料の確保と栄養状態の向上に寄与しました。

以上はほんの一例ですが、こうした課題が示す通り、2030年までに子どもの栄養不良を撲滅するという目標を達成するには世界全体で協力しなければいけません。ユニセフでは、これまでの進展を土台に、すべての子どもの栄養状態の改善を達成するため、様々なパートナーと協力していく方針を掲げています。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #BestStartInLife.

乳幼児期の栄養や刺激、その他の要素が子どもたちの将来に重大な影響を及ぼすことを周知するため、ユニセフ・ウガンダ事務所は9月、国内大手の報道機関と共に「最善の人生のスタートを切るために（Best Start in Life）」キャンペーンを開始しました。また並行して、乳幼児期の子どもの発達に関する統一戦略が政府によって採択されています。

38 ページ下: インドのアーンドラ・プラデーシュ州の栄養支援を行うセンターに集まる子どもたち

教育

2016年、ユニセフが実施した教育支援のハイライト



教材を提供し、33万以上の教室に教育設備を配備した。155カ国において誰もが受け入れられる、公平な教育機会提供のための支援を行った



人道危機の影響下にある国や地域で暮らす1,170万人の子どもたちに教育支援を届けた



教育システムの強化により、質の高いECDプログラムを持つ国の割合が、2013年時点の31パーセントから52パーセントまで高まった

@UNICEF: アドボカシー 2016 #EducationForAll.

1月、ユニセフは、紛争地域に暮らす子どもの4分の1近くが学校に通えていないという分析結果を発表しました。紛争が続く22カ国の小中学年齢期の子ども1億900万人のうち、2,400万人近くが教育を受けられない状態にあります。読み書きなどの基礎能力を身に付けられなければ、子どもの未来の可能性は奪われてしまいます。

41 ページ下: 南スーダン・ベンティウの小学校の窓から顔を出す女の子

質の高い教育を、すべての子どもたちに

最も脆弱で不利な立場にある子どもたちにとって、人生は不平等に満ちています。予防接種の機会もなく、社会から取り残される日々を送っているのです。

こうした不平等は教育にもはっきりと表れています。学校に通えない小中学年齢期の子ども数は世界全体で1億2,100万人以上、質の高い教育を受けられない子どもは推定2億5,000万人に上ります。

教育に関する持続可能な開発目標(SDGs)では、国際社会全体の目標として2030年までに「すべての人が公平に受けられる質の高い教育の完全普及と、生涯にわたって学習できる機会の向上」を達成することが掲げられています。この目標に向かって、ユニセフでは、貧困、紛争、ジェンダー、民族、障がい、児童労働といった問題によって取り残されてしまった子どもたちに教育の機会を提供するための活動を行っています。

学習成果の改善

持続可能な開発目標(SDGs)が採択されて以来、ユニセフは、学習成果の改善や公平かつインクルーシブな(誰もが受け入れられる)教育を促進するため、資金その他の支援を行いました。地域・世界レベルでは、2030年に向けた教育に関する持続可能な開発目標(SDGsの目標4)、教育のためのグローバル・パートナーシップ(Global Partnership for Education)、国連女子教育イニシアティブ(United Nations Girls' Education Initiative)など、教育制度の強化を目指した主要な取り組みにおいて引き続き主導的な役割を果たしています。

さらに2016年、長引く紛争や緊急事態下での子どもの継続的な教育を実現するため、教育基金「教育を後回しにはできない(Education Cannot Wait)」が発足しました。これは、危機の影響を受けている子どもや青少年が教育を受け続けられるよう、そして世界で最も深刻な人道危機に見舞われ

ている地域に教育を届けられるよう、新たな活力と戦略を生み出すことを目的とした協働アプローチで、ユニセフはそれを主導する役割を務めています。

2016年は、1,570万人の子どもに教材を提供し、33万以上の教室に教育設備を配備しました。また、3万9,000カ所の学区において、教育管理や計画策定、インクルーシブな（誰もが受け入れられる）教育に関する研修も行っています。すべての子どもが「公平な競争の場」に立つには、就学前教育へのアクセスを提供することが必要かつ有効な取り組みだとユニセフは考えています。

緊急事態下の教育

近年、何百万人もの子どもたちが故郷を奪われ、学校に通えなくなっています。気候変動や経済危機、格差の拡大や自然災害によって多くの移民・難民が生まれていますが、その大半は自

分の意思に反して移動を余儀なくされた人々であり、公式の教育を受けられない状態にあります。世界中で暮らす移民・難民の半数以上は子どもです。

ユニセフでは、すべての子どもに教育を届けることを目標に掲げていますが、人道危機の影響を受ける子どもが増えていることから、支援も強化せざるを得なくなっています。結果として、2016年は1,170万人の脆弱な立場に置かれた子どもたちに基礎教育支援を実施しました。中央アフリカ共和国、南スーダン、ウクライナなど人道危機に陥った多くの国において、教育支援が組み込まれた緊急支援を行っています。

3分の1の学校が破壊されたか使用できない状況になっているシリアでは、350万人近くの学齢期児童がユニセフの教育支援を受けました。しかし、いまだ170万人の子どもが基礎教育を受けられない状態にあります。

@UNICEF: イノベーション 2016

重要な判断の助けとなるデータ

ブルキナファソ、レソト、パプアニューギニアなどのユニセフ現地事務所では、携帯電話のアプリケーションを教育システムに取り入れることで、質の高い教育環境を整えるために必要な情報を得た上で重要な判断を下すことができるようになりました。2015年に携帯メールを使ったリアルタイムのデータの報告がエボラ流行対策の一助となったシエラレオネでは、政策策定や事業計画につながる学校単位の重要な指標についてのデータ収集を支援しています。また、ウガンダでは、37県の市民1万人から現地状況の報告を受け、その情報を教育スポーツ省のデータベースに組み込んでいます。



© UNICEF/UN026634/Everett

@UNICEF: アドボカシー 2016

#EmergencyLessons.

欧州連合（EU）とユニセフは5月、緊急事態下にある子どもたちが教育を受けられるように支援するソーシャルメディアキャンペーンを開始しました。こうした動きに関連し、トルコのイスタンブールで第1回世界人道サミットが開催され、ユニセフ主催の緊急事態下の教育を支援する初の国際基金「教育を後回しにはできない（Education Cannot Wait）」の設立が発表されました。

#WorldsLargestLesson.

モロッコ王国は、持続可能な開発目標（SDGs）の進捗報告を行っている22カ国のうちのひとつです。ユニセフ・モロッコ事務所では、この世界目標の達成に向けて若者の参加を促進しようと「SDGsを学ぶ一週間～World's Largest Lesson」を開催しました。

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

マレク3兄弟：再び学校に通えるようになったシリア難民の子どもたち



© UNICEF Syrian Arab Republic/2016/Majeed

2016年8月末、7歳の少年アブドゥル・マレク君はわくわくとした気持ちを抑えきれずにいました。初登校が目の前に迫っていたのです。2人の兄、ハムザ君とバクル君は、自宅のあったシリアのダルアーから避難する前とヨルダンに到着した後に少しだけ学校に通っていましたが、その後は通えなくなっていました。

「友達に会いたいし、先生にも会いたい。勉強していた頃が懐かしい。また学校に行けるなんて夢みたいだ」と、10歳になるバクル君は言います。

母親のワファア・マレクさんによれば、一家は3年前にアンマンの北にあるイルビドにやって来て定住しました。父親は家族を養うため、トルコ経由でドイツに仕事を探しに行っています。

公式の教育を受けられない間、

マレク君たちはイスラム慈善センター協会（Islamic Charity Center Society：ICCS）がユニセフの支援を得て運営するユースセンターに通っていましたが、ヨルダン政府の大規模キャンペーンによって、ようやく3人とも学校に通えるようになりました。

「すべての子どもに教育を（Learning for All）」と名付けられたこのキャンペーンは、ユニセフの支援の下、メディアや訪問活動によって広められ、子どもを持つすべての親と保護者に、国籍も出自も関係なく、子どもを学校に通わせようと呼びかけています。

学校に戻る前日の夜、バクル君は「みんなを助けるためにお医者さんになりたい」と夢を語ってくれました。そして最後に、「たくさんお金も稼げるでしょ」と、付け足しました。

右上：ヨルダンで再び学校に通えることになったシリア難民の兄弟

早期教育

早期教育が子どもの認知発達と将来に非常に大きな影響を与えるという認識は世界中に広まっています。早期教育の機会は、学習成果の改善や社会格差の是正に不可欠なものです。

2016年、貧困家庭の幼い子どもの4分の1以上が早期教育プログラムに参加している国は、ユニセフが支援を展開する国の27%に上りました。質の高い早期教育プログラムや有効な政策が報告されている国の割合は、2013年の31%から52%に増加しました。

例えばウガンダでは、2016年に政府が採択した総合的な乳幼児期の子どもの発達（ECD）政策の一環として、子どもたちは一年間、無償で就学前教育を受けることができます。ECDへの理解を広めるため、ユニセフ・ウガンダ事務所はメディアやソーシャルメディアなどを通じた大規模キャンペーンを行いました。

中国でも、効果的なアドボカシー（政策提言）が展開され、子どもの早期教育を優先する政府ガイドラインが新たに採択されています。ユニセフが支援する4つの省は、2013年から2016年の支援の結果、発達の遅れが37%減少したと報告しています。

緊急下の早期教育も重視しています。例えば、フィジーをはじめとする太平洋諸島が熱帯サイクロンに襲われた2016年2月、早期ケアセンターや幼稚園の幼い子どもたち1万3,000人以上が学習と成長を継続できるように支援教材332キットを届けました。

誰もが受け入れられる、公平な制度

ユニセフでは、農村地域や正規教育年齢を超えた青少年の中等教育の拡充など、青少年の就学率や出席率の格差縮小に向けて取り組んでいます。

教育の恩恵をより公平に届けるという使命を果たすため、ユニセフはさまざまな取り組みを実施しています。2016年、公平な教育のために活動した国の数は、155カ国に上りました。学習評価制度の確立、「子どもにやさしい学校」基準の策定、非公式教育や地方語と公用語のバイリンガル教育の確立などに注力しつつ、最も取り残された子どもたちが直面する学習上の問題を把握し、それを克服する取り組みを支援しています。

また、障がいを持つ子どもたちの教育の機会を改善するため、前年同様、データの収集や意識向上、対話の促進を呼びかけています。エジプトでは、公立校120校で障がいを持つ子ども1,326人の普通学級入学を支援し、インクルーシブな（誰もが受け入れられる）学習環境を整備しました。またセルビアでは、17校の教育施設で、障がいを持つ生徒の親が個別学習計画に関して教員と相談したり、同じ問題を抱える人たちが互いに支え合うようなサポートを受けられるよう支援しました。

@UNICEF:

パートナーとの連携

ノルウェーは、ユニセフの特定分野向け拠出の拠出上位国のひとつです。2016年の拠出額は約8,000万ドル、そのうち89%が人道危機における教育支援に使われました。

また、ドイツ政府からは、シリア難民の子どもたちの学校教育に対する支援のほか、レバノンにおける「すべての子どもに教育を（Reaching All Children with Education）」キャンペーンに5,000万ドル弱、ジンバブエの教育開発基金（Education Development Fund）に約1,500万ドルの資金援助がありました。

また、「失われた世代にしないために（No Lost Generation）」キャンペーンの一環として、シリア危機に対応するためのEU地域信託基金（別名Madad基金）の支援の下、ヨルダン、レバノン、トルコの子どもと青少年32万人以上を支援しています。

企業サポーターに関しては、H&M基金から530万ドルの寄付が寄せられ、ミャンマーの子どもたち48万人に質の高い初等・前期中等教育へのアクセスを提供しました。

また、LEGOグループおよびLEGO基金との乳幼児期の子どもの発達に関するパートナーシップは2年目に入り、南アフリカにおいて教員等15万人を対象としたオンライン研修プラットフォームを確立しています。LEGOグループからは、業界初の子どものデジタルセーフティポリシーの策定に関する協力も受けています。

@UNICEF:

パートナーとの連携

長年続く「若者に力を (Power for Youth)」プログラムを通して、金融グループ ING とユニセフは 10 万人近くの子どもたちに革新的な学習の機会を提供し、金融リテラシーその他の能力開発を進めています。このパートナーシップは、1,000 万人以上の十代の男女のためのシステム・サービスの強化にも貢献しています。

下: 紛争の被害を受けたイラク・ラマディーの学校に戻ったサジダちゃんたち

女子教育

ユニセフが支援を展開している国のうち、少なくとも 3 分の 1 は女子の中等教育を優先課題と認識し、教育制度におけるジェンダー配慮を促進するために国・地方・学校レベルで相応の予算を確保しています。

ユニセフの支援によって、イラクでは、女の子 33 万 4,000 人が教育を受けられるようになりました。パキスタンでは、2 州 60 県でジェンダーバリア対策に焦点を置いた県の計画を支援しました。ナイジェリアでは、授業料が払えるよう 2 万 4,000 人以上の女の子を対象に現金給付支援を行いました。

インクルージョン（誰もが受け入れられること）を掲げ、女の子と男の子が同等に質の高い教育を受けられるようにすることにユニセフは注力しています。都市化や移民・難民危機、気候変動など、非常に困難な課題への対応を迫られている今でも、その方針は変わりません。こうした活動では、さらなるデータの収集が重要となり、イノベーションやパートナーシップが中核的役割を果たすことになるでしょう。これは、すべての子どもの教育を受ける権利を守る、ユニセフの取り組みの核心でもあります。



© UNICEF/JUN038009/Khuzaita

子どもの保護

2016年、ユニセフが実施した子どもの保護に関する支援のハイライト



53カ国で、人道危機の影響を受ける460万人の子どもと女性を保護し、多くの子どもたちに地雷教育を行った



家族と離れ離れになった2万1,000人以上の子どもたちの家族再会を支援し、それ以外の子どもたちにも代替となるケアを行った



インターネット上の性的搾取から子どもたちを守る啓蒙活動を通して、1,300万人に情報を届けた

移民・難民の子どもたち

アフリカや中東で暴力、搾取、武力紛争の圧力が高まり、国境を越えて避難する人の数も増加していることから、人道支援を実施する上でも課題が生まれています。

2015年時点で、生まれた国以外へ移住した子どもの約3分の1は難民でした。5,000万人近い子どもたち(世界の子どもの45人に1人)が社会的身分、教育の機会や身の安全を保障されないまま国外で暮らしています。移動中や再定住後も家族は社会から取り残され、差別や貧困に苦しんでいます。

2016年にヨーロッパに流入した移民・難民の数は38万8,000人近くに上ります。その多くは、地中海をボ-

トで渡ってきた人たちです。イタリアやギリシャに入国した移民・難民の半数近くは、女性と子どもたちでした。家族と離れ離れになった子どもたちも非常に多く、海を渡ってイタリアに入国した子どもの92%は単独、あるいは家族からはぐれてしまった状態でした。

こうした子どもの移民・難民に対し、ユニセフはさまざまな支援を提供しています。具体的には、最もリスクの高い子どもたちの把握、家族との再会支援や代替ケアの提供、子どもたちの学校教育の継続、心理社会的サポートや医療保健サービスの提供、こう留に対する人道的な解決の提唱、再定住後の現地の教育システムへのスムーズな組み込みなどを支援しています。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #BringBackOurChildhood.

ユニセフは、武装勢力ボコ・ハラムの長年の暴力によって、140万人の子どもたちが家を追われ、100万人がアフリカのチャド湖畔一帯に閉じ込められていると報告。9月の国連移民・難民サミットに先立って発表したもので、こうした状況への対応を国際社会へ強く訴えました。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #ReplyForAll.

ユニセフ・マレーシア事務所は6月、ソーシャルメディアやチャットアプリが子どもの性的虐待や搾取にどれほど利用されているかを示すキャンペーンを開始し、子どもの保護を強化する法律の必要性を訴えました。国際イニシアティブ「#ReplyForAll」の一環として、インターネットが青少年に及ぼす危険性を広く知らせると共に、青少年が自分自身と仲間を守れるようにエンパワーメントを図っています。

#ENDviolence.

7月、「子どもへの暴力撤廃のためのグローバル・パートナーシップ (Global Partnership to End Violence Against Children)」始動のために各国リーダーが集まった国連会議に子どもたちも参加しました。世界では5分に1人の子どもが暴力のために命を落としており、こうした子どもに対する暴力の撤廃に焦点を当てた共同基金です。なお、同理事会の共同議長は、ユニセフのアンソニー・レーク事務局長が務めています。

紛争地域における子どもの保護

多くの親が先行きの読めない危険な移住を選んでいるという現実こそが、自国の厳しい状況を物語っています。貧しく厳しい立場にあって移住するかどうかを悩んでいる家族の場合、気候変動に伴う収穫の激減や定期的な干ばつが背中を押すこともあります。

現在、移民・難民危機は第二次世界大戦以来最大規模となっていますが、その主な要因が武力紛争と暴力です。紛争国・地域で暮らしている子どもの数は推定2億5,000万人にも上ります。

緊急事態下での機関間の連携を促進する協力モデルの一環としてユニセフは、2016年に60件の危機において子どもの保護活動を主導しました。またジェンダーに基づく暴力については、12件の緊急事態において各支援組織のまとめ役として取り組みました。紛争地域に展開するユニセフの保護チー

ムは、家族と離れ離れになった子ども2万1,000人以上を保護し、親または養育者との再会を支援しました。また、家族をなくした子ども3万3,000人近くに里親家庭などの代替ケアも提供しています。

さらに、緊急事態下にある子どもたち300万人以上に心理社会的サポートを提供したほか、人道危機下に置かれている53カ国の女性と子ども計460万人に対して、ジェンダーに基づく暴力から保護するための支援を届けました。

子どもの徴用の廃止に向けた取り組みでは、前年の2倍の数の子どもを武装勢力から解放しました。ユニセフの支援で解放された子どもたち2万1,000人以上のうち、1万1,000人以上が家族やコミュニティに戻り、医療サービス、心理社会的サポートやカウンセリング、家族追跡・再会サービスのほか、教育や職業訓練を受けました。



右：南スーダンの国連宿営地で、石鹸で髪を洗う男の子

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

帰ってきたサヴィ: 人身売買された子どもたちに安全な環境を
(カンボジア)



タイ国境に近いカンボジア北西部に、ユニセフの支援の下、非政府組織(NGO) Goutte d'eau (「一滴の水」の意) が経営する青空教室があります。ある晴れた日の朝、子どもたちが勉強に励んでいました。

その中の一人、13歳のサヴィさん(仮名)は Goutte d'eau で教育を受け始めて1年になります。7歳のとき、子どもを狙った人身売買業者に連れ去られたサヴィさんは、生まれつき歩行が困難だったため、そこに付け込んだ業者によってバンコクの道端で5年間物乞いをさせられました。

Goutte d'eau は、サヴィさんのように人身売買業者に連れ去られ、その後タイから送還された子どもたちを支援するカンボジア政府機関のひとつで、過酷な搾取を受けた子どもたちに

合わせて授業やアクティビティを提供しています。

ソーシャルワーカーのキム・ベスさんは、サヴィさんが初めてセンターに来たときのことを振り返り、あまりにも長く連れ去られていたために母国語であるクメール語も理解できなかったと話します。「いまだに自分の故郷の町を思い出せないみたいです」

人身売買から解放された子どもたちにはよくあることですが、サヴィさんは最初とても物静かでした。しかしスタッフが根気強く歌やダンス、工作や授業に誘ううち、次第に打ち解けはじめ、一歩ずつ前進を重ねていきました。視察に訪れた人々にサヴィさんは、大きくなったら中学校のクメール語の先生になりたい、と夢を語りました。

@UNICEF:

パートナーとの連携

ユニセフは、各国の子どもの保護システムを強化するため、グローバル・ソーシャルサービス・ワークフォース・アライアンスなど、さまざまなグローバル・パートナーと連携しています。2016年は、人道危機対応・開発の両方において、さまざまな子どもの保護課題に関する戦略的パートナーシップが進められました。

例えば、暴力の問題では「子どもへの暴力撤廃のためのグローバル・パートナーシップ(Global Partnership to End Violence Against Children)」と連携し、出生登録および国籍取得の問題に関しては国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と共同で「すべての子どもの国籍取得の権利に関する連携 (Coalition on Every Child's Right to a Nationality)」を主導しています。また、あらゆる人道的状況において子どもを保護するための調整を進めるため、「人道支援における子どもの保護のための連携 (Alliance for Child Protection in Humanitarian Action)」においても積極的な役割を果たしています。

世界的に移民・難民危機が広がった2016年、ユニセフは国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国際移住機関 (IOM)、移民・難民受入国のユニセフ協会(国内委員会)と人の移動を支援するパートナーシップを強化しました。また、人身売買を防止するため、国際移住機関 (IOM) や国連薬物・犯罪事務所 (UNODC) とも連携して取り組んでいます。

左上: カンボジア北西部で、過酷な搾取を受けた子どもたちに教育やアクティビティを提供するセンター

@UNICEF: イノベーション 2016

U-Reportを使ったいじめに関する世論調査

ユニセフの青少年・若者向けの携帯電話のメール機能を活用したツール「U-Report (ユー・レポート)」を通して実施された世論調査において、18カ国 10万人の回答者のうち、3分の2が「いじめの被害にあったことがある」と回答しています。毎年、何百万もの子ども、青少年が学校で何らかの暴力やいじめを受けており、肉体的・精神的ダメージを負っています。このU-Reportの世論調査は、暴力根絶を目指すユニセフの取り組みの一環として行われたものです。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #ChildrenUprooted.

8月、ユニセフは、中央アメリカでは毎月、ギャングによる暴力や貧困から逃れるため、何千人もの子どもたちが北アメリカなどへ避難しているが、その途中で誘拐や人身売買、レイプなどの危険にさらされ、命を落とすこともあると警鐘を鳴らしました。こうした子どもたちのここの留は、最後の手段としてしか認められず、その場合も保健サービスなど生活に不可欠なサービスへのアクセスを確保する必要があるとユニセフは主張しています。

インターネット上での子どもの保護

ユニセフにとって高まる懸念のひとつとして、インターネット上の子どもの虐待や搾取が挙げられます。インターネットを利用する子どもや青少年の数は10億人に上ると推定されており、インターネットの利用状況を検証するため、各種調査やデータ収集、「グローバル・キッズ・オンライン」パートナーシップなどのキャンペーンが実施されています。

2016年、25カ国において18歳の若者1万人以上を対象に国際世論調査を実施したところ、80%以上が「インターネット上で子どもが性的虐待や搾取を受けていると思う」と回答しました。ユニセフでは、情報通信技術の恩恵とデジタル化が進む社会における子どもの保護の強化を両立する政府や市民社会、民間部門の戦略やプログラムの実施を支援しています。

子どもに対する暴力根絶

12月、「子どもに対する暴力根絶 (End Violence Against Children)」キャンペーンの一環としてユニセフは、親善大使のデイビッド・ベッカム氏が出演する動画を発表しました。ユニセフ・イギリス委員会と協働で制作したこの動画は1,800万回以上再生されています。

子どもに対する暴力の予防と対応のため、ユニセフは、124カ国で司法・法執行分野の強化や子どもの保護を担う関係者(ソーシャルワーカーや教員、保健員など)の支援を中心にさまざまな活動を展開しました。また、暴力の被害を受けている子どもたちが必要とするサービスの拡充を支援し、地域や子どもたち自身がリスクを把握して暴力を報告できる仕組みづくりを促進しました。

世界レベルの取り組みとしては、「子どもへの暴力を予防するための7つの戦略 (INSPIRE: Seven Strategies for Ending Violence Against Children)」に関する技術支援を提供しています。この分野横断的なプログラムは、世界保健機関 (WHO) とユニセフが他の支援機関と共に策定し、子どもへの暴力撤廃のためのグローバル・パートナーシップ (Global Partnership on Ending Violence against Children: GpeVAC) を通じて進められています。

子どもに対する暴力根絶

ユニセフは、子どもの権利を保護し、子どもたちを暴力から守るため、すべ

ての子どもが無償で出生登録を行えるように長年支援してきました。2016年にユニセフが実施した出生登録に関する国レベルの支援は、前年に比べて30%増加しています。

児童労働の危険にさらされている子どもへの支援や児童労働からの解放においても、さらなる進展が見られました。児童労働における支援は、世界各地の子どもたち約750万人に恩恵をもたらしています。

また、国連人口基金 (UNFPA) と共に、女性性器切除 (FGM/C) 撲滅に向けた取り組みを継続しています。この取り組みでは、女性性器切除撲滅に向けた政策環境の整備、被害者のための質の高いサービスのアクセスと利用の改善、女性性器切除の背景にある社会規範に焦点を当てた対策が進められています。16カ国 2,900カ所以上のコミュニティで女性性器切除の廃止が宣言され、エジプトでも10,080世帯が同様の宣言を行いました。廃止が宣言された地域に住む人の数は世界全体で約850万人に上ります。

ユニセフは2016年、42カ国で児童婚を終わらせるキャンペーンを支援しました。このうち12カ国では、児童婚の危険にさらされているか、すでに結婚している十代の女の子を支援する取り組みとして、国連人口基金 (UNFPA) とユニセフによる「児童婚を終わらせようー行動促進のためのグローバル・プログラム (Global Programme to Accelerate Action to End Child Marriage)」が行われています。

社会へのインクルージョン

2016年、ユニセフが実施した社会へのインクルージョン（誰もが受け入れられる社会）構築のための支援のハイライト



世界銀行と協力し、極度の貧困下で暮らす子どもたちの数に関する世界初の調査を行った



難民や移民が利用できる社会的養護のための現金給付プログラムを1億7,900万人に対し実施した



世界人道サミットにおいて、社会的養護制度に緊急事態への備えや予防を組み込むことを各国政府に約束させた

貧困が子どもに与える影響

2030年に向けた持続可能な開発目標（SDGs）のひとつに、子どもの貧困の撲滅が掲げられています。こうした状況を踏まえ、ユニセフは、この重大な課題に対処する国連加盟諸国を支援しました。

貧困が子どもに与える影響は一生に及び、今後の世代や社会に影響を落とすと考えられています。ユニセフの報告書『世界子供白書2016（The State of the World's Children 2016）』が指摘する通り、2030年に向けた世界目標の各課題分野において、進展を加速し、費用対効果を高めるためには、出身地や民族的帰属、ジェンダー、貧困や障がいなど、さまざまな理由によって健全な子ども時代を奪われている子どもたちをターゲットに据え、公平性を重視したアプローチを取ることが重要です。

極度の貧困を分析し、対応する

ユニセフでは、子どもの貧困に関する報告を徹底し、その対策を国の行動

計画に組み込むため、世界各国の政府と協力しています。ユニセフが協力する国のうち、53カ国において子どもの貧困レベルが定期的にモニタリングされています。

ユニセフと世界銀行は、1日1.90ドル未満で生活している子どもの数が89カ国3億8,500万人近くに上るといふ分析結果を発表しました。これは、極度の貧困の中で暮らす子どもたちに関する世界で初めての分析です。この報告書『極度の貧困を撲滅する：子ども中心に（Ending Extreme Poverty: A Focus on Children）』によれば、極度の貧困の中で暮らす子どもの割合はおとなの2倍に達しています。

国レベルでも、最も貧しく最も弱い立場にある子どもたちに関するデータが、ユニセフ現地事務所より公表されています。102カ国で子どもの貧困に関するデータが公表されているほか、少なくとも18カ国で国家機関と共に実施した子どもの貧困に関する研究や報告書が発表されました。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #EndPoverty.

ユニセフと世界銀行グループは10月、『極度の貧困を撲滅する：子ども中心に（Ending Extreme Poverty: A Focus on Children）』と題した報告書を発表し、低中所得国において極度の貧困の中で暮らす子どもの割合はおとなの2倍に達することを明らかにしました。また、世界全体では2013年時点で3億8,500万人近くの子どものうち1日1.90米ドル未満で暮らしていると伝えています。

@UNICEF:

パートナーとの連携

ユニセフの社会政策チームは、国・地域・世界レベルのパートナーシップの構築と強化を図り、政策支援や対話の促進を通して子どもや家族に関連する法改正や予算編成に向けて働きかけています。

極度の貧困やジェンダー差別、障がいや無国籍などの問題に直面する子どもたちの社会的養護を拡充するためには、財務省や国会、世界銀行グループ、国際労働機関 (ILO)、国連開発計画 (UNDP)、国連経済社会局 (UNDESA) など、さまざまな機関との密接な協力が不可欠となります。

世界の旅行業界にテクノロジーソリューションを提供するアマデウスは、世界で最も困窮している子どもたちを含め、誰もが受け入れられるインクルーシブな開発を促進するため、2012年からユニセフとのパートナーシップを開始しました。アマデウスのオンライン上の少数寄付システムを通して寄せられたユニセフ募金は、2016年だけでも100万ドル近くに上ります。こうした募金は、ユニセフの支援先を限定しない「通常予算」に使われているほか、「スクール・フォー・アフリカ」や「スクール・フォー・アジア」、世界予防接種プログラムなどの各種キャンペーンにも利用されています。

また、アマデウスからユニセフのイノベーションチームに提供される旅行に関する集計データを使って、緊急事態下の人道支援のためにリアルタイムの情報を利用できる公開プラットフォームの開発が進められています。

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

サイクロンのあとで：災害と障がいを乗り越えて



7月のある暑い夏の日、明るく元気な5歳の女の子タマヌちゃんは、かつて自宅のあった場所を訪ねました。家は、2015年にバヌアツを襲ったカテゴリー5の熱帯サイクロン「パム」に飛ばされてしまい、今はもう残っていません。

タマヌちゃんがサイクロンで亡くしたのは家だけではありません。支援を受けていたバヌアツ障がい者協会 (Vanuatu Society for Disabled Persons : VSDP) の早期学習支援グループも大きな被害を受けました。

しかし、サイクロンによる被害を受けてもVSDPは活動をやめることはありませんでした。実際、ユニセフから資金その他の援助を受け、2016年にプログラムを拡充しています。現在ではサイクロンの被害にあった4つのコミュニティまで対象地域を広げ、タマヌちゃんのような子どもたちが切実に必要とするケ

アや発育支援サービスを提供しています。

VSDPのプログラムでは、障がいのある子どもたちが、熱心なボランティアを含む専門の教員や家族のサポートを受けながら学んだり遊んだり、自分のペースで成長できるように支援しています。こうした早期学習支援は、将来的に普通学級に入る機会を提供するためのものであり、実際にタマヌちゃんをはじめとする9人の子どもが普通学級に編入しています。

現在、タマヌちゃんは地域の幼稚園に入園し、元気に日々を過ごしています。「幼稚園は大好き。歌うのも、絵を描くのも。それに友達と遊ぶのもね」とタマヌちゃんは話してくれました。

サイクロン「パム」が残した大きな爪痕にもかかわらず、VSDPプログラムは災害前よりもさらに強化されています。

子どもへの公的資金の投入

2016年も、子どもや青少年に対する公的資金を増やすため、ユニセフ現地事務所を通じた各国政府との連携を継続しました。具体的には、最も脆弱な立場に置かれた子どもたちでも生存や発達に必要なサービスやプログラムの恩恵が受けられるように、予算の適切な配分と効率的かつ公平な運用を促進しています。

世界 47 カ所の現地事務所では、子どもの多面的な貧困に対処するため、

適切な予算配分を促す政策枠組みや予算枠組みへの支援が行われています。

また、子どもたちに恩恵をもたらす地方レベルの参加型メカニズムを強化するため、地方分権や地方自治行政に焦点を当てた活動も行われています。2016年は、支援を展開している108カ国において、最も困窮した家庭を対象に、国・地方レベルの開発課題に効果的に対処する参加型メカニズムが実践されたと報告されています。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #FairnessForChildren.

イタリアのフィレンツェに置かれたユニセフのイノチェンティ研究所は4月、先進国41カ国における子どもの不平等に関するレポートカード『子どもたちのための公平性 (Fairness for Children)』を発表しました。最貧困家庭の子どもたちが平均的な所得の家庭の子どもたちに比べてどの程度取り残されているかを、その格差に焦点を当てて分析し、貧困のリスクが若者世代に引き継がれていることを明らかにしています。

#ThisAbility.

ユニセフは、すべての人が楽しめるスポーツの力を称え、FCバルセロナとブラインドサッカーのパラリンピック・スペイン代表チームがPK対決する動画を公開しました。ユニセフとFCバルセロナ基金の10年にわたるパートナーシップを反映したこの動画は、国際パラリンピック委員会 (IPC) の協力を得て制作したもので、9月に放映されています。



左：9家族と共有するスペースで顔を洗う7歳のスシュミタちゃん（バングラデシュ・ダッカ）

左ページ上：パヌアツで、サイクロンにより破壊された家の残骸で遊ぶタマヌちゃん

@UNICEF: イノベーション 2016
#TeamUNICEF

2016年8月のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会に先立ち、ユニセフ・ブラジル事務所は、企業からの寄付を募るアプリ「チーム・ユニセフ」を通して、子どもたちのために行動しようと呼びかけました。これに対し、153カ国3万3,000人以上が参加登録を行っています。



© UNICEF/UN029325/Mesquita

右ページ下: 仕事を見つけるためリビアに渡った父と離れ離れで暮らす、母と子どもたち(ニジェール)

格差を埋める取り組みは、世界共通

貧困は、低所得国に暮らす子どもたちに限った問題ではありません。実際、貧困に苦しむ子どもの多くは中所得国に暮らしています。

ユニセフは2016年、子どもの幸福度に基づいて先進国を順位付けした報告書「レポートカード」を発表し、主観的な健康状態や教育、生活満足度の格差を分析することで根強く残る不平等を明らかにしました。

同報告書は、先進諸国に一連の提案をしていますが、その内容は低所得国に提案される解決策とあまり変わりありません。例えば、最貧困家庭がさらに取り残されないようにするための政策の策定、公的資金の公平な配分と子どもに焦点を当てた予算編成、学習成果の格差の解消などが含まれます。

社会的養護制度

社会的養護制度は、世界各地で何百万もの人々を貧困から救うと共に、子どもの生活に関するさまざまな指標の改善にも寄与しています。特に社会的養護のための現金給付は、最貧困家庭に現金を直接渡し、地域経済を活性化させ、社会的利益の連鎖を生むことで効果的に機能します。

こうした子どもに対する公的資金を増やすため、ユニセフは2016年、複数の国で政府との協力を進めています。例えばタイでは、子ども手当の対象の上限を3歳まで拡大しました。マダガスカルでは、3万9,000世帯11万7,000人の子どもたちを対象に、国内初の全国現金給付プログラムを開始しています。またインドネシアでは、現金給付が大幅に拡大し、最も弱い立場にある家族にも支援が届くようになりました。

世界全体では、2016年に現金給付を通じて支援を受けた子どもの数は、前年より2,400万人増加して1億7,900万人に達しました。またユニセフでは、紛争のリスクが高い不安定な国において、最も立場の弱い最貧

困層の社会的養護対策も支援しています。2016年に行った緊急支援における直接現金給付は総額5,120万ドルに達しています。

緊急時でも、誰も取り残さない

2016年5月に開かれた世界人道サミットにおいて、ユニセフはパートナーと共に各国政府に働きかけ、社会的養護制度に緊急事態への備えや未然防止策を組み込むことを約束させました。同サミットでは、緊急支援における現金給付支援の活用が増大、ならびに政府や開発援助機関による取り組みの拡大によって社会的養護制度を強化することを確認しました。

これにより、現地の地域は緊急事態への備え・対応・復旧に対する管理を強化できると期待されています。

国レベルでは、49カ国で緊急事態の防止・備え・対応策を社会的養護制度に組み込む支援を行い、56カ国で被災者へのアカウントビリティ(説明責任)の向上を促進しました。こうした支援により、各国で災害・紛争リスクの計画・モニタリング制度への組み入れが進んでいます。

移民・難民の保護

移民・難民が増加する現代では、政府が直面する最大の課題のひとつに、移動中の移民・難民に対しても受入れ国の市民と同等の保護を保証することが挙げられます。ユニセフは、国内避難民や難民、帰還民が既存の社会的養護制度に組み込まれるよう支援を続けています。

長年続く人道危機によって移民・難民の数は増え続けており、子どもたちを含む多くの家族に深刻な影響をもたらしています。

世界最大の難民受入れ国であるトルコで、ユニセフと政府は、立場の弱い女性や子どもに一時的な保護を保障する「緊急ソーシャル・セーフティネット (Emergency Social Safety Net)」を計画しました。さらにこのセーフティネットを補完するため、政府による既存の教育現金給付プログラムの拡充を支援しています。

この結果、難民の子どもたち 23 万人が新たに給付対象に加わりました。

多くの難民を受け入れているヨルダンでも現金給付プログラムを拡充し、難民家族 1 万 5,500 世帯の青少年少女 5 万 6,000 人を給付対象に組み入れました。対象家族の 95% がこの給付金によって子どもにかかる費用を十分に賄えるようになったと報告しています。

@UNICEF: アドボカシー 2016
#GlobalKidsOnline.

ユニセフ、ロンドン経済政治学院、EU キッズ・オンライン・ネットワークの共同事業の一環として実施された「グローバル・キッズ・オンライン」プロジェクトは、11 月、アルゼンチンの子どもと青少年のインターネット利用の利点とリスクに関する分析結果を発表しました。同プロジェクトでは、デジタル時代における子どもたちの調査研究に活用できる評価ツールを世界各地で無償提供しています。



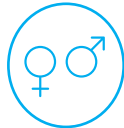
© UNICEF/UN02927/Phelps

ジェンダーの平等

2016年、ユニセフが実施したジェンダーの平等に関する支援のハイライト



12カ国のコミュニティにおけるアドボカシー活動を通して、170万人を対象に児童婚を終わらせるための活動を行った



ジェンダーに基づく暴力被害を防ぐため、約400万人の人道危機下にある女性と子どもに支援を届けた



91カ国において、十代の女の子への保健サービスを国家保健戦略の最優先事項とすることを後押しした

@UNICEF: アドボカシー 2016 #EndFGM.

ユニセフは2月に報告書を発表し、現在少なくとも2億人の女の子や女性が女性性器切除 (FGM/C) を実施していることを明らかにしました。2月6日の「国際女性性器切除根絶の日」、ユニセフは国連人口基金 (UNFPA) と共に、2030年までにこの習慣の根絶を目指す方針を改めて確認しました。

女性と女子のエンパワーメント

ジェンダー平等および女性と女子のエンパワーメントは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や、ユニセフの「ジェンダー行動計画 (Gender Action Plan: GAP) 2014～2017年」にも正式な目標として掲げられています。

2016年も引き続き、すべての活動において女性と女子の平等とエンパワーメントが重視され、保健・教育分野を中心に大幅な前進を果たしました。ユニセフの各国現地事務所では、社会から取り残された女性や子どもたち、特に貧困地域や農村地域、都市のスラムに住む女性や子どもたちが直面する格差の是正に取り組み成果を挙げました。

国・地域・現地レベルでは、児童婚のほか、女性性器切除 (FGM/C) などの有害な慣習を減らすための活動を支援しています。社会から取り残された十代の女の子へのサービスの拡大を図ると共に、政策決定や計画策定にお

ける女性の参加を促進する政府の取り組みも支援しています。また、政府の決定において女性や女の子が平等に配慮され、公共社会サービスの恩恵を公平に受けられるよう、関連省庁の施策見直しを促進しています。

十代の女の子への保健サービス

2016年、ユニセフは91カ国において、十代の女の子への保健サービスを国家予算の最優先事項とする政策を後押ししました。各現地事務所がデータや技術支援を提供したほか、政策議論を促進し、ジェンダー平等こそが思春期保健戦略・プログラムの成功の鍵となることを提唱しています。

十代のHIV/エイズのリスクは現在、男の子より女の子の方が高くなっています。そのためユニセフは、国連合同エイズ計画 (UNAIDS) の重点国に対し、HIV/エイズ政策を見直し、女の子を主な対象とする新しいモニタリング・評価ツールを開発し区別して対策を図るよう働きかけています。また、HIVと共に生きる妊産婦の治療へのアクセスを拡充するため、重点国22カ

国において主導的役割を果たしています。

鉄分欠乏症やそれに伴う貧血も、女の子に多い健康上の課題です。適切に治療しなければ、子どもの身体的・精神的発達に大きな影響を与え、学業にも差し障りが出てきます。ユニセフはインドの中央・州政府と協力し、学校に通う8,500万人の子どもたちと学校に通っていない2,300万人の十代の女の子たちに鉄分と葉酸の栄養補給剤を提供しました。

女子教育

女子教育に関してユニセフは、初等教育から中等教育への進学機会の拡充に力を入れています。2016年、女子の中等教育を教育政策の重点とした結果、国家予算に組み込んだ国は2015

年の27%から増加し、世界全体の3分の1に上りました。ユニセフはジェンダー平等への取り組みをさらに進めるため、対象12カ国において、社会から取り残された十代の女の子の教育サービスの拡充を支援しています。

タジキスタンのユニセフが支援する中学校では、教育継続の妨げになっている社会的習慣や文化規範を乗り越えて学校に通い続けるため、十代の女の子たちが同じ問題や悩みを持つ者同士で支え合うグループを作っています。また、アフガニスタンでユニセフが支援する「女子の教員養成機会 (Girls' Access to Teacher Education)」プロジェクトでは、718人の女子生徒が養成プログラムに参加し、奨学金支援や指導を受けました。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #EndChildMarriage.

3月8日の「国際女性デー」にユニセフは『ロマンチックな結婚式—ただひとつを除いては (A Storybook Wedding – Except for One Thing)』と題した動画を発表しました。この動画は、毎年何百万もの18歳未満の少女たちが強制的に結婚させられ、子どもとしての権利を剥奪されていることに警鐘を鳴らすため、人気ウェディングブログを運営するブライダル・ミュージングズの協力を得て制作されたもので、約3,100万回再生されています。



左：コートジボワールの小学校で、授業を受ける女の子

@UNICEF:

パートナーとの連携

公共部門では、ジェンダー課題
信託基金（GTTF）の初期拠出国
であり、長年ユニセフを支えてき
たルクセンブルクが引き続きジェ
ンダー平等の力強い提唱者として
国際社会をリードしました。ルク
センブルクは2015年、議長国
として欧州連合（EU）理事会を
取りまとめ、ジェンダー行動計画
の採択に貢献するなど、これまで
も女性と女の子の権利を擁護して
きましたが、2016年もこうした
過去の取り組みの流れを汲んだア
ドボカシーを継続しています。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #GlobalGoals.

ジェンダー格差是正に貢献した
個人や組織に贈られるグローバル
・ゴールズ賞。ユニセフが主
催した9月の第1回授賞式では、
児童婚と闘うタンザニアの弁護
士レベカ・ギューミさん、地中
海渡航中にボートに同乗してい
た人々を溺死から救ったシリア
出身の若い水泳選手ユスラ・マ
ルディニさん、パキスタンで女
性や女の子たちの健康ケアを行
う団体ドクターズ（DoctHERS）
の3者がそれぞれ受賞しまし
た。

CHILDREN AND YOUTH IN FOCUS

バトゥラ助産師の選択：元施術者が反対派に転じるまで（ソマリア）



© UNICEF/Somalia/2016/Texte

バトゥラ・シド・バラカウさん
は伝統的助産師として約25年間
働いています。経験が豊富で評判
も良いため、娘の女性性器切除
（FGM/C）を依頼する家族が後を
絶ちません。

ソマリアは女性性器切除の風
習が根強く、実施の割合が世
界で最も高い国のひとつです。
2016年12月、「父親は、割礼
がないと娘は結婚できないと信
じています。割礼を確認するた
め、母親か祖母が付き添います」
とバトゥラさんは過去を振り
返って言いました。

何度も女性性器切除を行ってき
たバトゥラさんですが、最終的に
これは間違っているという結論に
達し、現在は反対活動を行って
います。この180度の方向転換の
きっかけとなったのは、モガディ
シュで参加したワークショップで
した。そのワークショップは、ジェ

ンダーに基づく暴力に関する意識
向上と抑止を目的にユニセフが現
地パートナーと主催したもので
す。

15週間のプログラムで、参加
者は、人権、寛容、正義に関する
意識向上研修を受けます。トレー
ニングを受けたコミュニティメン
バーの下で議論し、最終的に女性
や女の子に対するさまざまな暴力
の解決策を導き出しています。ま
た、その解決策を具体的な行動に
移すため、研修修了後もユニセフ
による支援が行われています。

バトゥラさんは女性性器切除の
請負を止め、他の人にもその風習
を止めるように説いています。「自
分の過去の過ちの所為で苦しんで
いる女性たちを見ると母親として
胸が痛みます。孫娘たちが同じ苦
しみを味わないようにしたいと
思っています」とバトゥラさんは
話します。

右上：女性性器切除（FGM/C）が引き起
こす弊害について語るバトゥラ助産師

女の子への水と衛生の取り組み

ユニセフは、学校での水と衛生(WASH)の改善に向けたプログラムや人道危機対応において生理の衛生管理改善を提唱し、女の子と女性の尊厳、安全、健康に焦点を当てた取り組みを進めています。

こうした取り組みの結果、2016年は30カ国で学校における生理衛生目標が設定され、7,183校130万人の女子生徒が衛生施設を利用できるようになりました。女の子が学校に最後まで通い続けるには、こうした支援が不可欠です。またユニセフは緊急事態下でも施設改善を支援しており、2016年は320万人の女性と女の子に恩恵をもたらしました。

児童婚を終わらせる

女の子たちは世界各地で不当な目に遭っており、児童婚のような社会文化的習慣によってジェンダー格差がますます広がっています。毎年、何百万人もの未成年の女の子が結婚を強いられていることから、ユニセフのジェンダー行動計画では、こうした児童婚を終わらせることが分野横断的な主要重点課題となっています。

2016年は対象12カ国で児童婚を終わらせることを目指したコミュニティアウトリーチ活動やアドボカシー(政策提言)活動を支援し、170万人に恩恵をもたらしました。児童婚を終わらせるという国家戦略を採択した国の数は22カ国に上ります。

デジタルツールを中心としたユニセフのコミュニケーションも児童婚対策に有効であることが証明されています。2016年3月に発表された児童婚に関するユニセフの動画は公開と同時に拡散し、3,100万回以上再生され、児童婚が子どもの権利を著しく侵害するものであるというメッセージが広く共有されました。

最後までやり遂げる

ユニセフは2016年も引き続き、ジェンダー問題への取り組みを本部・地域・各国現地事務所の各レベルで強化しました。ジェンダー配慮の視点は、人材、事業計画、成果モニタリングなど、中核システムに組み込まれています。こうした取り組みは今後も継続していきます。

また、ジェンダー行動計画の実施最終年度が近付いていることから、ジェンダー問題への取り組みの成果を検証・評価しています。これまでに達成した成果を踏まえ、計画の完遂はもちろん、2017年以降も引き続き効果を持続できるようにすることが重要です。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #DayOfTheGirl.

10月11日の「国際ガールズデー」において、ユニセフは、世界の18歳未満の女の子たち11億人のために投資を行い、彼女たちの健康、教育、安全を含む状況を改善することは、彼女たち自身だけでなく社会全体にとっても良いことだと指摘しています。しかし、女の子や若い女性たち個々のデータに差があることが、多くの国で支援の制約となっています。

@UNICEF: イノベーション 2016 母親のためのモバイル保健アプリ

ユニセフは、南アフリカにおける母子保健サービスのアクセスの改善、範囲の拡大と質の向上のため、必要な情報を提供する携帯メールプログラム「ママ・コネクト(MomConnect)」の拡充を支援しています。このプログラムは、ユニセフの携帯サービスプラットフォーム「ラピッド・プロ(RapidPro)」の一部として女性保健員が情報にアクセスし、健康に関する女性からの問い合わせに対して用意された正確な回答を伝えられるようサポートするものです。また、助産師サービスの質の向上につながる保健アプリも併せて発表されています。

2.

すべての子どもに

必要不可欠な物資を



カメルーン北部のミナワオ難民キャンプで、ユニセフから配布されたリュックを背負い下校する子どもたち。ナイジェリア北東部地域での紛争と暴力は、多くの人たちに避難を強いる人道危機を引き起こした

かつてない困難と危機が子どもたちを襲った2016年、ユニセフは、戦略的思考と技術力を駆使し、創意工夫を凝らして、最も支援を必要とする「時」と「場所」に必要な物資と一貫したサービスを提供しました。また、市場への影響力を活かし、さらに戦略的に焦点を絞ることで大幅な効率化を達成し、立場の弱い子どもたちやその家族に費用対効果と質の高い物資を提供するなど、主導的な支援機関にふさわしい活動を引き続き行ってきました。

2016年にユニセフが実施したさまざまな物資支援活動を以下にご紹介します。緊急人道支援から持続可能な開発のための将来を見据えた支援まで、幅広い分野にまたがっていますが、支援を必要とする子どもたちあるいは危険にさらされている子どもたち全員に支援を届けるという責務が根底にあることはどの活動にも共通しています。

緊急時、72時間以内に届ける

ユニセフでは、通常時の支援で提供する物資やサービスのほとんどを独自に調達しています。人道危機下においては、こうした支援物資を迅速かつ効果的に届ける能力が試されます。突然発生した緊急事態であっても、常に48時間以内に第一陣の出荷準備を行い、72時間以内に被支援国のエントリーポイントに届けました。

中央アフリカ共和国、イラク、南スーダン、シリア、イエメンなど大規模な危機への支援物資も含め、緊急支

下：イラク・モスル東部でユニセフとWFPからの支援物資を受け取る家族



@UNICEF: イノベーション 2016
#UNICEFinnovate

2月、低中所得国の脆弱な立場にある子どもたちの喫緊の課題を解決するため、新たなアプローチの開発を支援するユニセフ・イノベーション・ファンドにおいて、技術系ベンチャー事業の募集が行われました。投資対象としては、学習成果の改善や若者の参加の促進、子どもの福祉に関するリアルタイムのデータ、若者のサービス・情報へのアクセス向上に寄与する製品やアプリケーションが中心となっています。

援のために調達した物資は総額3億7,900万ドル以上に上ります。さらに、ナイジェリア向けのポリオワクチンや緊急時の栄養補助食、ハリケーン「マシュー」が襲来したハイチやマグニチュード7.8の地震が発生したエクアドルの被災家族への生活必需品、アンゴラやコンゴ民主共和国で急遽必要となった黄熱病ワクチン、ヨーロッパの移民・難民の子どもたちに必要な支援も提供しています。

調達した物資は、貨物輸送業者やパートナーの支援の下、順調に輸送・配布することができました。米国の物流会社UPSの基金からはエクアドル、ハイチ、南スーダンへの空輸用に、パナルピナ航空貨物会社からはチャドへの物資配送用に、航空貨物倉が無料で貸し出されるなど緊急支援への協力を得ています。

安全な水と衛生環境

脆弱な地域において水と衛生の物資の需要が拡大する中、ユニセフは2016年、1億820万ドル分の調達を行いました。100万個を越える衛生キットのほか、約15億個の浄水剤と水350億リットルを浄水可能な凝集沈殿剤・塩素消毒剤を購入するなど、さまざまな資材を調達しています。

環境にやさしい持続可能な解決策も視野に入れ、太陽光発電を用いた揚水ポンプの調達と利用の国際評価も行いました。その結果、ソーラー揚水技術の多用途性と有効性が明らかになりました。

母子の健康のための物資調達

命を救うワクチン等の医療物資・保健サービスの調達に関しては、世界中どこで緊急事態が発生しても迅速に対応できるよう整備しています。2016年の保健関連の調達は総額22億ドルに上りました。

その半分以上はワクチン購入費です。16億ドルを支出して25億回分のワクチンを購入し、世界の5歳未満の子どもの45%に予防接種を行い

ました。また、GAVIアライアンス（ワクチンと予防接種のための世界同盟）のパートナーシップの下、ビル&メリнда・ゲイツ財団らと協力し、予防可能でも発症すれば死に至る可能性がある5つの疾患から子どもたちを守る5価ワクチンの価格を半減させることに成功しました。

こうした価格低減は、最貧困国の予防接種を支援するドナーの援助資金や独自にワクチンを購入している低中所得国政府の公的資金の削減につながります。2016年の削減総額は5億8,800万ドルに達しました。

また、ジカウイルスのワクチン開発や診断ツールに関するコンサルティングなど、ワクチン製造者やパートナーとの国際協議を通して、市場への働きかけも引き続き行いました。

その他にも、予防接種のための安全な注射器6億9,130万本、マラリアから子どもと家族を守るために殺虫剤処理を施した蚊帳4,130万張、1億6,060万ドル相当の医薬品（HIV/エイズ予防・治療用抗レトロウイルス薬4,950万ドル含む）など、さまざまな保健医療物資を調達しました。

栄養治療食

2016年にユニセフが調達した栄養改善関連物資は、総額1億5,100万ドルに上ります。最も支援を必要とする子どもたちのため、すぐ口のできる栄養補助食品（RUTF）の現地調達を増やしました。

現地調達にした場合、低所得国の経済開発を促進して格差を是正することができます。そのため、栄養改善だけでなく、その他すべてのプログラム分野の発展に寄与することができるのです。

例えば、15年前は世界のRUTF生産はすべてヨーロッパの一企業が独占していましたが、ユニセフはパートナーや現地業者と協力し、子どもの栄養不良率が高い国を中心に仕入先を拡大してきました。2016年には18業者から3万3,330トンのRUTFを調達しています。このうち56%は支援国での現地調達です。また、微量栄養素パウダーを12億袋調達し、ビタミンA補給剤を4億2,900万個配布しています。

教育分野

教育分野において2016年にユニセフが調達した物資は、8,380万ドルに上ります。こうした支援物資の中には、63カ国に配布した11万9,000個近くの教育キット（レクリエーションや乳幼児期の子どもの発達のためのキット、標準教材キットや国別教材キットなど）も含まれています。

また、インクルーシブな（誰もが受け入れられる）教育を目指すというユニセフの目標が示す通り、虫眼鏡、鈴入りの空気注入式ボール、点字資料など、バリアフリーアイテムを教育キットに追加しています。

またユニセフは、学校の新設・改修プロジェクトも数多く支援しています。教育や子どもの保護、保健、栄養、水と衛生（WASH）など、すべての支援分野で施設建設を支援していますが、2016年はこうした取り組みが記録的に増加しました。建設プロジェクトのほとんどは、緊急事態あるいは紛争後の状態にある国で行われています。



左：アフガニスタン・カブールの病院で、重度栄養不良の治療を受け笑顔を見せる2歳のサミウラーちゃん

3. 財政管理と パートナー シップ



ユニセフ親善大使のリアム・ニーソン（写真左）と、ユニセフ・ヨルダン事務所代表のロバート・ジェンキンス（写真右）が、ヨルダンのザータリ難民キャンプを訪れ、商店が並ぶ通りにいた子どもたちと挨拶を交わしている。シリアとの国境に近いザータリ難民キャンプは、ヨルダン国内でも最大規模

© UNICEF/JUN038479/Henwig

ユニセフの活動資金は、すべて任意のご寄付と拠出金に支えられています。これまでユニセフは、政府および個人や民間の皆さまと長年にわたって強い協力関係を築いてきました。本報告書で述べてきた活動成果は、すべての子どもたちが公平なチャンスを得られる世界を望む、皆さまの力によって実現したものです。また、ユニセフの多岐にわたる活動範囲も、様々なパートナーの協力なしには成し得ません。

2016年、ユニセフの収入は、計49億米ドル近くになりました。公的部門（政府や政府間組織、国際金融機関、国連パートナーシップ）からの収入は計33億2,000万米ドル、民間部門（各国のユニセフ協会、民間企業、個人のご支援者、NGO、財団）からの収入は、約14億5,000万に上りました。

2016年、公的部門によるユニセフへの拠出額の上位5位は、米国、英国、欧州委員会、ドイツ、スウェーデンでした。各国ユニセフ協会（ユニセフ国内委員会）による拠出額の上位5位は、米国、日本、韓国、ドイツ、スウェーデンでした。国民ひとり当たりの拠出額の上位5位は、ノルウェー、スウェーデン、ルクセンブルグ、アイスランド、オランダでした。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #BillionBrains.

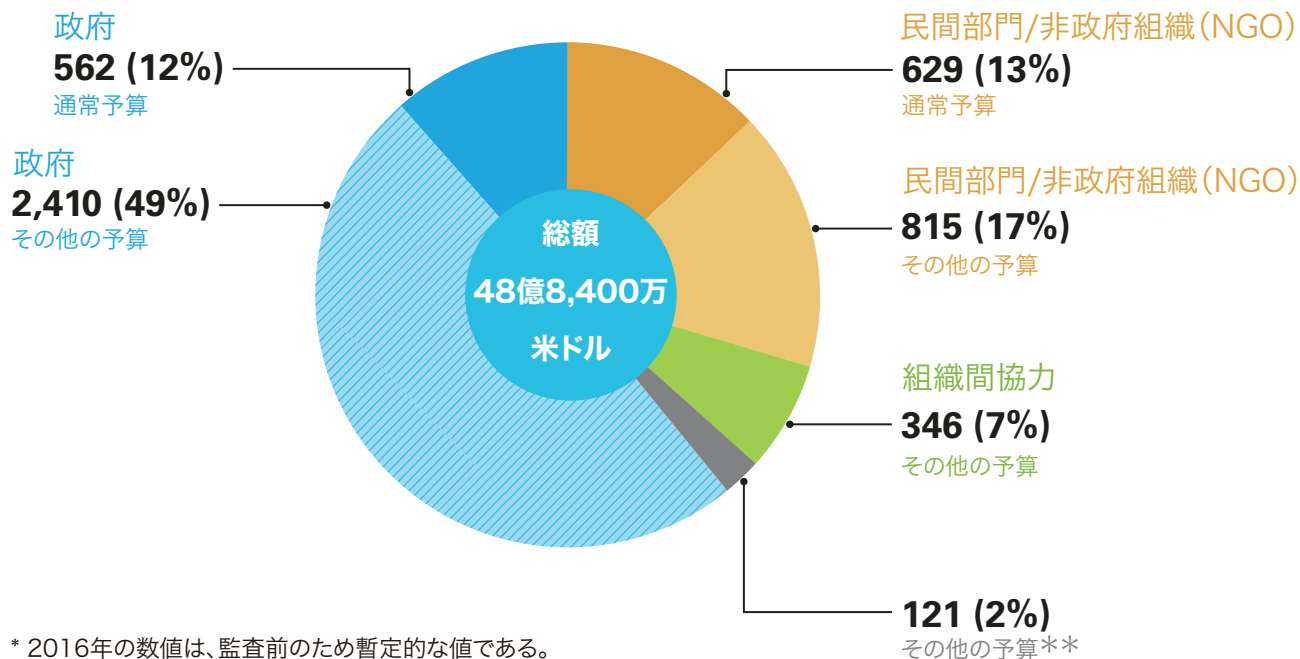
11月、マレーシア政府とユニセフは「第3回アジア・太平洋地域子どもの権利のための南南協力ハイレベル会合」を開催しました。10億人の子ども人口を抱えるアジア・太平洋地域の26カ国の代表が集ったこの会合では、2030年までに持続可能な開発目標（SDGs）を地域で達成するには、子どもたちが非常に重要な鍵を握っていることが強調されました。



左：救援物資の配布を待つ列に並んでいる4歳のマラクちゃん（イラク）

ユニセフの収入内訳 2016年*

(単位:百万米ドル)



* 2016年の数値は、監査前のため暫定的な値である。

** その他には、利息収入や調達などが含まれる。

注:四捨五入のため、合計額は必ずしも一致しない。

@UNICEF: アドボカシー 2016 #EarlyMomentsMatter.

ユニセフは、世界保健機関 (WHO)、世界銀行グループと共に、10月、世界的医学雑誌『ランセット』に、乳幼児期のケアをテーマにした論文を掲載しました。論文は、低・中所得国の推定2億5000万人の5歳未満児が、発育期に必要なケアを受けられず、身体的にも精神的にも十分に成長できないリスクに晒されていると指摘しています。

通常予算=支援先を限定しない、安定的な財政基盤

ユニセフの収入は、支援先の国・地域・分野を限定しない「通常予算」と、特定のプログラム・分野に限定する「その他の予算」に分かれています。2016年、ユニセフの収入全体に占める「通常予算」は27%。前年と比べて4%増となり、今後もその増加傾向が続くことが期待されています。

通常予算は支援先が限定されていないからこそ、新たに発生した問題への迅速な対応や、革新的な解決手段に資金を投じることができます。こうした柔軟性によって、資金を人道支援と開発支援とに分ける垣根によって生まれ

る制限がなくなります。通常予算によってもたらされる、支援先が限定されず、かつ安定的な財政基盤は、成果を重視し、最も困難な状況にある子どもたちのために取り組むユニセフの活動を支えています。

スウェーデン政府は2016年、通常予算への拠出を前年比2倍に増加。通常予算への拠出額は、米国政府に続いて世界第2位となりました。同じく、通常予算への拠出額の第3位は、ユニセフが委任するユニセフ協会(国内委員会)のひとつで、ユニセフ・ファミリーの一員である日本ユニセフ協会でした。これは、皆さまから寄せられたあたたかいご寄付によるものです。

人道支援へのサポート

今日、世界の子どもたちが直面する危機の規模と複雑さに対応するには、幅広い財政基盤が必要です。

2016年、皆さまからのご支援により、人道支援活動の資金としてユニセフに計16億米ドルが寄せられ、多くの緊急事態に対応することができました。米国は、ユニセフの人道支援活動資金への拠出額が世界最大となり、オランダは、状況に応じて柔軟に決める特定分野への拠出額が世界最大となりました。

緊急支援のための予算に加え、2016年は通常予算を人道支援活動を支えるために使用しました。例えば、緊急プログラム資金（Emergency Programme Fund）は、危機発生を未然に防ぐため、あるいは発生した危機に迅速に対応するための資金として、14の国事務所、3の地域事務所に2,600万米ドルが割り当てられました。

民間部門による支援

ユニセフは民間部門において、多国籍企業、世界各国の企業と緊密に連携し、世界の子どもたちを代表して、ビジネスの強みを活用する協力関係を構築、展開しています。企業が活動する地域との関わり合いを強化し、社会的責任を果たせるようにサポートしているのです。

企業の皆さまには、長期的なプログラムと緊急支援とを等しく支え、子どもたちにとって重要な問題について認知を広める手助けをしていただいています。

2016年、最もよく知られており、最も長きに渡って結んでいる民間部門の以下のパートナーシップが周年を迎えました。ひとつは「Change for Good®」です。全日空空輸、日本航空、エアリングス航空、アメリカン航空、アジアナ航空、アリタリア航空、キャセイパシフィック航空、イージー

@UNICEF: パートナーとの連携

2016年、ユニセフへの支援総額が最大だったのは6億5,860万米ドルを拠出した米国政府でした。米国政府は、人道支援への緊急拠出額、およびユニセフの通常予算に対しても、最大の支援者でした。

ユニセフは、技術的な見解や知識に関する情報交換にあたって、米国と協力し、米国国際開発庁（USAID）や米疾病対策センター（CDCP）といった政府機関の技術パートナーと緊密な連携を図っています。

また、一般的な開発支援から人道支援といった幅広い活動を行うユニセフを支援しているスウェーデン政府および国民も、長年にわたって子どもたちを支えています。スウェーデン政府は2016年、前代未聞の措置として、ユニセフの通常予算への拠出を倍増しました。その結果、スウェーデンの拠出額は、各国政府の中で世界第2位となりました。



左：トルコのガジアンテップにある、ニジブ第1難民キャンプにある一時的な学習センターで列に並ぶシリアの男の子

@UNICEF:

パートナーとの連携

スウェーデンは、特定のプログラム・分野への拠出である指定拠出額が世界第1位で、ユニセフの水と衛生、子どもの保護などの分野のプログラムを大きく支えています。スウェーデンによる支援は、水と衛生に関連するジェンダーの平等や障がい者の権利の促進、そしてシリアなど危機下にある国々における人道ニーズへの対応を可能にしています。

また、ユニセフと世界銀行グループ (WBG) は、新たな戦略的パートナーシップの枠組みの発展を通じ、より強固で組織的な協力関係を約束しています。このパートナーシップは、青少年や難民、移民の子どもを含むすべての子どもたちのために、乳幼児期の子どもの発達 (ECD)、データ・研究・政策に関する業務、サービスの提供と社会保護の改善への投資に重点的に取り組んでいます。

さらにユニセフと WBG は、危機の影響を受けている国や地域における活動のために、国際開発協会 (IDA) からの予算を活用しています。そして WBG は 2016 年、コンゴ民主共和国、エジプト、ハイチ、マリ、ナイジェリア、イエメンにおいて、予防接種、保健システムの強化、栄養の分野で国レベルの成果を達成しようとするユニセフの取り組みをサポートしました。

ジェット、海南航空、カンタス航空による支援は、過去 25 年で 1 億 5,000 万米ドルに上っています。また、ユニセフの大切なパートナーとして 10 周年を迎えた「フットボール・クラブ・バルセロナ」も、そのパートナーシップを 2020 年まで延長し、年間 200 万ユーロの支援を約束しました。

またユニセフは、34 の先進国にあるユニセフ協会 (国内委員会) を通じて、募金活動とアドボカシー (政策提言) 活動を継続してきました。ユニセフの収入の 3 分の 1 は、ユニセフ協会を通じて拠出されています。グリーンディングカードや他の製品も、ホールマーク、エディター、ピクチャー、ベラートとのパートナーシップのもと販売されています。

実績の強化

寄せられた資金を最大限有効に活用するため、ユニセフは、戦略目標を立て成果を重視する組織運営を行っています。また、その実行過程においては、効率性および透明性にも焦点を置き、一貫して達成しています。2016 年、「支援機関の透明性評価 (Aid Transparency Index)」において、世界 46 の主要な支援機関のうち、ユニセフは第 3 位に順位付けされました。

子どものための支援物資の世界最大の調達者であるユニセフは、2016 年、

市場への影響と、ターゲットを絞った調達を通じ、これまで最大の費用低減を実現できました。また多くの物資は、現地に調達しています。大半の調達物資は他の国連機関と連携し、業務プロセスの簡素化と効率化を広く図りました。

ユニセフは、成果を出す様々な戦略を組み合わせながら、各国の支援における組織的な能力強化と関連するデータの生成に力を注いできました。子どもに焦点を当てたデータには例えば、障がいの有無、移民のステータス、都市と農村部の格差、家計資産などが含まれます。そしてこうした蓄積が、SDGs の基準づくりへの各国政府や国際社会の取り組みを支えたのです。

2016 年の支出内訳として、ユニセフがサハラ以南のアフリカで展開しているプログラムへの支出が、2015 年と同様、全体の約半分となりました。後発開発途上国におけるプログラムへの支出も、2016 年の支出総額の約半分を占めています。

最も脆弱で不利な立場に置かれた世界の子どもたちに手を差し伸べるために、皆さまの寛大なご支援がなくてはならない役割を果たしています。ユニセフは、2016 年の活動を資金面および他の手段でご支援いただいたすべての皆さまに、深く感謝申し上げます。

ユニセフ予算への拠出 上位 30 団体 2016 年
(単位：百万米ドル)

団体	通常予算	その他の予算		合計
		一般拠出	緊急拠出	
米国	133	121	405	659
英国	50	175	176	401
欧州委員会/ヨーロッパ人道援助事務局(ECHO)	-	199	94	293
米国(ユニセフ国内委員会)	32	204	36	272
ドイツ	11	23	192	226
スウェーデン	117	70	37	224
ノルウェー	52	109	45	207
日本	17	52	124	194
カナダ	13	71	65	149
日本(ユニセフ国内委員会)	110	11	16	137
オランダ	31	44	57	132
国連人道問題調整事務所(UNOCHA)*	-	-	129	129
韓国(ユニセフ国内委員会)	79	16	-	95
ドイツ(ユニセフ国内委員会)	36	23	35	94
スウェーデン(ユニセフ国内委員会)	40	35	3	77
英国(ユニセフ国内委員会)	26	29	21	75
GAVI アライアンス	-	71	-	71
国連開発計画(UNDP)**	-	31	37	68
スペイン(ユニセフ国内委員会)	51	9	8	68
フランス(ユニセフ国内委員会)	41	13	6	60
オランダ(ユニセフ国内委員会)	44	8	5	57
教育のためのグローバル・パートナーシップ(Global Partnership for Education)	-	54	-	54
国連開発グループ(UNDG)共同プログラム	-	48	1	49
イタリア(ユニセフ国内委員会)	39	2	4	46
デンマーク	21	5	14	40
コンゴ民主共和国***	-	38	-	38
オーストラリア	16	13	8	37
スイス	23	10	4	36
韓国	4	25	2	32
ベルギー	19	1	9	29

* 中央緊急対応基金(CERF) 関連拠出金の1億400万米ドル、その他関連拠出金の2,500万米ドルを含む。

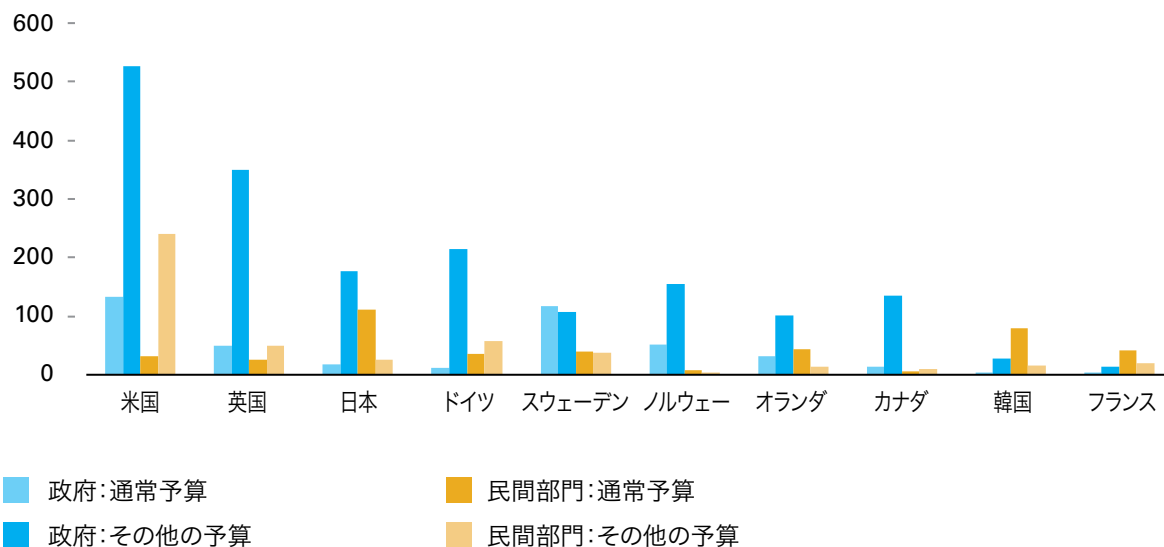
** 共同人道基金(CHF) 関連拠出金の2,400万米ドル、One Funds 共同プログラム関連拠出金の4,400万米ドルを含む。

***GAVI アライアンスがコンゴ民主共和国に提供した調達資金。

注：四捨五入のため、合計額は必ずしも一致しない。

ユニセフ予算への拠出 上位10拠出国 2016年*

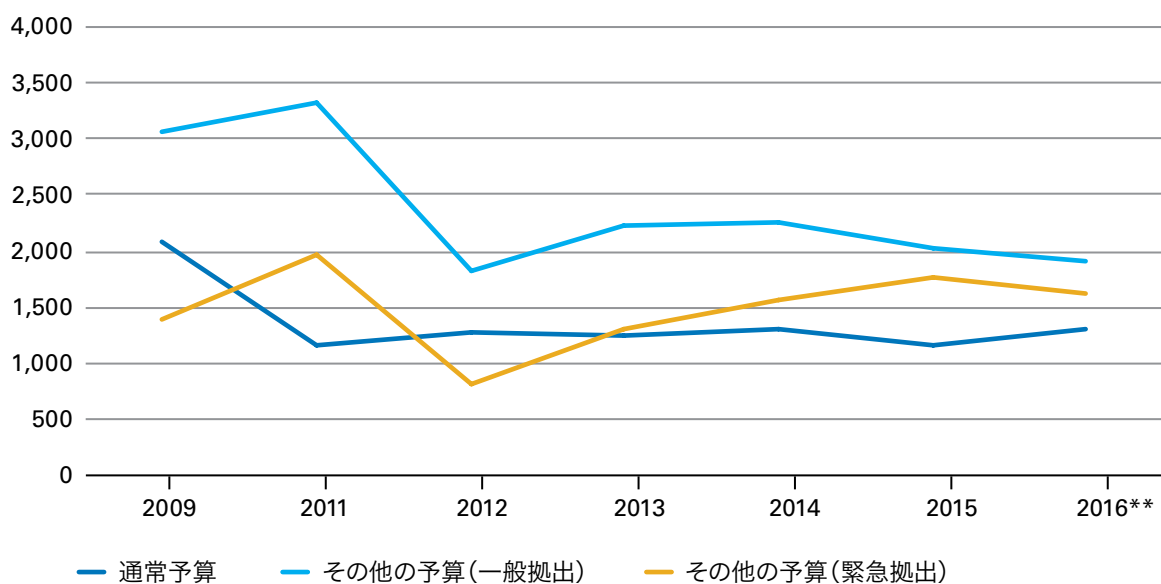
(単位:百万米ドル)



* 政府、ユニセフ協会(国内委員会)からの拠出を含むが、政府間組織、非政府組織(NGO)、国際機関間協力、積立資金等からの拠出は含まない。
注:四捨五入のため、合計額は必ずしも一致しない。

ユニセフの収入 2008年-2016年*

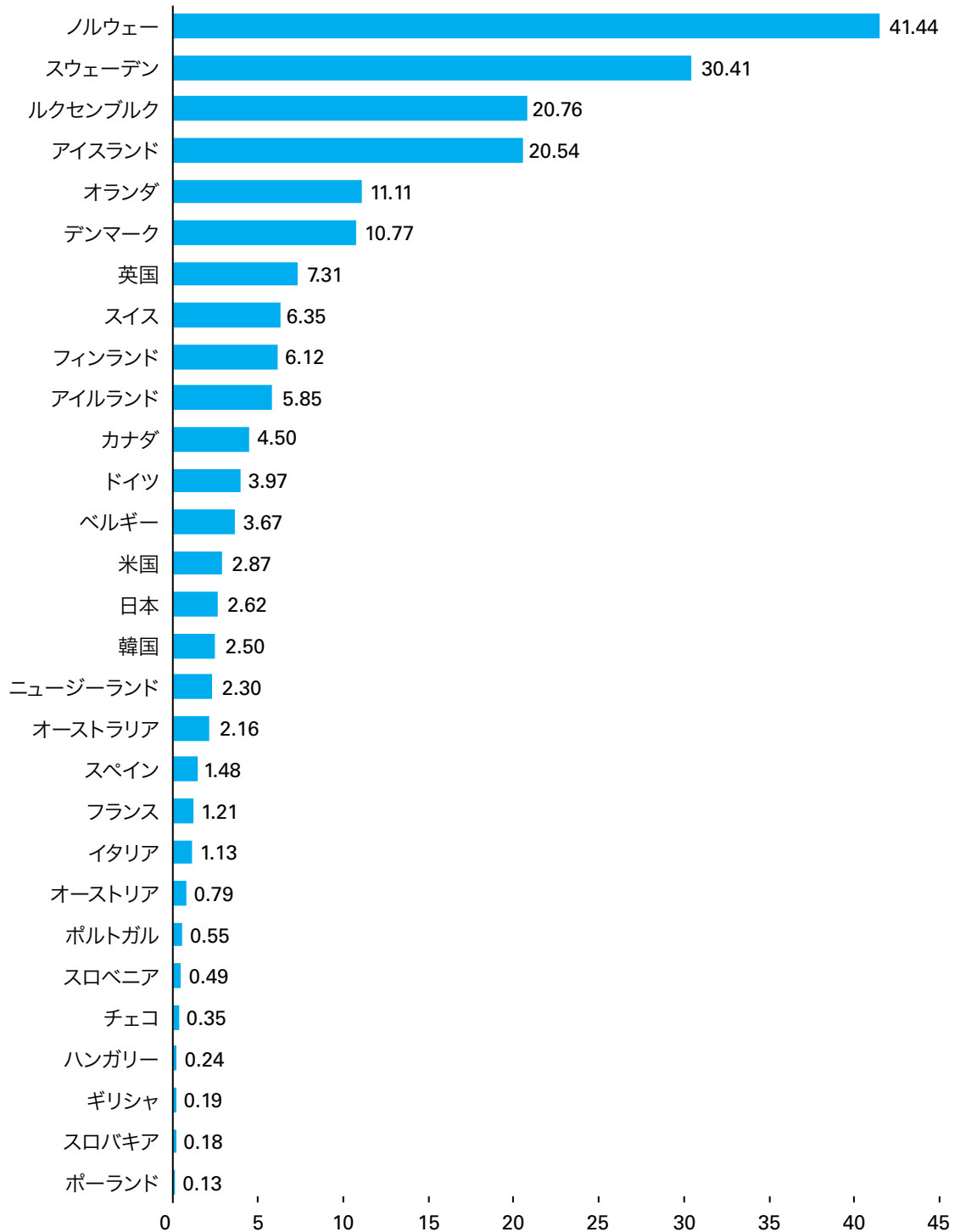
(単位:百万米ドル)



* 2012年以前は、国連システム会計基準(UNSAS)に則っていたため、2年に1度の会計報告となっている。
** 2016年の数値は、監査前のため暫定的な値である。

ユニセフへの国民ひとり当たりの拠出額 2016年*

経済協力機構(OECD)の開発支援委員会(DAC)メンバー国による
(単位:米ドル)



*各国の政府とユニセフ協会(国内委員会)からの双方の拠出を含む。

特定分野向けの拠出 2015年-2016年
(単位：百万米ドル)

成果分野	2015	2016
保健	15	13
HIV/エイズと子ども	7	8
水と衛生	49	36
栄養	10	3
教育	83	96
子どもの保護	18	19
社会へのインクルージョン	4	6
ジェンダーの平等	-	1
人道支援	204	145
合計	390	326

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

2016年に10万米ドル以上の規模で協力のあった民間財団ほか

Al Fakhoora	Fatima Fund	Japan Committee, Vaccines for the	Michael Rosenberg
Alana USA Foundation	FIA Foundation	World's Children	Rotary Foundation of Rotary
Alwaleed Philanthropies	Fidelity Charitable Gift Fund	Pasi Joronen	International
Auridis	Fondation Blanchecape sous l'égide	Milky, Shintaro and Kenta Kambara	Claudia Rocca Ryan
Big Lottery Fund	de la Fondation de France	Kiwanis International Foundation/ Kiwanis International	Barbara and Edward Shapiro
The Bill & Melinda Gates Foundation	Fondation Botnar	LDS Charities	H.H. Sheikha Moza bint Nasser Al-Missned
Giuseppe Boccalatte	Fondation Espoir, under the aegis of Fondation de Luxembourg	Sang-Rok Lee	Soroptimist International the Netherlands
Susan and Dan Boggio	Friedhelm-Wilmes Foundation	Ms. Téa Leoni	Amanda Staveley
Charlotte and Peter Bolland	Fundación Carlos Slim	Penny and Paul Loyd	Anna Lisa Stiftung
Cathal Ryan Trust	Fundación Leo Messi	Margaret A. Cargill Philanthropies	United Nations Foundation
Child & Tree Fund	G. Barrie Landry and the Landry Family Foundation	Aditya and Megha Mittal	Vanguard Charitable Endowment Program
Children's Investment Fund Foundation	The Garrett Family Foundation	The Morgan Foundation	William and Flora Hewlett Foundation
Comic Relief	George Lucas Family Foundation	National Philanthropic Trust	Worldwide Charity for Children
Dubai Cares	GHR Foundation	New Era Educational and Charitable Foundation	Bradley Yam
Educate a Child (EAC), a programme of the Education Above All Foundation	The Global Alliance for TB Drug Development	Oak Foundation	Christina Zilber
The ELEVA Foundation	Gratitude to the Water Foundation	Obel Family Foundation	Zonta International Foundation
ELMA Philanthropies	Hartog Foundation	The One Foundation	
Elton John AIDS Foundation	The Houssian Foundation	Onyx Partners	
Richard Emmet	Alan Howard	Operakällaren Foundation	
	IKEA Foundation	The Power of Nutrition	
		Radiohjälpen	

2016年に10万米ドル以上の規模で協力のあった企業

多国間アライアンス

Alex and Ani Retail LLC
 Amadeus
 Iberia LAE S.A. (スペイン)
 Finnair (フィンランド)
 Norwegian Air Shuttle (ノルウェー)
 ARM Holdings
 Belarto
 Bestseller
 "la Caixa" Banking Foundation
 The Cartier Charitable Foundation
 Change for Good® (機内募金)
 Aer Lingus (アイルランド)
 全日本空輸株式会社 (日本)
 American Airlines (米国)
 Asiana, Airlines (韓国)
 Cathay Pacific (香港)
 Cebu Pacific Air (フィリピン)
 easyJet, (英国)
 日本航空株式会社 (日本)
 Hainan Airlines (中国)
 Qantas Airways Ltd. (オーストラリア)
 Claire's Europe
 Cubus AS
 DLA Piper
 Forletter
 Fundació FCBarcelona
 Groupe Editor
 Gucci
 H & M Hennes & Mauritz AB
 H&M Foundation
 Hallmark
 Humble Bundle
 ING
 JANÉ GROUP
 Kantar Group
 Kimberly-Clark Foundation
 The LEGO Foundation
 The LEGO Group
 LINE Plus Cooperation
 Louis Vuitton Malletier
 M-A-C AIDS Fund
 Marks & Spencer plc
 Meliá Hotels International
 MSC Cruises S.A.
 Nordic Choice Hotels AS
 Norwegian Air Shuttle ASA
 Philips Foundation
 Pictura
 Privalia Venta Directa S.A.
 Procter & Gamble (Pampers)
 Star Wars: Force for Change
 Starwood Hotels & Resorts
 (now Marriott International, Inc.)
 (Check Out for Children®, Road
 to Awareness®, Make a Green
 Choice®)
 Telenor Group
 The UPS Foundation
 Unilever (The Unilever Foundation and
 Domestos)
 UNIQLO
 Vertbaudet
 Volvic

The Walt Disney Company
 Wella (Coty)
 Western Union Foundation

国内アライアンス

アルゼンチン
 ACE Seguros
 Banelco
オーストラリア国内委員会
 IKEA
 MMG Ltd.
ベルギー国内委員会
 Unicore
ブラジル
 Petrobras
 Unilever Brazil
ブルガリア
 Happy Bar & Grill
カナダ国内委員会
 Pier 1 Imports
 Teck Resources Ltd.
中国
 ET Solar Group
 Haier Group
 Porsche (China) Motors Ltd.
コロンビア
 Grupo Familia
デンマーク国内委員会
 Hempel Foundation
 Novo Fonden
オランダ国内委員会
 Gemeente Den Haag
 Nationale Postcode Loterij
エクアドル
 Diners Club International
 Hyundai
フィンランド
 Nokia
 Paletti
フランス
 AXA
 Clairefontaine
 Fondation L'Oréal
 Gémio
ドイツ国内委員会
 BASF Stiftung
 Deutsche Telekom AG
 HUGO BOSS AG
 United Internet for UNICEF Foundation
ギリシャ国内委員会
 Olympiacos
香港国内委員会
 Chow Tai Fook Jewellery Company Ltd.
インド
 Exide Industries
 Johnson & Johnson
 Merrimac Consulting
インドネシア
 Indomarco Prismaatama,
 PT – Indomaret

アイルランド国内委員会
 Primark Limited

イタリア国内委員会
 Agos Ducato S.p.A.
 Aspiag Services S.r.l.
 UBI Banca

日本ユニセフ協会
 伊藤ハム株式会社
 花王株式会社
 株式会社IDOM
 株式会社オリエンタルランド
 株式会社シュガーレディ本社
 FNSチャリティキャンペーン
 (株式会社フジテレビジョン含む
 フジネットワーク系列28社)
 株式会社三井住友銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 キリンビバレッジ株式会社
 公益財団法人イオンワンパーセ
 ントクラブ
 サラヤ株式会社
 生活協同組合コープこうべ
 生活協同組合コープさっぽろ
 生活協同組合コープみらい
 生活協同組合ユーコープ
 生活協同組合連合会コープネッ
 ト事業連合
 日本生活協同組合連合会
 日本生命保険相互会社
 本田技研工業株式会社
 みずほ証券株式会社
 三井住友カード株式会社
 ミツ星ベルト株式会社

韓国国内委員会
 BGF Retail
 CJ Donorscamp
 Daehong Communications
 DFD Fashiongroup
 Dongsuh Foods Co Ltd
 Korea Seven
 Lotte Giants
 S.M. ENTERTAINMENT
メキシコ
 Banco Compartamos
 Grupo Financiero Santander
 Laboratorios Liomont
 Yakult
 International Zinc Association

ノルウェー国内委員会
 KIWI Norge AS

フィリピン
 Johnson & Johnson
 Procter & Gamble

ルーマニア
 Dedeman
 Pharmnet Plus

セルビア
 Nordeus

スペイン国内委員会
 Banco Santander
 El Cortes Inglés
 FOXY - Industrie Cartarie Tronchetti
 Iberica, SLU

Fundación Aqueae
 Fundación Iberostar
 Fundación LFP
 Fundación Probitas
 Tubacex

スウェーデン国内委員会
 Brynäs Hockey
 Foretag for Malawi
 Gina Tricot
 IKEA
 Millicom
 M-magasin
 NCC AB
 Svenska PostkodLotteriet
スイス国内委員会
 Roche Employee Action and
 Charity Trust

タイ
 Central Food Retail Co., Ltd.
 Sansiri Public Company Ltd.

トルコ国内委員会
 TEB

英国国内委員会
 ATP
 BT Group plc
 Burberry plc
 Clarks
 DeepMind Technologies Inc
 EMC Europe
 Ethical Tea Partnership
 GDS Services International Ltd
 London Stock Exchange
 Manchester United Football Club
 Pearson plc
 Twinings
 VitalityHealth

米国国内委員会
 Applied Medical
 Becton Dickinson Pharmaceutical
 Systems
 The Container Store
 GE Foundation
 Georgia-Pacific
 Johnson & Johnson, Inc.
 L'Oréal USA – Giorgio Armani
 Fragrances
 Pfizer Inc.
 Prudential Foundation
 Revive Missions

ユニセフ予算への拠出 上位 20 ユニセフ協会（国内委員会）2016 年
 （単位：千米ドル）

国	通常予算	その他の予算	全体
米国	31,720	240,456	272,176
日本	110,224	26,566	136,790
韓国	78,723	15,800	94,523
ドイツ	36,471	57,924	94,395
スウェーデン	39,547	37,595	77,142
英国	25,833	49,317	75,149
スペイン	51,227	16,671	67,898
フランス	41,267	18,750	60,017
オランダ	44,026	13,260	57,285
イタリア	39,181	6,505	45,685
デンマーク	9,490	12,198	21,688
香港	13,294	6,482	19,776
フィンランド	12,541	6,891	19,431
スイス	5,520	11,549	17,069
オーストラリア	9,916	5,773	15,689
カナダ	5,556	9,054	14,610
ノルウェー	8,615	4,449	13,064
ベルギー	10,669	2,374	13,043
アイルランド	3,095	2,753	5,848
ポルトガル	3,873	1,680	5,553

注：四捨五入のため、合計額は必ずしも一致しない。

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2016 年
 （単位：米ドル）

	通常予算				その他の予算				合計
	公的部門		民間部門		公的部門		民間部門		
	政府	国際機関間 共同協力	国内委員会 (ユニセフ協会)	その他の 拠出	政府	国際機関間 共同協力	国内委員会 (ユニセフ協会)	その他の 拠出	
拠出元	562,044,108	-	599,685,163	28,801,379	2,113,670,374	-	555,711,479	153,363,620	4,013,276,123
政府間組織	(487,951)	-	-	-	296,474,300	-	-	-	295,986,349
非政府組織	-	-	-	898,262	-	-	-	106,188,045	107,086,307
国際機関間 共同協力	-	1,290	-	-	-	345,931,069	-	-	345,932,359
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	121,416,576
総収入	561,556,157	1,290	599,685,163	29,699,641	2,410,144,674	345,931,069	555,711,479	259,551,665	4,883,697,713

* その他の収入は、利息収入、調達などを含む。

1. 国別
(公的部門・政府)

拠出元	通常予算			その他の予算			合計
	公的部門	民間部門		公的部門	民間部門		
	政府	国内委員会 (ユニセフ協会)	その他の 拠出	政府	国内委員会 (ユニセフ協会)	その他の 拠出	
合計	562,044,108	599,685,163	28,801,379	2,113,670,374	555,711,479	153,363,620	4,013,276,123
アフガニスタン	70,256	-	-	17,390,460	-	-	17,460,716
アルジェリア	24,000	-	-	-	-	-	24,000
アンドラ	27,723	366,594	-	79,395	218,108	-	691,819
アンゴラ	1,660,000	-	-	-	-	-	1,660,000
アルゼンチン	180,000	-	9,952,177	-	-	17,566,241	27,698,419
アルメニア	116,590	-	-	-	-	-	116,590
オーストラリア	15,801,354	9,915,710	-	20,976,024	5,773,084	-	52,466,172
オーストリア	1,158,096	2,682,126	-	2,236,031	706,644	-	6,782,896
アゼルバイジャン	-	-	-	160,000	-	-	160,000
バーレーン	-	-	-	-	-	25,200	25,200
バングラデシュ	35,725	-	1,276	-	-	-	37,001
バルバドス	185,000	-	-	-	-	-	185,000
ベルギー	19,041,292	10,669,097	-	9,748,196	2,374,093	-	41,832,678
ベリーズ	-	-	-	112,500	-	-	112,500
ベナン	24,124	-	-	-	-	-	24,124
ブータン	13,118	-	706	-	-	-	13,824
ボリビア	40,000	-	496	225,000	-	70,003	335,499
ブラジル	1,618,600	-	1,360,963	205,882	-	8,723,497	11,908,942
ブルガリア	75,500	-	142,908	189,316	-	1,186,754	1,594,478
ブルキナファソ	2,393	-	-	913,239	-	-	915,632
ブルンジ	-	-	-	7,010,940	-	-	7,010,940
カーボヴェルデ	350,000	-	-	-	-	-	350,000
カンボジア	-	-	-	64,929	-	-	64,929
カメルーン	52,078	-	-	2,799,530	-	-	2,851,608
カナダ	12,898,089	5,556,217	-	135,927,304	9,054,176	-	163,435,786
中央アフリカ 共和国	60,775	-	-	523,910	-	716,400	1,301,085
チャド	3,830	-	-	3,719,160	-	-	3,722,990
チリ	77,000	-	679,642	-	-	1,949,378	2,706,020
中国	1,629,018	-	646,098	-	-	9,473,212	11,748,327
コロンビア	-	-	999,831	352,668	-	3,612,291	4,964,789
コモロ	70,000	-	-	870,889	-	-	940,889
コンゴ	748,450	-	-	1,423,749	-	-	2,172,199
コスタリカ	28,562	-	-	-	-	53,519	82,081
コートジボワ ール	12,600	-	-	3,985,758	-	-	3,998,358
クロアチア	52,387	-	351,582	-	-	2,846,493	3,250,462
キプロス	-	-	-	21,400	-	-	21,400
チェコ	-	2,731,338	-	114,513	823,632	-	3,669,483
朝鮮民主主義 人民共和国	130,070	-	-	-	-	-	130,070
コンゴ民主共 和国	319,321	-	-	37,644,062	-	236,882	38,200,264
デンマーク	20,956,020	9,490,204	-	18,766,925	12,198,155	-	61,411,303

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2016年—前項の続き
(単位：米ドル)

拠出元	通常予算			その他の予算			合計
	公的部門	民間部門		公的部門	民間部門		
	政府	国内委員会 (ユニセフ協会)	その他の 拠出	政府	国内委員会 (ユニセフ協会)	その他の 拠出	
ドミニカ共和国	88,000	-	-	-	-	298,057	386,057
エクアドル	5,000	-	-	-	-	5,074,016	5,079,016
エジプト	-	-	3,959	499,958	-	165,189	669,105
赤道ギニア	104,305	-	-	-	-	-	104,305
エストニア	-	-	-	629,815	-	-	629,815
エチオピア	311,751	-	-	-	-	-	311,751
フィンランド	6,084,071	12,540,677	-	8,171,741	6,890,587	-	33,687,075
フランス	3,869,625	41,267,279	-	14,191,046	18,749,952	-	78,077,902
ガボン	89,452	-	-	-	-	-	89,452
ガンビア	-	-	-	25,000	-	-	25,000
ジョージア	158,500	-	-	18,000	-	2,678	179,178
ドイツ	10,868,976	36,471,042	-	215,315,825	57,923,649	-	320,579,492
ガーナ	148,512	-	-	-	-	-	148,512
ギリシャ	-	1,781,894	-	-	316,583	-	2,098,478
ギニア	350,000	-	-	1,895,528	-	-	2,245,528
ギニアビサウ	621,000	-	-	-	-	-	621,000
ハイチ	-	-	-	4,032,620	-	-	4,032,620
ホンジュラス	23,998	-	-	-	-	-	23,998
香港(中国特別 行政区)	-	13,294,463	-	-	6,481,805	-	19,776,268
ハンガリー	1,824,232	211,545	-	160,519	204,021	-	2,400,316
アイスランド	875,000	3,223,611	-	1,400,000	662,391	-	6,161,001
インド	943,352	-	37,691	579,110	-	6,598,185	8,158,337
インドネシア	164,385	-	659,629	-	-	5,395,632	6,219,646
イラン	53,099	-	665	-	-	-	53,764
イラク	48,785	-	-	-	-	86,100	134,885
アイルランド	8,213,208	3,094,598	-	13,427,594	2,753,311	-	27,488,712
イスラエル	100,000	-	-	-	54,581	-	154,581
イタリア	4,945,995	39,180,843	-	17,154,388	6,504,642	-	67,785,868
日本	17,338,522	110,223,855	-	176,674,302	26,566,372	-	330,803,051
ヨルダン	2,000,000	-	-	-	-	28,700	2,028,700
カザフスタン	276,970	-	-	-	-	-	276,970
ケニア	150,000	-	-	-	-	169,875	319,875
クウェート	200,000	-	-	8,050,000	-	18,238	8,268,238
キルギスタン	50,000	-	-	-	-	-	50,000
レソト	120,000	-	-	-	-	-	120,000
リベリア	28,722	-	-	-	-	-	28,722
リヒテンシュタイン	25,907	-	-	98,717	-	-	124,623
リトアニア	-	5,700	-	129,627	36,148	-	171,475
ルクセンブルク	2,906,022	837,348	-	6,988,778	1,723,172	-	12,455,320
マダガスカル	-	-	-	1,000,000	-	-	1,000,000
マラウイ	-	-	-	6,327,535	-	-	6,327,535
マレーシア	362,735	-	7,130,266	100,000	-	4,821,634	12,414,634
マリ	108,500	-	-	12,318,289	-	26,433	12,453,222
マルタ	-	-	-	66,174	-	-	66,174
モーリタニア	20,610	-	-	-	-	-	20,610
メキシコ	214,000	-	475,404	2,000,000	-	25,258,045	27,947,450
モナコ	27,933	-	-	276,211	-	-	304,144
モンゴル	83,391	-	-	-	-	-	83,391

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2016年—前項の続き
(単位：米ドル)

拠出元	通常予算			その他の予算			合計
	公的部門	民間部門		公的部門	民間部門		
	政府	国内委員会 (ユニセフ協会)	その他の 拠出	政府	国内委員会 (ユニセフ協会)	その他の 拠出	
モンテネグロ	18,912	-	-	-	-	-	18,912
モロッコ	100,265	-	-	-	-	10	100,275
モザンビーク	18,726	-	-	-	-	-	18,726
ミャンマー	43,078	-	-	-	-	-	43,078
ナミビア	120,000	-	-	-	-	-	120,000
ネパール	-	-	-	4,800,000	-	15,000	4,815,000
オランダ	31,333,777	44,025,879	-	100,294,380	13,259,612	-	188,913,648
ニューカレドニア	-	-	-	66,232	-	-	66,232
ニュージーランド	4,319,534	1,002,398	-	2,457,599	2,800,708	-	10,580,240
ニカラグア	42,500	-	-	-	-	-	42,500
ニジェール	4,000	-	-	1,192,483	-	-	1,196,483
ナイジェリア	1,643,105	-	-	24,185,075	-	1,129,012	26,957,191
ノルウェー	52,218,021	8,614,575	-	154,353,588	4,449,495	-	219,635,679
オマーン	-	-	-	900,000	-	-	900,000
パキスタン	54,766	-	-	5,182,240	-	-	5,237,006
パナマ	741,750	-	-	300,000	-	-	1,041,750
パラグアイ	-	-	-	216,802	-	1,260,718	1,477,520
ペルー	-	-	37,185	-	-	884,631	921,816
フィリピン	50,958	-	801,133	-	-	4,596,596	5,448,687
ポーランド	-	1,933,658	-	1,233,508	1,840,196	-	5,007,363
ポルトガル	20,000	3,872,526	-	109,520	1,680,374	-	5,682,420
カタール	-	-	-	500,000	-	20,563,758	21,063,758
韓国	3,900,000	78,723,055	-	27,843,758	15,800,308	-	126,267,121
モルドバ	60,000	-	-	-	-	-	60,000
ルーマニア	50,000	-	13,524	133,185	-	2,801,831	2,998,540
ロシア連邦	1,000,000	-	-	7,918,372	-	23,215	8,941,587
サントメ・プリンシペ	19,500	-	-	-	-	-	19,500
サウジアラビア	1,144,200	-	-	17,799,733	-	10,131,454	29,075,388
セネガル	107,829	-	-	-	-	-	107,829
セルビア	-	-	16,750	557,414	-	469,309	1,043,473
シエラレオネ	384,000	-	-	993,036	-	-	1,377,036
シンガポール	50,000	-	-	-	-	5,989	55,989
スロバキア	-	61,617	-	620,068	271,792	-	953,476
スロベニア	30,375	749,081	-	67,458	179,121	-	1,026,036
ソマリア	583,000	-	-	-	-	-	583,000
南アフリカ	95,000	-	326	-	-	1,020,557	1,115,883
南スーダン	189,348	-	-	-	-	169,150	358,498
スペイン	-	51,227,261	-	244,636	16,670,809	-	68,142,706
スリランカ	15,500	-	-	-	-	3,227	18,727
スーダン	131,400	-	-	-	-	86,100	217,500
スウェーデン	116,968,664	39,546,848	-	106,899,851	37,595,229	-	301,010,591
スイス	22,805,936	5,520,039	-	13,429,247	11,548,648	-	53,303,869
タジキスタン	32,400	-	-	371,978	-	-	404,378
タイ	462,636	-	3,674,967	-	-	11,044,138	15,181,741
マケドニア 旧ユーゴスラビア 共和国	51,000	-	-	-	-	-	51,000
東ティモール	100,000	-	-	31,500	-	-	131,500

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2016年—前項の続き
(単位：米ドル)

拠出元	通常予算			その他の予算			合計
	公的部門	民間部門		公的部門	民間部門		
	政府	国内委員会 (ユニセフ協会)	その他の 拠出	政府	国内委員会 (ユニセフ協会)	その他の 拠出	
トーゴ	26,000	-	-	1,249,000	-	-	1,275,000
チュニジア	20,875	-	-	-	-	-	20,875
トルコ	204,835	1,095,862	-	1,000,000	1,057,351	-	3,358,048
トルクメニスタン	62,500	-	-	-	-	-	62,500
ウガンダ	469,000	-	-	-	-	-	469,000
ウクライナ	-	-	-	-	-	313,202	313,202
アラブ首長国 連邦	100,000	-	95	554,043	-	1,862,179	2,516,317
英国	50,000,000	25,832,687	-	350,631,429	49,316,716	-	475,780,832
タンザニア	22,000	-	-	-	-	132,602	154,602
米国	132,500,000	31,719,730	-	526,085,655	240,455,961	-	930,761,346
ウルグアイ	72,450	-	1,383,968	-	-	1,959,974	3,416,392
ウズベキスタン	310,000	-	-	-	-	97,865	407,865
ベネズエラ	-	-	-	-	-	92,662	92,662
ベトナム	34,254	-	-	-	-	4,080	38,334
イエメン	-	-	-	3,610,983	-	-	3,610,983
ザンビア	257,520	-	-	-	-	-	257,520
ジンバブエ	-	-	-	-	-	47,040	47,040
その他	-	-	-	-	-	(28,311)	(28,311)
調整	(2,212,035)	2,215,807	430,141	845,048	(1,229,947)	274,978	323,992
合計	659,833,529	546,720,709	24,784,365	2,166,523,205	575,802,769	132,556,182	4,106,220,759

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2016年—前項の続き
(単位：米ドル)

2. 政府間組織
(公的部門：政府)

通常予算	調整	(487,951)
	小計	(487,951)
その他の予算	欧州委員会/ヨーロッパ人道援助事務局(ECHO)	293,318,980
	OPEC国際開発基金(OPEC Fund)	350,000
	ユニットエイド(UNITAID)	2,200,080
	調整	605,240
	小計	296,474,300
区分別計		295,986,349

3. 非政府組織(NGO)ほか
(民間部門：その他の拠出)

通常予算	Columbia University	11,265
	その他	886,997
	小計	898,262
その他の予算	The Alexander Bodini Foundation	60,000
	Alliance Côte d'Ivoire	767,127
	GAVI アライアンス	70,747,919
	世界エイズ・結核・マラリア対策基金(GFATM)	30,505,030
	微量栄養素イニシアティブ(MI)	7,577,172
	Partners in Health	115,000
	その他	886,997
	調整	(4,471,200)
	小計	106,188,045
	区分別計	107,086,307

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2016年—前項の続き
(単位：米ドル)

4. 国際機関間共同協力
(公的部門：国際機関間共同協力)

通常予算	調整	1,290
	小計	1,290
その他の予算	国連食糧農業機関 (FAO)	559,079
	Global Partnership for Education	54,425,390
	国際農業開発基金 (IFAD)	818,640
	国際移住機関 (IOM)	1,782,723
	国連合同エイズ計画 (UNAIDS)	9,078,256
	経済協力開発機構 (OECD)	27,450
	汎アメリカ地域保健機構 (PAHO)	14,761
	国連平和維持活動局 (DPKO)	63,316
	国連開発グループ (UNDG) 共同プログラム	49,046,029
	国連開発計画 (UNDP)	67,899,955
	国連教育科学文化機関 (UNESCO)	70,000
	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN Women)	1,614,632
	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	259,533
	国連人間居住計画 (UN Habitat)	14,550
	国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS)	4,326,833
	国連人道問題調整事務所 (OCHA)	129,225,865
	国連薬物 犯罪事務所 (UNODC)	1,512,434
	国連人口基金 (UNFPA)	12,637,629
	国連事務局	148,000
	国連中東特別調整官事務所 (UNSCO)	25,000
	国連人間の安全保障基金 (UNTFHS)	984,433
	国連ウィメンズ・ギルド (UNWG)	20,000
	世界銀行	100,000
	国連世界食糧計画 (WFP)	2,135,500
	世界保健機関 (WHO)	11,615,356
	調整	(2,474,295)
	小計	345,931,069
	区分別計	345,932,359

5. その他の収入*

Total 121,416,576

総計

4,883,697,713

* その他の収入は、利息収入、調達などを含む。
注：四捨五入のため、合計額は必ずしも一致しない。

(公財)日本ユニセフ協会の2016年度の活動

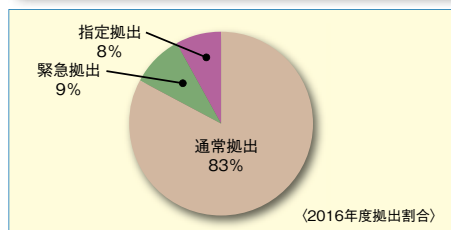
■ユニセフと日本ユニセフ協会について

ユニセフ(国連児童基金)は、世界の子どもたちの命と健康を守るため創立された国連機関です。本部をニューヨークに置き、現地事務所ならびに地域事務所、研究所や物資供給センターを持ち、190以上の国と地域で、子どもたちの権利を守るための幅広い支援活動を行っています。そのうち世界34の先進国と地域には、ユニセフ協会(国内委員会)が置かれ、ユニセフの活動を支えています。日本ユニセフ協会は1955年に創立され、ユニセフとの協力協定のもと、日本において民間で唯一ユニセフを代表する組織として、募金活動、広報活動、子どもの権利を守るアドボカシー(政策提言)活動に取り組んでいます。

■皆様からのご支援

ユニセフの活動資金は国連本体からではなく、皆様からお預かりした募金と各国政府からの任意の拠出金によりまかなわれています。2016年、当協会にお寄せいただいた募金総額は、176億3,108万円。その81.7%にあたる144億円をユニセフ本部へ拠出することができました。より多くの支援が世界の子どもたちに届くよう、そして今後も国内委員会としての事業を一層効率的に実施できるよう、引き続き努めてまいります。

皆様からの募金が支える支援活動



■ユニセフ通常予算への拠出

皆様からお預かりするユニセフ募金の多くは、ユニセフの活動全体を支える通常予算(Regular Resource)として拠出されます。用途を制限することなく、様々なプログラムに用いることができる通常予算は、5歳未満児の死亡率、国民一人あたりの所得、子どもの人口などを基準に、ユニセフ本部から各国の現地事務所に配



イエメンのサーダマでワクチン接種を受ける少年
© UNICEF/UN026952/Madhok

分されます。厳しい状況にありながら、世界から注目されにくい国々の子どもたちへの支援を可能にし、中長期的な支援を支える大切な資金となります。

■緊急支援への拠出

自然災害や紛争によって緊急事態が発生した際に皆様から寄せられる緊急募金は、被災した子どもたちのための緊急・復興支援活動を支える資金として、ユニセフ本部を通じて速やかに対象の国々に送られます。2016年、ユニセフは保健、栄養、水と衛生、教育、子どもの保護などの分野で支援を届けました。子どもたち940万人にはしか予防接種を、220万人に栄養不良の治療を、230万人に心のケアを届け、640万人に教育の機会を提供しました。さらに1,360万人の人々が安全な水へアクセスできるよう支援しました。

■特定の分野、地域、プロジェクトを指定した拠出

水と衛生、教育など特定の活動分野や、国・地域を指定してご支援いただくなど、特定のプロジェクトを複数年にわたってご支援いただく「指定募金」は、用途を限定して拠出され、それぞれのプロジェクトの資金として活用されています。

●東ティモール『農村部での給水設備設置プログラム』支援団体：水への恩返し財団(福井県大野市)

2002年に独立した東ティモールは、まだ十分に基本的な社会サービスが行き届いていません。水の問題は特に深刻で、改善された飲用水源を利用する人の割合は全国平均72%にとどまります。このアジアで最も水環境が厳しい東ティモールへ、水に恵まれた福井県大野市が「水への恩返し財団」として支援を決定。全国初の「地域と使途」を指定して支援を行う自治体となりました。今後3年間で、農村部の村々に合計6基の給水設備の設置を支援予定。周辺住民およそ3,300人が安全な水へのアクセスを手に入れます。



大野市が現地視察で訪れた村での水道の開通の様子
写真提供：福井県大野市

●ベトナム『学校が主導するコミュニティの衛生改善』支援企業：花王株式会社

急速な経済成長を遂げる一方、いまだに屋外排泄に代表される不衛生な環境を起因とする下痢や感染症が子どもたちの間で深刻な問題となっているベトナム。

花王株式会社は、ユニセフの包括的な衛生改善事業である、小学校の衛生設備の整備と子どもたちへの衛生教育を支援しています。これまでに10校、約3,000人の子どもたちが正しい手洗いの方法と屋外排泄をなくす大切さを学びました。衛生習慣を子どもたちが身につけることで、家庭へ、さらにコミュニティへ衛生改善が進むプロジェクトです。

アドボカシー(政策提言)活動

●子どもの権利を守る

5月、児童福祉法が改正され、当協会は、厚生労働大臣に要望書を提出。その理念に初めて「子どもの権利条約」が謳われることになりました。

●「SDGs=日本の課題」という理解の普及

日本の子どもたちに「持続可能な開発目標(SDGs)」の理解を広めるため、教員向けのガイドを制作し、全国の学校に配布しました。また、政府が策定した「SDGs実施指針」に子どもの課題が適切に位置づけられるよう要望書を提出、多くが反映されました。さらにSDGsが重視する「格差」の問題に焦点を当てた『レポートカード13 子どもたちのための公平性』(翻訳版)を発行。国会議員や関係省庁、全国の自治体、報道機関等に配布しました。

●子どもにやさしいまちづくりの推進

「子どもにやさしい復興」をテーマに進めてきた東日本大震災緊急復興支援を通じて得た知見に基づき、日本型の「子どもにやさしいまちづくり」の指針策定と普及を目指した取り組みを始めました。11月には、ユニセフ本部の専門家と関連の施策を進める日本の自治体首長が参加するシンポジウムを開催。さらに専門家や自治体が参加する「子どもにやさしいまち連絡会」を発足させました。

広報活動

ユニセフ本部や現地事務所から日々発信される情報を報道機関に提供(2016年は279本のプレスリリースを配信)。さらに緊急事態にある国や地域を中心に、報道機関への取材協力と情報発信にも努めました。また4月には、世界の5歳未満の子どもの25%に影響している「スタンディング(発育阻害)」をテーマに、中米グアテマラへのプレストアを実施しました。

■ユニセフのメッセージを届けるCM

ユニセフ本部提供の公共CMの日本語版や、募金キャンペーンに連動したCMなどを制作し、YouTubeやホームページで発信。一部は、東京都内をはじめとする繁華街の屋外ビジョンやテレビの無償CM枠で放映されました。

■ユニセフの活動を伝える出版物

「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」参加の支援者や賛助会員への広報誌『ユニセフ・ニュー

ス』(年4回発行)をはじめ、ユニセフの活動と収支報告をまとめた『ユニセフ年次報告 2015』や日本ユニセフ協会の活動と収支報告をまとめた『日本ユニセフ協会年次報告2015』日本語版と英語版を発行しました。

■シンポジウム「世界を変える子育て」

ユニセフが推進する乳幼児期の子どもの発達(ECD: Early Childhood Development)世界キャンペーンの一環として、シンポジウム「世界を変える子育て」を開催。子どもの一生を左右する乳幼児期のケアや教育の重要性について、国内外の専門家を交えて、活発に意見を交わしました。



国連大学にて行われたシンポジウム © 日本ユニセフ協会

人材育成 / 学習活動

2016年、学校や研修会などへの講師派遣は40件。協定地域組織から地域の学校への講師派遣を含めると383件にのびました。夏休みには、毎年恒例の教職員向けセミナーや中高生対象のリーダー講座を開催。さらに年間を通じて、ユニセフ資料の配布やライブラリーでのビデオ・DVD、写真パネルなどの貸出を行い、ユニセフや世界の子どもたちについて学習機会を提供しました。

■キャラバン・キャンペーン

1979年の国際児童年よりスタートし、当協会職員が全国各地を巡回する「ユニセフ・キャラバン・キャンペーン」。教員対象の研修会では、「持続可能な開発目標(SDGs)」を身近に感じていただくためのワークショップ、学校で水がめや蚊帳を使った体験学習などを実施しました。

- ・春：北海道、岐阜、愛知、静岡
 - ・秋：鳥取、島根、福岡、山口、長崎、佐賀
- 計1道9県、23校

■国際協力講座

国際協力のキャリアに関心を持つ学生や社会人を対象に、第15回国際協力講座を開講しました。国際機関、省庁、報道機関などから講師を迎えて行われた全15回の講義には、100名の受講者が参加しました。

■ユニセフハウス展示見学

ユニセフハウスの1、2階は、世界の子どもたちの暮らしやユニセフの活動に出会える展示スペースとし

て一般公開されています。2016年度は小・中・高の子どもたちを中心に合計14,188人が訪れました。常設展示の他、一年を通して企画展も実施しました。

■インターンシッププログラム

将来、国際協力・開発分野で活躍する人材を育成するためのインターンシッププログラムを実施しています。日本人大学院生を世界各地のユニセフ現地事務所に派遣する「海外インターン」と、当協会の実務を通して学ぶ「国内インターン」の2つのプログラムがあります。2016年は、合計13名の若者が国内外でインターンシップを体験。国際協力の実践力を身につけました。

- <海外インターン> 5名
派遣先：ネパール、タンザニア、マダガスカル、ベトナム、カンボジア
- <国内インターン> 8名

■ユニセフOne Minute Videoコンテスト

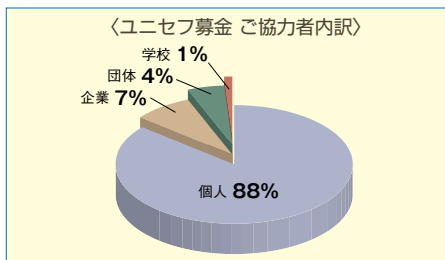
1分間の映像作品を通して、自分たちのメッセージを世界に向けて発信するOne Minute Video。子どもたちはこの活動を通して、自己表現力を養い、夢や希望を分かち合います。5年目となるコンテストは、公平性を理念とする「持続可能な開発目標(SDGs)」にちなみ「だれも、置き去りにしない」というテーマで実施。460点の応募作品から、岡山県の高校生の作品「勇気をください」が最優秀賞を受賞しました。



第5回ユニセフOne Minute Videoコンテスト © 日本ユニセフ協会

募金活動

日本におけるユニセフ募金の大きな特徴は、個人の支援者の皆様からお寄せいただいた募金が占める割合が非常に高いことです。2016年度の個人支援者からのユニセフ募金額は155億763万円にのび、全体の



ユニセフ募金額の88%を占めました。また、全国に広がる学校でのユニセフ募金活動に加えて、企業・団体からも、プロジェクト指定募金を中心に長期的なご支援をいただいています。

■様々な募金方法の推進

●ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム

ご任意の一定額を、毎月自動引き落としでご協力いただける「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」。最も支援を必要としている子どもたちを、継続して支えていただくことにより、長期的な取り組みを可能にします。TVスポットや商業施設・駅前街頭での活動、インターネットやダイレクトメール、電話を中心にご参加、ご協力を呼びかけました。商業施設でのキャンペーンでは、シリア難民の女の子の生活を体感できる360° 3D動画を導入し、多くの方に体験いただきました。

●ユニセフ遺産寄付プログラム

子どもたちの未来のために、遺贈(遺言によるご寄付)や相続財産寄付をいただく「ユニセフ遺産寄付プログラム」。テレビ、新聞を通じた広報活動を行いました。また、近年増加しているお問い合わせにお応えするため、専門家を講師にお迎えした「ユニセフ相続セミナー」(春:税金篇、秋:法律篇)を東京、名古屋、大阪で開催しました。

●外国コイン募金

海外旅行や出張から持ち帰り、家庭やオフィスで眠ったままになっている外国コインを、有効活用するユニークな支援方法が「外国コイン募金」です。2016年も、国内の主要空港(新千歳、仙台、成田、羽田、中部、関西、広島、福岡)の税関に設置している専用募金箱などを通じて集まった外貨が、「外国コイン募金実行委員会」(毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運)各社やボランティアのご協力により、約8,100万円相当の募金になりました。

●募金イベント

年間を通して、ユニセフの活動に触れ、気軽にご支援いただけるイベントを開催しました。

- ・38回目となった街頭募金活動「ハンド・イン・ハンド募金キャンペーン」では、全国各地で個人、企業、団体、学校など多くの皆様が様々なアイデアで募金を呼びかけてくださいました。12月11日には有楽町駅前広場で中央大会を開催。都内主要ターミナル駅6カ所では、ボーイスカウト・ガールスカウトや小学生たちと一緒に募金活動を実施しました。
- ・ウォーキングで快い汗をかき、参加費がユニセフを通じて世界の子どもたちの支援になるスポーツ・イベント「ユニセフ・ラブウォーク」。ユニセフハウスをスタート/ゴール地点とする「ラブウォーク中央大会」のほか、全国29カ所で開催され、約2,000名の方が世界の子どもたちに思いを馳せながら、ウォーキングを楽しみました。
- ・8月1日から3か月間、飲食店による協力や特設サイトでのオンライン企画を通じて、「TAP PROJECT JAPAN 2016~きれいな水を世界の子どもに~」

を実施しました。レストランではお店で提供される水やお茶に対してお客様に募金を呼びかけました。東京・代官山では、パートナー企業各社の協力により「TAP WATER ADVENTURE」を開催し、びんに入った水を大きな撥水ボードの端に注ぎ、水滴をスタート地点の日本からゴールのマダガスカルまで届けるというゲームに4,000名以上の方が参加。9月からの特設サイトでのデジタル企画には2万人以上が参加しました。



TAP PROJECT "TAP WATER ADVENTURE"
©TAP PROJECT JAPAN/2016

■団体・企業からのご協力

2016年度も、ユニセフ募金や緊急募金、特定の事業を複数年以上ご支援いただく指定募金（P.57参照）に、団体・企業から19億3,680万円の寄付が寄せられました。

- 生活協同組合からは、アンゴラの教育、ブータンの水と衛生、ミャンマーの栄養、東ティモールの保健、シエラレオネの栄養事業を支援いただき、シリアやアフリカ干ばつなどの緊急募金にも取り組みいただきました。
- 宗教団体では、立正佼成会は世界宗教者平和会議（RfP）とのパートナーシップ事業とグアテマラの栄養、真如苑はアフガニスタンの母子保健、妙智会はイエメンの出生登録の指定事業をご支援いただきました。
- 2012年にユニセフと日本企業初のグローバル・アライアンスを結んだ株式会社ファーストリテイリングは、UNIQLOのCSRプロジェクト「Clothes for Smiles」を通じたアジア3カ国とセルビアにおける

教育事業への支援を継続、また欧州難民・移民の子どもたちへの緊急支援にもご協力いただきました。・西アフリカ・マリの子どもたちへの安全な水を届ける「Volvic 1L for 10L」が最終年の10年目を迎え、長年の継続的な取り組みに共感した多くの方々のご支援をお預かりしました。

■学校での取り組み

2016年度、全国の幼稚園、小・中・高等学校、大学、専門学校等の合計7,837校で「ユニセフ募金」の取り組みが行われました。途上国の子どもたちに関する学習と募金活動を組み合わせたり、学園祭や地域での取り組みなどが行われたり、一人ひとりの力が合わさって総額約1億8,665万円のご協力をいただきました。

東日本大震災復興支援活動

48億円にのぼるご支援をいただいた東日本大震災緊急・復興支援活動は2016年末をもってすべて終了いたしました。2016年は、①心理社会的ケア ②子どもの保護 ③子どもにやさしい復興計画の3分野を中心に活動を展開するとともに、活動終了にあたっての各地元自治体や市民団体などへの引継ぎや体制づくりを行いました。

■次の“万が一”へ備えて

震災直後、各地の避難所で子どもが安心して安全に過ごせるよう、「子どもにやさしい空間」の設置の働きかけが行われました。「子どもにやさしい空間」の設置を災害時のスタンダードにし、平時の子どもの居場所づくりにも役立てていただくため、2013年に作成した『子どもにやさしい空間ガイドブック』をテキストとした研修を各地で実施しました。また、日本プレイセラピー協会との連携により2011年から2015年まで開催された「遊びを通した子どもの心のケア」研修の内容を収録したセルフラーニングビデオを制作。4月に発生した熊本地震への被災地にも講師を派遣し、東日本大震災の支援で得た知見と経験を「次の“万が一”」に活かした事例となりました。



理論と実践の両面を網羅した研修会
©日本ユニセフ協会

■地元へ引き継がれる支援

- 岩手県では宮古児童相談所の心理士向けの専門的なプレイセラピースキルの研修、陸前高田市の児童家

庭相談員・子育て支援スタッフ向けの親子とかかわるスキルの研修を実施。約4年間実施された本事業によってスキルを向上させた現地の専門家・準専門家による長期的な子どもたちへの心理的支援の実現が期待されます。

- 福島県では、臨床心理士や保健師、保育士のチームによる親子へのサポートを、NPO法人ハートフルハート未来を育む会との連携により実施しました。今後は自治体の予算と主導によって実施されます。

- 山形県に自主避難している親子を対象に、やまがた育児サークルランドと連携し、山形市と米沢市に設置した「ままカフェ」を通じた支援を実施。福島県へ帰還した後も親子がサポートを受けられるよう、福島県の子育て支援団体との連携も強化しました。

- 子どもたちが安心してのびのび遊び、親子で保養する機会を提供する「福島の子どもの保養プロジェクト」への支援を継続した他、保養に参加した保護者同士がゆっくり話をしたり、臨床心理士に相談したりできる「ほっこりママ会」への支援を実施しました。

■子どもの保護

子ども自身が様々な形態の暴力から自らの心と身体を守る術と知識を学ぶ機会を提供する教育プログラム「子どもへの暴力防止（Child Assault Prevention）」=CAPワークショップを、子どもたちや教職員、地域のおとなを対象に4年間続けてきました。これまで、J-CAPTA及びCAP地域活動グループと連携し東北3県で実施してきましたが、4月以降は震災後に発足した岩手県沿岸のグループのサポートを中心に行いました。また、東日本大震災による孤児の多くを受け入れられた親族里親家庭について、全国児童家庭支援センター協議会、里親支援専門相談員を配置する児童家庭支援センター大洋と連携し、里親家庭特有の課題を共有し、支援体制を構築するための研修会の開催を支援しました。

■子どもにやさしい復興計画

宮城県仙台市内の小学校が続けてきた「まちづくり学習」や、宮城県石巻市の商店街を舞台にした「子どものまち」の活動を引き続きサポートしました。さらに石巻市では、被災した門脇地区の区画整理事業の一部を子ども参加によって実現するため、石巻市、石巻市教育委員会、学校他整理事業の関係各所との調整を行いました。2015年に実施した「子どもたちが描くみんなの公園」ワークショップで作成された公園模型と子どもたちの声を基に作成された公園計画は石巻市に提出され、2017年度中の完成に向けて工事が進められています。同時に、公園が完成した後も地域の方と子どもたちが一緒に公園を育てていけるよう、子どもたちがガーデニングの知識や技術を学ぶワークショップの開催も支援しました。

(公財)日本ユニセフ協会の2016年度 収支報告

正味財産増減計算書(要約版)(2016年1月1日から12月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計 ※19	合 計
	一般会計	東日本特別会計		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,343,937	0	0	1,343,937
基本財産受取利息	1,343,937	0	0	1,343,937
受取会費	44,747,238	0	15,959,762	60,707,000
受取寄付金・募金	17,632,060,839	116,890,311	0	17,748,951,150
受取寄付金※1	984,000	0	0	984,000
受取募金	17,631,076,839	116,890,311	0	17,747,967,150
※5 一般募金※2	17,444,418,595	0	0	17,444,418,595
学校募金※3	186,658,244	0	0	186,658,244
東日本大震災緊急募金振替額※4	0	116,890,311	0	116,890,311
雑収益	1,298,407	400,000	0	1,698,407
経常収益計	17,679,450,421	117,290,311	15,959,762	17,812,700,494
(2) 経常費用				
事業費※6	17,711,275,556	118,182,541	0	17,829,458,097
本部拠出金※7	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000
啓発宣伝事業費※8	338,429,578	0	0	338,429,578
啓発宣伝地域普及事業費※9	102,452,982	0	0	102,452,982
募金活動事業費※10	2,245,805,547	0	0	2,245,805,547
国際協力研修事業費※11	6,723,007	0	0	6,723,007
東日本大震災緊急支援事業費	0	118,182,541	0	118,182,541
緊急支援活動費※12	0	117,290,311	0	117,290,311
現地運営費※13	0	892,230	0	892,230
本部業務分担金※14	617,864,442	0	0	617,864,442
管理費※15	0	0	15,959,762	15,959,762
経常費用計	17,711,275,556	118,182,541	15,959,762	17,845,417,859
当期経常増減額	△ 31,825,135	△ 892,230	0	△ 32,717,365
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	185,240	0	185,240
当期経常外増減額	0	△ 185,240	0	△ 185,240
他会計振替額	4,005,586	△ 4,005,586	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,819,549	△ 5,083,056	0	△ 32,902,605
一般正味財産期首残高	5,054,660,999	5,083,056	36,899,201	5,096,643,256
一般正味財産期末残高	5,026,841,450	0	36,899,201	5,063,740,651
II. 指定正味財産増減の部				
受取寄付金※16	0	779,662	0	779,662
一般正味財産への振替額※17	0	△ 116,890,311	0	△ 116,890,311
当期指定正味財産増減額	0	△ 116,110,649	0	△ 116,110,649
指定正味財産期首残高	300,000	116,110,649	0	116,410,649
指定正味財産期末残高	300,000	0	0	300,000
※18			※18	
III. 正味財産期末残高	5,027,141,450	0	36,899,201	5,064,040,651

(注記)

- ※1 日本国内で行なわれる広報・啓発宣伝事業などへの企業賛助金。
- ※2、※3 開発途上国の子どもたちへの支援を目的とした募金。
- ※4 東日本大震災緊急募金受領額のうち、緊急支援活動費として指定正味財産増減の部より振替えた額。
- ※5 ※2、※3を合わせユニセフ本部への拠出対象となる。(ユニセフ募金)
- ※6 公益財団法人認定を受けた公益目的事業費に使用された額。
- ※7 ユニセフ活動資金に充当されるもの。
- ※8 『世界子供白書』『ユニセフ年次報告』などの刊行物の作成・配付、ホームページの作成・更新、現地報告会やセミナー、シンポジウム開催、広報・アドボカシー(政策提言)・キャンペーンなどの費用。
- ※9 全国25の地域組織による広報・啓発活動関係費。
- ※10 募金関連資料の作成・送付、領収書の作成・郵送料、募金の受領・領収書発行に伴う決済システムの維持管理、活動報告の作成など。
- ※11 国際協力に携わる人材育成にかかる費用。
- ※12 東日本大震災で被災した子どもたちに対する緊急復興支援などの費用。
- ※13 東日本大震災緊急復興支援にかかる運営・通信費の費用。
- ※14 ユニセフ本部と各国内委員会が共同で行なう各種キャンペーンに対する分担金。
- ※15 各事業に配賦されない、管理部門にかかる事務運営費・人件費。
- ※16 東日本大震災緊急支援募金として受領した額。
- ※17 東日本大震災緊急支援募金のうち緊急支援活動費として一般正味財産増減の部へ振替えた額。
- ※18 公益財団としての基本財産3,363,862,756円、自然災害・紛争などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための積立金や什器備品等の減価償却費に相当する積立金1,395,455,350円、建物附属設備・什器等の簿価33,392,915円、次期繰越収支差額569,000,549円の合計から、職員退職時の退職給付引当金など297,670,919円を差し引いた額。
- ※19 新公益法人会計基準に則り、管理部門にかかる事務運営費・人件費を公益目的事業会計とは別に区分した会計。

監査報告書

(公財)日本ユニセフ協会は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けています。財務諸表等は、当協会のホームページに掲載されています。(www.unicef.or.jp)
 なお、東日本大震災緊急募金特別会計につきましては、日本公認会計士協会の協力を得て、透明性を高めています。



※東日本大震災緊急復興支援活動の終了に伴い、当初、初動活動及び現地運営管理のため、一般会計から振り替えた1億円の残金4,005,586円を戻入いたします。なお、皆様からの寄付金は全額緊急復興支援活動に使用しました。上記は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた財務諸表の一部である正味財産増減計算書内訳表を要約し、東日本大震災緊急支援活動を特別会計として区分けし、注記を加えたものです。
 その他の財務諸表やより詳しい活動報告、募金の使途につきましては、当協会ホームページをご覧ください。www.unicef.or.jp

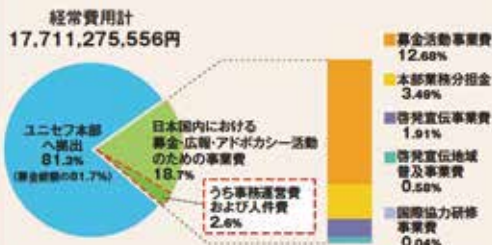
収支とユニセフへの拠出

2016年度、皆様からお預かりした募金の総額は176億3,108万円に上りました。このうち、81.7%にあたる144億円を、ユニセフが世界各地で実施している子どもたちへの支援活動に活用することができました。日本の皆様からの募金は、支援の必要性に合わせて、あらゆる国・地域、支援内容に生かすことができる「通常予算」へのご協力の割合が大きく、「最も困難な状況にある子どもたちを最優先で支援する」ユニセフの取り組みに大きく貢献しています。

下記は、上記収支報告でご報告している「公益目的事業会計」のうち、ユニセフ本部への拠出と募金・広報・アドボカシー(政策提言)活動等の国内事業を管理する「一般会計」の概要を示したものです。東日本大震災緊急募金は、「一般会計」とは別の「特別会計」として管理し、全額を被災地での支援活動に活用させていただきました。



日本ユニセフ協会の支出内訳(2016年一般会計)



日本ユニセフ協会の事業の財源

ユニセフの活動は、国連本体から財政的な支援を受けることなく、すべて皆様からお預かりした募金と各国政府の任意の拠出金によって成り立っています。ユニセフは、世界の子どもたちの状況をより多くの人たちに知っていただき、支援を募るための活動を、世界34の先進国・地域にある各ユニセフ協会に委ねています。それらの活動にかかる費用は、その国で集められた募金の最大25%までの範囲内で支えるよう要請しています。日本ユニセフ協会は、より多くの子どもたちに支援が届くよう、2016年度も引き続き運営費削減につとめながら、様々な形で募金活動やユニセフ活動をご理解いただくための広報・アドボカシー活動に努めました。

◇協定地域組織一覧(2017年9月現在)

●北海道ユニセフ協会

〒063-8501
札幌市西区発寒 11 条 5-10-1
コープさっぽろ本部 2F
TEL.011-671-5717
FAX.011-671-5758
(月、火、木、金 10:00～16:00)

●岩手県ユニセフ協会

〒020-0690
滝沢市土沢 220-3
いわて生協本部 2F
TEL.019-687-4460
FAX.019-687-4491
(月～金 10:00～16:00)

●宮城県ユニセフ協会

〒981-3194
仙台市泉区八乙女 4-2-2
みやぎ生協 A 棟 3 階
TEL.022-218-5358
FAX.022-218-3663
(月～金 10:00～17:00)

●福島県ユニセフ協会

〒960-8105
福島市仲間町 4-8
ラコバふくしま 4F
TEL.024-522-5566
FAX.024-522-2295
(月～金 10:00～16:00)

●茨城県ユニセフ協会

〒310-0022
水戸市梅香 1-5-5
茨城県 JA 会館分館 5F
茨城県生活協同組合連合会内
TEL.029-224-3020
FAX.029-224-1842
(月～金 10:00～16:00)

●埼玉県ユニセフ協会

〒336-0018
さいたま市南区南本町 2-10-10
コーププラザ浦和 1F
TEL.048-823-3932
FAX.048-823-3978
(月～金 10:30～16:30)

●千葉県ユニセフ協会

〒264-0029
千葉市若葉区桜木北 2-26-30
コープみらい 千葉エリア桜木事務所 本館
TEL.043-226-3171
FAX.043-226-3172
(月～金 10:00～16:00)

●神奈川県ユニセフ協会

〒231-0058
横浜市中区弥生町 2-15-1
ストークタワー大通り公園 III 305A
TEL.045-334-8950
FAX.045-334-8951
(月～土 10:00～17:00)※祝日除く

●岐阜県ユニセフ協会

〒509-0197
各務原市鷺沼各務原町 1-4-1
生活協同組合コープぎふ 1F
TEL.058-379-1781
FAX.058-379-1782
(月～金 10:00～15:00)

●石川県ユニセフ協会

〒920-0362
金沢市古府 2-189
コープいしかわ古府個配センター 2F
TEL.076-255-7947
FAX.076-255-7185
(月、火、水、金 10:00～15:00)

●三重県ユニセフ協会

〒514-0009
津市羽所町 3 7 9 番地
TEL.059-273-5722
FAX.059-273-5758
(月・水・金 10:00～17:00)

●奈良県ユニセフ協会

〒630-8214
奈良市東向北町 21-1
松山ビル 3F
TEL.0742-25-3005
FAX.0742-25-3008
(月～木 11:00～16:00)

●大阪府ユニセフ協会

〒556-0017
大阪市浪速区湊町 1-4-1
OCAT ビル 2F
TEL.06-6645-5123
FAX.06-6645-5124
(火～土 11:00～16:00)

●京都綾部ユニセフ協会

〒623-0021
綾部市本町 2-14
あやべハートセンター内
TEL.0773-40-2322
FAX.0773-45-4090
(月～木 10:00～15:00)

●兵庫県ユニセフ協会

〒658-0081
神戸市東灘区田中町 5-3-18
コープこうべ生活文化センター 4F
TEL.078-435-1605
FAX.078-451-9830
(月～金 10:00～16:00)

●鳥取県ユニセフ協会

〒680-1202
鳥取市河原町布袋 597-1 鳥取県生協内
TEL.0858-71-0970
FAX.0858-71-0970
(月、火、金 10:00～16:00、
水 10:00～12:00)

●岡山ユニセフ協会

〒700-0823
岡山市北区丸の内 1-14-12
小野アルミビル 2F
TEL.086-227-1889
FAX.086-227-1889
(月～金 10:00～14:00)

●広島県ユニセフ協会

〒730-0802
広島市中区本川町 2-6-11
第 7 ウエノヤビル 5F
TEL.082-231-8855
FAX.082-231-8855
(月～金 10:00～16:00)

●香川県ユニセフ協会

〒760-0023
高松市寿町 1-4-3
高松中央通りビル 3F
TEL.087-813-0772
FAX.087-813-0772
(月～金 10:00～16:00)

●愛媛県ユニセフ協会

〒790-0952
松山市朝生田町 3-2-27
コープえひめ南支所 2F
TEL.089-931-5369
FAX.089-931-5369
(月～金 10:00～16:00)

●久留米ユニセフ協会

〒830-0022
久留米市城南町 15-5
久留米商工会館 2F
TEL.0942-37-7121
FAX.0942-37-7139
(月・水・金 9:00～16:00)

●佐賀県ユニセフ協会

〒840-0054
佐賀市水ヶ江 4-2-2
TEL.0952-28-2077
FAX.0952-28-2077
(月、火、木、金 10:00～15:00)

●熊本県ユニセフ協会

〒862-0949
熊本市中央区国府 1 丁目 11-2
サンアイ水前寺ビル 3F
TEL.096-362-5757
FAX.096-362-5758
(月、水、木、金 10:00～14:00)

●宮崎県ユニセフ協会

〒880-0014
宮崎市鶴島 2-9-6
みやざき NPO ハウス 307 号
TEL.0985-31-3808
FAX.0985-31-3808
(月、火、木、金 11:00～16:00)

●鹿児島県ユニセフ協会

〒892-0842
鹿児島市東千石町 14-2
メガネのヨネザワ 5F
TEL.099-226-3492
FAX.099-226-3492
(月～金 10:00～15:00、
水 10:00～12:00)

下: イタリア・シチリアにある難民・移民のための一時収容施設で遊ぶ子どもたち。安全を求めて家族とエリトリアから逃れてきた

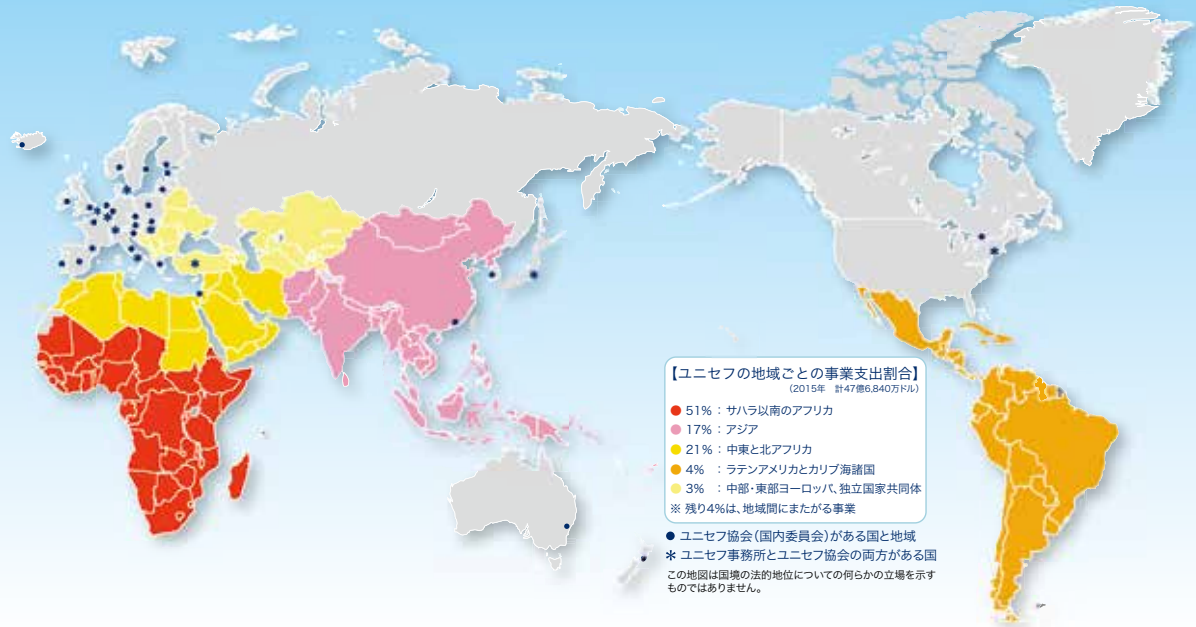


© UNICEF/UN020048/GILBERTSON VII PHOTO

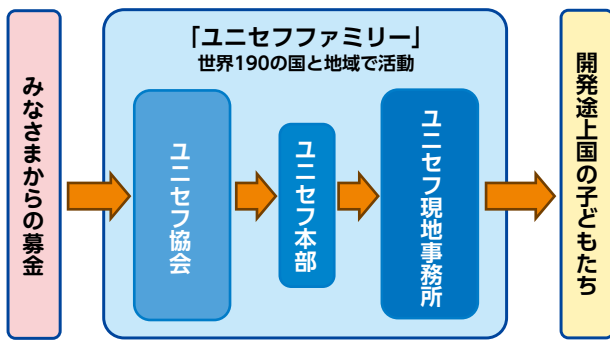
unicef 

for every child

190の国と地域で活動するユニセフ・ファミリー



ユニセフの組織と資金の流れ



ユニセフ年次報告2016 (2016年1月1日~12月31日)

著 : ユニセフ (国連児童基金) www.unicef.org
 訳 : 公益財団法人 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)
 発行 : 公益財団法人 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)
 〒108-8607
 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス
 電話 : 03-5789-2011 (代) / FAX : 03-5789-2032
 ホームページ www.unicef.or.jp
 Twitter (ツイッター) / Facebook (フェイスブック) /
 YouTube (ユーチューブ) もご覧ください。

@UNICEFinJapan unicefinjapan

www.youtube.com/UNICEFJapanNatcom

『ユニセフ年次報告2016』は、ユニセフ (国連児童基金) が作成し、日本ユニセフ協会が翻訳し、57ページ以降に日本ユニセフ協会の2016年度の活動報告を追加して記載しました。転載をご希望の場合には、日本ユニセフ協会までお問い合わせください。

■ ユニセフ(国連児童基金)に協力するには…

全国の郵便局(ゆうちょ銀行)から

- 振替口座 : 00190-5-31000
- 口座名義 : (公財) 日本ユニセフ協会

※窓口での振り込みの場合は、送金手数料が免除されます。

インターネットから

パソコン、スマートフォン (www.unicef.or.jp)、携帯電話 (www.unicef.or.jp/mb/) からクレジットカード、インターネットバンキング、コンビニ支払、または電子マネー (モバイルSuica、楽天Edy) で募金していただけます。

【通話料無料】 **0120-88-1052** (平日9:00~18:00)

マンスリーサポート・プログラムに参加する

毎月、一定額を金融機関や郵便局(ゆうちょ銀行)の口座から、またはクレジットカードにて自動振替することにより子どもたちを継続的に支援するプログラムです。子どもたちの現状やユニセフの活動についてお知らせする広報誌『ユニセフ・ニュース』(年4回発行)のほか、シンポジウムやイベントのご案内などをお送りしています。お申し込みは、ホームページまたはフリーダイヤル0120-88-1052(平日9:00-18:00)へ

ユニセフ支援ギフトを利用する

ユニセフの支援物資を、途上国の子どもたちにプレゼントするご支援方法です。ワクチン、毛布などのユニセフの支援物資をご指定ください。ユニセフがあなたに代わって子どもたちのもとにお届けします。お申し込みはホームページ (www.unicef.or.jp/sgift/) へ

賛助会員として協力する

日本ユニセフ協会と地域組織の活動を、会費によってご支援いただく方法です。ユニセフの資料を通じて世界の子どもの現状について理解を深めてみませんか? 国内各地で行われるユニセフ協力活動の情報を入手し、様々なイベントにご参加いただけます。広報誌『ユニセフ・ニュース』(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りします。

地域の活動に参加する

地域でボランティア活動をしたいという方には、協定地域組織の活動にご参加いただく方法がございます。各地域のご連絡先は、61ページをご覧ください。

※(公財) 日本ユニセフ協会への寄付金は、所得税、一部自治体の個人住民税、相続税および法人税の控除対象となります。